

平成30年度

一宮市 <sup>一般</sup>特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

一宮市財政健全化審査意見書

一宮市簡易水道事業特別会計経営健全化審査意見書

一宮市監査委員

凡 例

- 1 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」……負数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 目 次

ページ

平成 30 年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
概    要	2
一 般 会 計	7
歳    入	8
歳    出	30
特 別 会 計	74
競 輪 事 業	75
国民健康保険事業	77
後期高齢者医療事業	83
介護保険事業	87
簡易水道事業	92
公共駐車場事業	93
財産に関する調書	95
む    す    び	98
平成 30 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見	101
平成 30 年度一宮市の財政健全化審査意見	103
平成 30 年度一宮市簡易水道事業特別会計の経営健全化審査意見	105
決 算 審 査 資 料	107
歳入歳出決算総括表	108
歳入歳出純計表	110
( 一 般 ) 款 別 歳 入 一 覧 表	112

( 特別 ) 款別歳入一覽表 -----	114
( 一般 ) 款別歳入決算兩年度比較表 -----	126
( 特別 ) 款別歳入決算兩年度比較表 -----	128
( 一般 ) 款別歳出一覽表 -----	140
( 特別 ) 款別歳出一覽表 -----	142
( 一般 ) 款別歳出決算兩年度比較表 -----	154
( 特別 ) 款別歳出決算兩年度比較表 -----	156
實質収支兩年度比較表 -----	168
( 一般 ) 歳出節別一覽表 -----	170
( 〃 ) 歳出節別兩年度比較表 -----	172
( 〃 ) 継続費逡次繰越調書 -----	174
( 〃 ) 繰越明許費繰越調書 -----	176
( 〃 ) 他會計繰出金目的別明細表 -----	178
市税各種別兩年度比較表 -----	182
( 一般 ) 款別財源内訳表 -----	184
( 〃 ) 款別経費別分類表 -----	186
( 〃 ) 款別経費別兩年度比較表 -----	188
( 特別 ) 競輪事業歳入歳出分析表 -----	190
( 〃 ) 国民健康保険事業歳入歳出分析表 -----	192
( 〃 ) 国民健康保険事業兩年度比較表 -----	194
( 〃 ) 後期高齢者医療事業歳入歳出分析表 -----	196
( 〃 ) 後期高齢者医療事業兩年度比較表 -----	198
( 〃 ) 介護保険事業歳入歳出分析表 -----	200
( 〃 ) 介護保険事業兩年度比較表 -----	202
( 〃 ) 簡易水道事業歳入歳出分析表 -----	203
( 〃 ) 公共駐車場事業歳入歳出分析表 -----	203

令和元年9月13日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

## 平成30年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 平成 30 年度一宮市 一 般 特 別 会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 30 年度一宮市一般会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市競輪事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 30 年度一宮市財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 22 日まで

## 3 審査の方法

決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合し、あわせて関係職員の説明を求め審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており計数は関係帳簿と符合し、決算等はおおむね適正であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

# 概 要

## 1 総 括

平成 30 年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,872 億 1,958 万 4,054 円、歳出 1,844 億 2,979 万 1,709 円で差引残額 27 億 8,979 万 2,345 円である。

### 一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	117,456,231,500 ( 116,429,000,680 )	117,945,410,391 ( 116,261,587,423 )	115,202,350,295 ( 113,679,171,654 )	2,743,060,096 ( 2,582,415,769 )
特別会計	70,405,434,000 ( 75,724,737,000 )	69,274,173,663 ( 74,650,900,463 )	69,227,441,414 ( 74,317,130,474 )	46,732,249 ( 333,769,989 )
合 計	187,861,665,500 ( 192,153,737,680 )	187,219,584,054 ( 190,912,487,886 )	184,429,791,709 ( 187,996,302,128 )	2,789,792,345 ( 2,916,185,758 )

注1:( )内は平成 29 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 7 ～ 73 ページ、特別会計は 74 ～ 94 ページに掲載した。

[審査資料 108・109 ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 85 億 393 万 4,135 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	117,601,244,941 ( 116,161,587,423 )	107,042,581,610 ( 105,666,298,188 )	10,558,663,331 ( 10,495,289,235 )
特別会計	61,114,404,978 ( 66,638,026,997 )	68,883,275,964 ( 74,217,130,474 )	△ 7,768,870,986 ( △ 7,579,103,477 )
合 計	178,715,649,919 ( 182,799,614,420 )	175,925,857,574 ( 179,883,428,662 )	2,789,792,345 ( 2,916,185,758 )

注:( )内は平成 29 年度

[審査資料 110・111 ページ参照]



また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

**一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表**

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		117,945,410,391 ( 116,261,587,423 )	69,274,173,663 ( 74,650,900,463 )	187,219,584,054 ( 190,912,487,886 )
歳 出 総 額		115,202,350,295 ( 113,679,171,654 )	69,227,441,414 ( 74,317,130,474 )	184,429,791,709 ( 187,996,302,128 )
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		2,743,060,096 ( 2,582,415,769 )	46,732,249 ( 333,769,989 )	2,789,792,345 ( 2,916,185,758 )
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	13,100,000 ( 4,526,500 )	0 ( 25,450,000 )	13,100,000 ( 29,976,500 )
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	118,298,393 ( 31,744,000 )	0 ( 0 )	118,298,393 ( 31,744,000 )
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	計 (B)	131,398,393 ( 36,270,500 )	0 ( 25,450,000 )	131,398,393 ( 61,720,500 )
	実 質 収 支 額 (A) - (B)	2,611,661,703 ( 2,546,145,269 )	46,732,249 ( 308,319,989 )	2,658,393,952 ( 2,854,465,258 )
単 年 度 収 支 額		65,516,434 ( 445,523,605 )	△ 261,587,740 ( 662,875,200 )	△ 196,071,306 ( 1,108,398,805 )

注1:( )内は平成 29 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 168・169 ページ参照]

表でみるとおり、実質収支の総額は 26 億 5,839 万 3,952 円を計上し、前年度に比べ 1 億 9,607 万 1,306 円減少している。

なお、歳出予算現額のうち2,550万円が継続費繰越、5億3,046万4,393円が繰越明許費として令和元年度へ繰り越されたため、予算現額1,878億6,166万5,500円から歳出決算額1,844億2,979万1,709円と翌年度繰越額5億5,596万4,393円を差し引いた28億7,590万9,398円（予算現額の1.5%）が不用額となっている。

[審査資料140～153ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成29年度末現在未償還額		104,829,177,209	217,043,784	105,046,220,993
平成30年度借入額		11,177,600,000	0	11,177,600,000
計 (A)		116,006,777,209	217,043,784	116,223,820,993
平成30年度 償 還 額	元 金 (B)	8,426,823,116	94,041,899	8,520,865,015
	利 子	654,105,725	3,528,353	657,634,078
	計	9,080,928,841	97,570,252	9,178,499,093
平成30年度末現在未償還額 (A) - (B)		107,579,954,093	123,001,885	107,702,955,978

## 2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度と同率の0.84となっている。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
基準財政収入額 (A)	千円 43,904,982	千円 44,045,168	千円 44,346,112
基準財政需要額 (B)	千円 51,957,770	千円 52,222,901	千円 52,603,793
財政力指数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.84	0.84	0.84

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかを示すものである。

前年度に比べ0.2ポイント上昇し、90.4%となっている。この主な要因は、法人市民税、地方消費税交付金、事業所税、個人市民税の増による経常一般財源の増加に対して、扶助費、繰出金、人件費、公債費の増による経常経費充当一般財源の増加が上回ったことである。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常経費充当一般財源等 (A)	千円 62,577,711	千円 64,755,708	千円 65,659,344
経常一般財源等 + 臨時財政対策債 (B)	千円 70,145,494	千円 71,821,313	千円 72,615,401
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 89.2	% 90.2	% 90.4

### (3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合で表される。

前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、3.6%となっている。この主な要因は、繰出金、人件費等の増による歳出の増加に対し、地方債等の増による歳入の増加が上回り、実質収支額が増加したことである。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 2,100,621	千円 2,498,145	千円 2,611,662
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 70,719,252	千円 71,364,332	千円 72,083,407
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 3.0	% 3.5	% 3.6

# 一 般 会 計

歳入決算額は、1,179 億 4,541 万 391 円で前年度 1,162 億 6,158 万 7,423 円に比べ 16 億 8,382 万 2,968 円（1.4%）の増加となっている。歳出決算額は、1,152 億 235 万 295 円で前年度 1,136 億 7,917 万 1,654 円に比べ 15 億 2,317 万 8,641 円（1.3%）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 100.4%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、歳出決算額は 98.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

〔 審査資料 112・113、126・127 ページ参照 140・141、154・155 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近 5 か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
予 算 現 額		千円 110,248,478	千円 118,175,312	千円 119,099,660	千円 116,429,001	千円 117,456,232
歳 入	決 算 額	千円 110,953,246	千円 117,568,711	千円 115,715,601	千円 116,261,587	千円 117,945,410
	前年度対比	% 94.9	% 106.0	% 98.4	% 100.5	% 101.4
	対予算現額	% 100.6	% 99.5	% 97.2	% 99.9	% 100.4
歳 出	決 算 額	千円 106,887,317	千円 114,494,731	千円 113,521,210	千円 113,679,172	千円 115,202,350
	前年度対比	% 95.1	% 107.1	% 99.1	% 100.1	% 101.3
	対予算現額	% 97.0	% 96.9	% 95.3	% 97.6	% 98.1

# 歳入

歳入 1,179 億 4,541 万 391 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次表のとおりである。

財源別	決 算 費 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		前 年 度 対 比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	円 50,378,181,544	% 42.7	円 50,002,897,872	% 43.0	% 100.8
	分担金及び負担金	1,793,478,755	1.5	1,693,612,668	1.5	105.9
	使用料及び手数料	1,762,666,540	1.5	1,781,402,835	1.5	98.9
	財 産 収 入	329,185,447	0.3	224,661,172	0.2	146.5
	寄 附 金	79,936,620	0.1	87,891,509	0.1	90.9
	繰 入 金	2,620,457,319	2.2	2,019,043,845	1.7	129.8
	繰 越 金	2,582,415,769	2.2	2,194,390,344	1.9	117.7
	諸 収 入	3,046,654,261	2.6	2,825,080,477	2.4	107.8
	計	62,592,976,255	53.1	60,828,980,722	52.3	102.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	962,182,000	0.8	952,756,000	0.8
利子割交付金		108,831,000	0.1	105,172,000	0.1	103.5
配当割交付金		310,092,000	0.3	359,292,000	0.3	86.3
株式等譲渡 所得割交付金		235,261,000	0.2	347,171,000	0.3	67.8
地方消費税交付金		6,835,397,000	5.8	6,666,720,000	5.7	102.5
自動車取得税 交 付 金		555,348,000	0.5	508,874,000	0.4	109.1
地方特例交付金		348,262,000	0.3	293,576,000	0.3	118.6
地 方 交 付 税		9,868,420,000	8.4	9,899,473,000	8.5	99.7
交通安全対策 特 別 交 付 金		63,803,000	0.1	67,702,000	0.1	94.2
国 庫 支 出 金		16,828,258,147	14.3	18,065,430,638	15.5	93.2
県 支 出 金		8,058,979,989	6.8	7,738,240,063	6.7	104.1
市 債		11,177,600,000	9.5	10,428,200,000	9.0	107.2
計		55,352,434,136	46.9	55,432,606,701	47.7	99.9
合 計	117,945,410,391	100.0	116,261,587,423	100.0	101.4	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 17 億 6,399 万 5,533 円 (2.9%) 増加の 625 億 9,297 万 6,255 円である。これは、繰入金、繰越金、市税、諸収入、財産収入等が増加したためである。

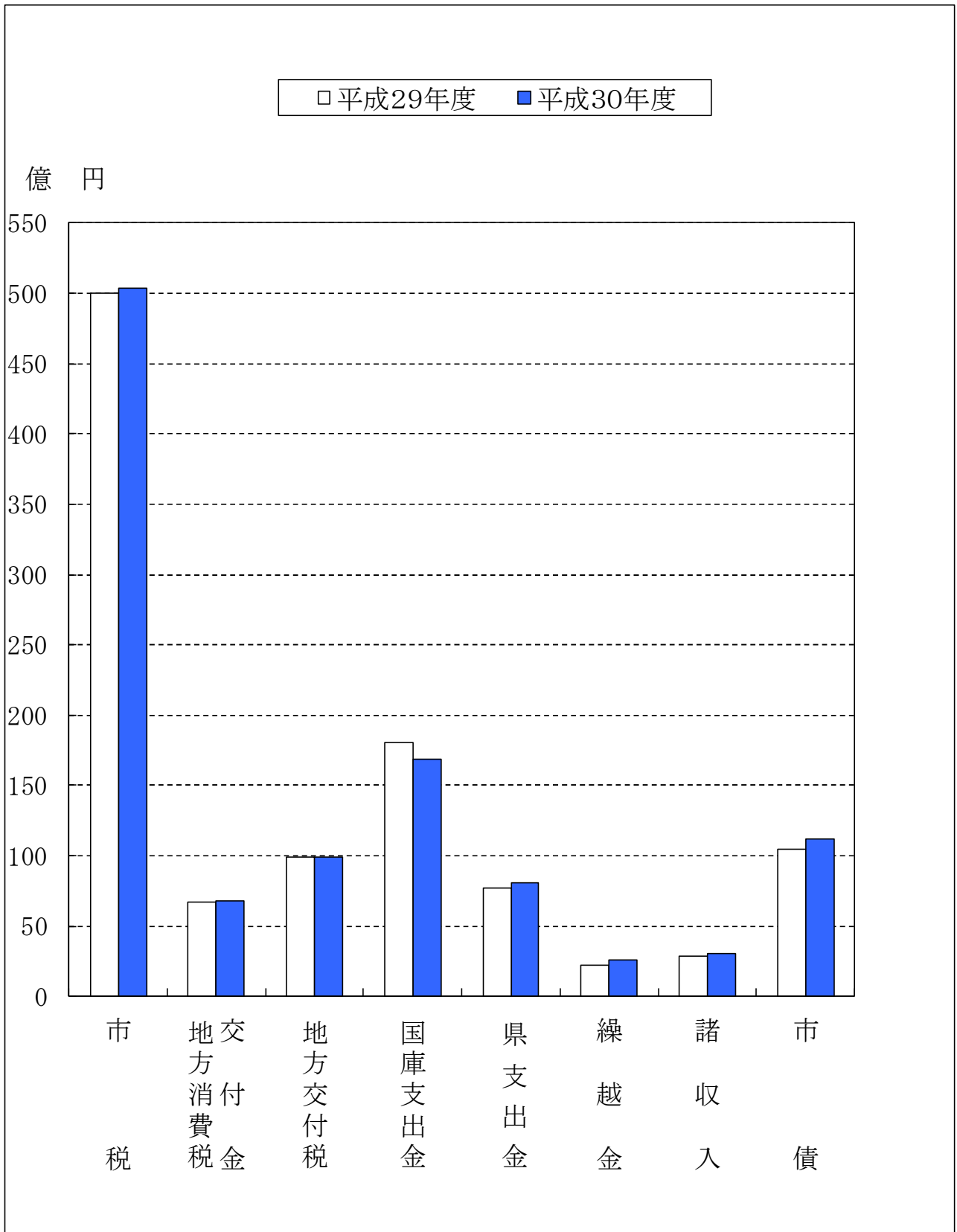
一方、依存財源は前年度に比べ 8,017 万 2,565 円 (0.1%) 減少の 553 億 5,243 万 4,136 円である。これは、市債、県支出金、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 53.1%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年における自主財源並びに市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	110,953,246	117,568,711	115,715,601	116,261,587	117,945,410
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	61,719,457	60,524,049	62,010,448	60,828,981	62,592,976
$\frac{(B)}{(A)}$	%	%	%	%	%
	55.6	51.5	53.6	52.3	53.1
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	48,619,255	48,789,358	49,391,222	50,002,898	50,378,182
$\frac{(C)}{(A)}$	%	%	%	%	%
	43.8	41.5	42.7	43.0	42.7

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 126・127 ページ参照]



款別の歳入状況並びに主な内訳を述べれば以下のとおりである。

## 第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
49,912,997,000	51,764,073,745	50,378,181,544	119,528,004	1,266,862,638	498,441	97.3

本款の収入は、前年度 500 億 289 万 7,872 円に比べ 3 億 7,528 万 3,672 円 (0.8%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 42.7%となっている。また、調定総額に対する収入率は、前年度より 0.4 ポイント上昇し 97.3%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

### 市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	24,850,935,399 ( 24,583,328,854 )	24,116,399,630 ( 23,733,952,805 )	47.9 ( 47.5 )	97.0 ( 96.5 )	75,480,948 ( 77,308,041 )	659,417,162 ( 772,461,792 )	362,341 ( 393,784 )	101.6 ( 101.7 )
固定資産税	20,115,485,236 ( 20,226,113,501 )	19,583,521,727 ( 19,615,808,765 )	38.9 ( 39.2 )	97.4 ( 97.0 )	34,941,888 ( 48,787,000 )	497,150,521 ( 561,874,636 )	128,900 ( 356,900 )	99.8 ( 101.5 )
軽自動車税	802,070,325 ( 765,689,080 )	759,379,418 ( 721,248,007 )	1.5 ( 1.4 )	94.7 ( 94.2 )	4,017,398 ( 3,952,948 )	38,680,709 ( 40,527,025 )	7,200 ( 38,900 )	105.3 ( 104.6 )
市たばこ税	2,127,917,129 ( 2,206,031,840 )	2,127,917,129 ( 2,206,031,840 )	4.2 ( 4.4 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	96.5 ( 93.9 )
入湯税	302,100 ( 337,950 )	302,100 ( 337,950 )	0.0 ( 0.0 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	89.4 ( 104.6 )
事業所税	923,089,500 ( 854,837,700 )	923,089,500 ( 854,837,700 )	1.8 ( 1.7 )	100.0 ( 100.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	108.0 ( 99.7 )
都市計画税	2,944,274,056 ( 2,959,821,173 )	2,867,572,040 ( 2,870,680,805 )	5.7 ( 5.7 )	97.4 ( 97.0 )	5,087,770 ( 7,328,712 )	71,614,246 ( 81,811,656 )	0 ( 0 )	99.9 ( 101.3 )
計	51,764,073,745 ( 51,596,160,098 )	50,378,181,544 ( 50,002,897,872 )	100.0 ( 100.0 )	97.3 ( 96.9 )	119,528,004 ( 137,376,701 )	1,266,862,638 ( 1,456,675,109 )	498,441 ( 789,584 )	100.8 ( 101.2 )

注:( )内は平成 29 年度

[審査資料 182・183 ページ参照]

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税 3 億 8,244 万 6,825 円（1.6%）である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
		円	円	円	円	円	%	%
現 年 課 税 分	現年度分	50,169,114,775 ( 49,654,830,661 )	49,813,566,235 ( 49,267,817,045 )	1,419,372 ( 72,400 )	354,600,696 ( 387,729,958 )	471,528 ( 788,742 )	99.3 ( 99.2 )	101.1 ( 101.3 )
	過年度分	147,125,542 ( 179,260,199 )	121,120,555 ( 152,015,492 )	93,006 ( 0 )	25,911,981 ( 27,244,707 )	0 ( 0 )	82.3 ( 84.8 )	79.7 ( 118.7 )
	計	50,316,240,317 ( 49,834,090,860 )	49,934,686,790 ( 49,419,832,537 )	1,512,378 ( 72,400 )	380,512,677 ( 414,974,665 )	471,528 ( 788,742 )	99.2 ( 99.2 )	101.0 ( 101.3 )
滞納繰越分		1,447,833,428 ( 1,762,069,238 )	443,494,754 ( 583,065,335 )	118,015,626 ( 137,304,301 )	886,349,961 ( 1,041,700,444 )	26,913 ( 842 )	30.6 ( 33.1 )	76.1 ( 93.5 )
合 計		51,764,073,745 ( 51,596,160,098 )	50,378,181,544 ( 50,002,897,872 )	119,528,004 ( 137,376,701 )	1,266,862,638 ( 1,456,675,109 )	498,441 ( 789,584 )	97.3 ( 96.9 )	100.8 ( 101.2 )

注:( )内は平成 29 年度

表でみるとおり、現年課税分の収入率は 99.2%であり、前年度と同じであった。平成 30 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、現年度分滞納者に対する早期納付指導や給与差押の強化、インターネット公売の推進、コンビニエンスストア収納の実施等を継続するとともに、平成 30 年度からクレジットカードによる納付を可能とするなど、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 990,000,000	円 962,182,000	円 962,182,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億5,275万6,000円に比べ942万6,000円（1.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 地方揮発油譲与税	円 277,818,000	1 地方揮発油譲与税	円 277,818,000	円 地方揮発油譲与税 277,818,000
2 自動車重量譲与税	円 684,364,000	1 自動車重量譲与税	円 684,364,000	円 自動車重量譲与税 684,364,000
計	円 962,182,000			

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 80,000,000	円 108,831,000	円 108,831,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億517万2,000円に比べ365万9,000円（3.5%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

#### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 300,000,000	円 310,092,000	円 310,092,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億5,929万2,000円に比べ4,920万円(13.7%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 250,000,000	円 235,261,000	円 235,261,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億4,717万1,000円に比べ1億1,191万円(32.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 6,720,000,000	円 6,835,397,000	円 6,835,397,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度66億6,672万円に比べ1億6,867万7,000円(2.5%)増加しており、歳入総額に占める割合は5.8%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 540,000,000	円 555,348,000	円 555,348,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度5億887万4,000円に比べ4,647万4,000円(9.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 348,262,000	円 348,262,000	円 348,262,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億9,357万6,000円に比べ5,468万6,000円(18.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

## 第9款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 9,742,697,000	円 9,868,420,000	円 9,868,420,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度98億9,947万3,000円に比べ3,105万3,000円(0.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は8.4%となっている。

特別交付税は増加したものの、普通交付税は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 地方交付税	9,868,420,000	1 地方交付税	9,868,420,000	普通交付税 9,543,845,000 特別交付税 324,575,000

#### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	%
69,000,000	63,803,000	63,803,000	0	100.0

本款の収入は、前年度 6,770 万 2,000 円に比べ 389 万 9,000 円 (5.8%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

## 第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	%
1,777,067,000	1,831,620,234	1,793,478,755	5,994,160	32,147,319	97.9

本款の収入は、前年度 16 億 9,361 万 2,668 円に比べ 9,986 万 6,087 円 (5.9%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.5%となっている。

増加した主なものは、消防費負担金のうち消防通信指令施設整備負担金である。

また、収入未済額 3,214 万 7,319 円の内訳は、保育園の利用者負担金 3,209 万 1,399 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 5 万 5,920 円である。

利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、利用者負担金 598 万 3,840 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1 万 320 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 負 担 金	円 1,793,478,755	1 総務費負担金	円 260,063	西成土地改良区総代会総代 総選挙費負担金 円 158,930
		2 民生費負担金	1,674,575,036	利用者負担金 1,654,231,961
		3 消防費負担金	105,125,636	消防通信指令施設整備負担金 87,557,893
		4 教育費負担金	13,518,020	日本スポーツ振興センター 保護者負担金 13,518,020

## 第 12 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	%
1,681,698,000	1,783,296,288	1,762,666,540	70,000	20,559,748	98.8

本款の収入は、前年度 17 億 8,140 万 2,835 円に比べ 1,873 万 6,295 円（1.1%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.5%となっている。

減少した主なものは、衛生使用料のうち墓地使用料である。

また、収入未済額 2,055 万 9,748 円の内訳は、休日・夜間急病診療所使用料 4,530 円、道路占用料 5,520 円、市営住宅家賃 1,980 万 9,298 円、放課後児童保育サービス利用手数料 74 万 400 円である。未収金発生防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、放課後児童保育サービス利用手数料 7 万円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 使 用 料	903,224,810 円	1 総務使用料	68,986,514 円	庁舎使用料 34,505,101 円
		2 民生使用料	5,343,001	児童発達支援使用料 3,690,139
		3 衛生使用料	137,692,093	休日・夜間急病診療所使用料 84,876,248
		4 商工使用料	8,253,230	尾張一宮駅前ビル使用料 6,038,964
		5 土木使用料	620,944,847	道路占用料 180,177,951 市営住宅家賃 406,910,850
		6 消防使用料	554,940	消防施設使用料 554,940
		7 教育使用料	61,450,185	木曾川文化会館使用料 10,404,246
2 手 数 料	859,441,730	1 総務手数料	123,572,950	戸籍証明手数料 45,479,400
		2 民生手数料	147,999,100	放課後児童保育サービス 利用手数料 144,945,100
		3 衛生手数料	546,222,760	環境センターごみ処理手数料 516,535,000
		4 農林水産業 手 数 料	48,400	耕作面積等証明手数料 48,400
		5 商工手数料	861,660	計量器検査手数料 861,660
		6 土木手数料	37,577,880	長期優良住宅認定手数料 14,574,700
		7 消防手数料	2,509,350	危険物許可等手数料 2,509,350
		8 教育手数料	649,630	図書等複写手数料 649,630
計	1,762,666,540			



## 第13款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 16,962,330,000	円 16,948,199,147	円 16,828,258,147	円 119,941,000	% 99.3

本款の収入は、前年度 180 億 6,543 万 638 円に比べ 12 億 3,717 万 2,491 円（6.8%）減少しており、歳入総額に占める割合は 14.3%となっている。

減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち生活保護費負担金、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金支給事業費補助金、臨時福祉給付金等支給事務費補助金、衛生費国庫補助金のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金である。一方、増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、地域型保育給付費負担金、土木費国庫補助金のうち防災・安全交付金、教育費国庫補助金のうちブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金である。

また、収入未済額 1 億 1,994 万 1,000 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分		収 入 未 済 額
繰 越 明 許 費 に 係 る 未 収 入 特 定 財 源	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	円 2,581,000
	防災・安全交付金	49,633,000
	学校施設環境改善交付金	34,847,000
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	32,880,000
計		119,941,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主  な  収  入			
名  称	収 入 済 額	名  称	収 入 済 額				
	円		円		円		
1 国庫負担金	14,370,833,986	1 民 生 費 国 庫 負 担 金	13,986,392,736	特別障害者手当等給付費負担金	115,430,602		
				障害者自立支援給付費負担金	2,947,256,623		
				障害者自立支援医療費負担金	159,128,500		
				障害児通所支援等給付費負担金	715,667,000		
				児童手当交付金	4,526,041,999		
				児童扶養手当給付費国庫負担金	503,494,666		
				施設型給付費負担金	595,575,909		
				地域型保育給付費負担金	225,519,882		
				生活保護費負担金	4,155,708,305		
		2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	10,499,165	養育医療費負担金	10,499,165		
		3 諸 支 出 金 国 庫 負 担 金	373,252,963	国民健康保険基盤安定負担金	345,450,463		
		4 消 防 費 国 庫 負 担 金	689,122	緊急消防援助隊活動費負担金	689,122		
2 国庫補助金	2,368,101,471	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	104,810,305	地方創生推進交付金	34,762,305		
				2 民 生 費 国 庫 補 助 金	598,624,266	私立幼稚園就園奨励費補助金	149,004,000
						子ども・子育て支援交付金	247,097,000
				3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	3,558,000	循環型社会形成推進交付金	2,663,000
				4 土 木 費 国 庫 補 助 金	1,109,347,900	防災・安全交付金	898,234,000
						社会資本整備総合交付金	103,574,000
5 消 防 費 国 庫 補 助 金	45,567,000	消防防災施設等整備費補助金	45,567,000				
6 教 育 費 国 庫 補 助 金	506,194,000	ブロック塀・冷房設備対応 臨時特例交付金	447,172,000				
3 国庫委託金	89,322,690	1 総 務 費 国 庫 委 託 金	2,313,000	中長期在留者住居地届出等 事務委託金	2,253,000		
				2 民 生 費 国 庫 委 託 金	87,009,690	国民年金事務委託金	87,009,690
計	16,828,258,147						

## 第14款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 8,088,934,000	円 8,062,704,989	円 8,058,979,989	円 3,725,000	% 100.0

本款の収入は、前年度 77 億 3,824 万 63 円に比べ 3 億 2,073 万 9,926 円 (4.1%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.8%となっている。

増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、土木費県補助金のうち緊急農地防災事業工事費補助金である。

また、収入未済額 372 万 5,000 円は、全額、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金であり、これは繰越明許費に係る未収入特定財源である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入 済 額	名 称	収入 済 額		
1 県 負 担 金	5,163,253,892	1 民 生 費 金 県 負 担 金	3,338,244,856	障害者自立支援給付費負担金	1,473,628,310
				障害児通所支援等給付費負担金	357,833,500
				児童手当県費負担金	989,802,332
				施設型給付費負担金	273,705,497
				地域型保育給付費負担金	100,497,630
		2 衛 生 費 金 県 負 担 金	9,361,259	養育医療費負担金	5,249,583
		3 諸 支 出 金 県 負 担 金	1,815,477,709	国民健康保険基盤安定負担金	1,128,730,971
				後期高齢者医療基盤安定負担金	672,845,488
		4 総 務 費 金 県 負 担 金	170,068	災害救助費負担金	170,068
		2 県 補 助 金	2,160,447,522	1 総 務 費 金 県 補 助 金	6,666,000
2 民 生 費 金 県 補 助 金	1,721,260,517			心身障害者医療費補助金	333,835,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	346,699,000
				子ども医療費補助金	414,937,000
				母子・父子家庭等医療費補助金	145,827,000
				地域子ども・子育て支援事業費 補助金	222,168,000
3 衛 生 費 金 県 補 助 金	30,697,000			健康増進事業費補助金	16,924,000
4 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	20,797,493			農業人材力強化総合支援事業 補助金	11,250,000
5 商 工 費 金 県 補 助 金	9,675,860			消費者行政活性化事業費補助金	8,779,860
6 土 木 費 金 県 補 助 金	369,941,652	緊急農地防災事業工事費補助金	185,570,000		
7 消 防 費 金 県 補 助 金	47,000	消防団加入促進事業費補助金	47,000		
8 教 育 費 金 県 補 助 金	1,362,000	スクールソーシャルワーカー活用 事業費補助金	800,000		
3 県 委 託 金	729,377,029	1 総 務 費 金 県 委 託 金	727,740,047	県民税徴収取扱委託金	605,865,616
		2 民 生 費 金 県 委 託 金	56,040	社会保障生計調査委託金	40,800
		3 土 木 費 金 県 委 託 金	63,510	建築動態統計調査委託金	63,510
		4 教 育 費 金 県 委 託 金	1,515,272	キャリアスクールプロジェクト 委託金	655,000
		5 農 林 水 産 業 費 金 県 委 託 金	2,160	農林業センサス委託金	2,160
4 県 交 付 金	5,901,546	1 市 町 村 権 限 移 譲 交 付 金	5,901,546	市町村権限移譲交付金	5,901,546
計	8,058,979,989				

## 第15款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 267,808,000	円 329,740,991	円 329,185,447	円 555,544	% 99.8

本款の収入は、前年度2億2,466万1,172円に比べ1億452万4,275円(46.5%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

増加した主なものは、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

また、収入未済額55万5,544円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 財産運用収入	円 114,764,452	1 財産貸付収入	円 88,106,802	貸地料 46,011,304
		2 利子及び配当金	26,657,650	株式配当金 19,481,480
2 財産売払収入	円 214,420,995	1 不動産売払収入	23,605,293	土地売払収入 23,605,293
		2 物品売払収入	190,815,702	環境センター発電電力売払収入 176,728,686
計	円 329,185,447			

## 第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 77,962,000	円 79,936,620	円 79,936,620	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 8,789 万 1,509 円に比べ 795 万 4,889 円 (9.1%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

減少した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

## 第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,621,291,000	円 2,620,457,319	円 2,620,457,319	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 20 億 1,904 万 3,845 円に比べ 6 億 141 万 3,474 円 (29.8%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.2%となっている。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金である。一方、減少した主なものは、地域振興基金繰入金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 基金繰入金	2,620,457,319	1 基金繰入金	2,620,457,319	財政調整基金繰入金 2,400,000,000 地域振興基金繰入金 173,000,000

## 第18款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,581,535,500	円 2,582,415,769	円 2,582,415,769	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 21 億 9,439 万 344 円に比べ 3 億 8,802 万 5,425 円（17.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は 2.2%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	金 額
継続費通次繰越額	4,526,500 円
繰越明許費繰越額	31,744,000
一般繰越額	2,546,145,269
計	2,582,415,769

## 第 19 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	円	%
2,901,350,000	3,156,730,622	3,046,654,261	7,203,032	102,875,170	1,841	96.5

本款の収入は、前年度 28 億 2,508 万 477 円に比べ 2 億 2,157 万 3,784 円 (7.8%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.6%となっている。

増加した主なものは、競輪事業収入である。一方、減少した主なものは、諸税延滞金である。

また、収入未済額 1 億 287 万 5,170 円の内訳は、約定使用損害金 32 万 2,200 円、保育園給食主食費収入 131 万 2,836 円、病院事業未収金引継収入 22 万 1,915 円、生活保護費返還金 8,381 万 2,578 円、放課後児童保育傷害保険料保護者負担金 6,400 円、延長保育利用料 5,900 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 185 万 8,167 円、特別障害者手当返還金 10 万 3,120 円、障害者手当返還金 4 万 6,500 円、臨時福祉給付金返還金 53 万円、訓練等給付費の不正請求に係る返還金 24 万 2,257 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 78 万 5,000 円、児童扶養手当返還金 1,211 万 5,080 円、市遺児手当返還金 18 万 8,000 円、子育て世帯臨時特例給付金返還金 4 万 5,000 円、中小企業振興融資補助金返還金 89 万 1,900 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 32 万 4,000 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、学校施設破損弁償金 5 万 1,128 円、保育園給食主食費収入 28 万 4,722 円、生活保護費返還金 450 万 1,162 円、児童手当返還金 5 万 5,000 円、児童扶養手当返還金 214 万 4,020 円、市遺児手当返還金 16 万 7,000 円については、不納欠損処分が行われた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。



項		目		主  な  収  入
名  称	収 入 済 額	名  称	収 入 済 額	
	円		円	円
1 延滞金	145,925,653	1 延滞金	145,925,653	諸税延滞金 145,925,653
2 市預金利子	678,031	1 市預金利子	678,031	在庫金預金利子 678,031
3 貸付金元利収入	1,210,892,000	1 総務費貸付金元利収入	2,892,000	地域総合整備資金貸付金返還金収入(元金) 2,892,000
		2 労働費貸付金元利収入	85,000,000	勤労者住宅資金融資預託金返還金収入(元金) 80,000,000
		3 農林水産業費貸付金元利収入	20,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金返還金収入(元金) 20,000,000
		4 商工費貸付金元利収入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資預託金返還金収入(元金) 978,000,000
4 受託事業収入	260,301,743	1 民生費受託事業収入	258,087,135	後期高齢者医療保健事業受託収入 258,087,135
		2 衛生費受託事業収入	525,224	県地盤沈下観測所管理受託収入 303,480
		3 農林水産業費受託事業収入	568,632	宮田用水土地改良区費決済賦課調定事務受託収入 365,132
		4 土木費受託事業収入	1,120,752	光明寺排水樋管等操作業務受託収入 1,120,752
5 収益事業収入	344,165,450	1 競輪事業収入	344,165,450	競輪事業特別会計から受入 344,165,450
6 雑入	1,084,691,384	1 滞納処分金	422,400	滞納処分金 422,400
		2 弁償金	984,761	印鑑登録証紛失実費弁償金 590,000
		3 違約金及び延納利息	2,019,931	工事契約違約金 2,014,200
		4 保育園収入	91,581,438	給食収入 62,706,250
		5 母子生活支援施設(朝日荘)収入	40,229,138	措置費収入 39,954,821
		6 児童発達支援センター(いずみ学園)収入	78,592,029	通所支援給付費収入 68,693,309
		7 障害児母子通園施設収入	26,383,272	通所支援給付費収入 25,472,852
		8 雑入	844,478,415	高額療養費等返還金 138,853,258
計	3,046,654,261			

## 第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 11,543,300,000	円 11,478,500,000	円 11,177,600,000	円 300,900,000	% 97.4

本款の収入は、前年度 104 億 2,820 万円に比べ 7 億 4,940 万円 (7.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 9.5%となっている。

また、収入未済額 3 億 90 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分	収入未済額	
継続費通次繰越に 係る未収入 特定財源	円 12,400,000	
繰越明許費 に 係る未収入 特定財源	緊急冠水対策事業(水路債)	12,000,000
	小学校プール改良事業(小学校債)	1,600,000
	中学校プール改良事業(中学校債)	3,300,000
	合併特例事業(今伊勢北方線道路改築事業:合併特例債)	78,000,000
	合併特例事業(ブロック塀等安全対策事業:合併特例債)	69,100,000
	合併特例事業(校舎等大規模改造工事請負費:合併特例債)	124,500,000
	小 計	288,500,000
合 計	300,900,000	

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 市 債	円 11,177,600,000	1 総 務 債	22,600,000	iーバス整備事業	22,600,000
		2 民 生 債	57,700,000	児童クラブ整備事業	23,300,000
		3 土 木 債	528,400,000	道路整備事業	163,500,000
				準用河川改良事業	156,900,000
		4 消 防 債	341,100,000	消防施設整備事業	341,100,000
		5 教 育 債	946,300,000	小学校教室空調設備整備事業	883,800,000
		6 合 併 特 例 債	3,385,700,000	合併特例事業	3,385,700,000
7 臨 時 財 政 対 策 債	5,895,800,000	臨時財政対策	5,895,800,000		

注1:合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和2年度までとなっている。

注2:臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増 ・ △ 減 内 訳
総 務 債	円 22,600,000	円 iーバス整備事業(総務管理債) 22,600,000
民 生 債	△ 52,400,000	木曾川老人いこいの家介護予防交流スペース整備事業(老人福祉債) 13,900,000 児童クラブ整備事業(児童福祉債) △ 17,100,000 保育園整備事業(児童福祉債) △ 49,200,000
土 木 債	84,400,000	道路整備事業(道路橋梁債) △ 4,800,000 準用河川改良事業(水路債) 23,400,000 流域貯留施設築造事業(水路債) 5,200,000 道路整備事業(都市計画債) △ 10,600,000 公園緑地整備事業(都市計画債) 30,500,000 市営住宅耐震改修事業(住宅債) 40,700,000
消 防 債	308,000,000	消防施設整備事業 308,000,000
教 育 債	815,600,000	博物館空調設備改修事業(社会教育債) 52,600,000 光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修事業(教育総務債) 9,900,000 一宮市民会館改修事業(教育総務債) △ 102,700,000 小学校教室空調設備整備事業(小学校債) 883,800,000 小学校施設非構造部材耐震化事業(小学校債) △ 28,000,000
合 併 特 例 債	735,200,000	合併特例事業 735,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	347,500,000	臨時財政対策 347,500,000
衛 生 債	△ 1,311,500,000	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(清掃債) △ 1,311,500,000
減収補てん債	△ 200,000,000	減収補てん債 △ 200,000,000
計	749,400,000	

# 歳 出

歳出決算額 1,152 億 235 万 295 円について款別に示せば、次表のとおりである。

## 一 般 会 計

年度 区分 款名称	平成 30 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	603,971,000	595,721,422	0.5	98.6
2 総 務 費	7,466,051,000	7,316,435,932	6.4	98.0
3 民 生 費	45,646,904,000	44,883,155,888	39.0	98.3
4 衛 生 費	7,320,810,000	7,187,433,969	6.2	98.2
5 労 働 費	181,929,000	172,409,011	0.1	94.8
6 農 林 水 産 業 費	202,410,000	192,310,717	0.2	95.0
7 商 工 費	2,308,846,000	2,259,338,930	2.0	97.9
8 土 木 費	9,565,333,500	9,272,926,734	8.0	96.9
9 消 防 費	4,242,294,000	4,228,142,695	3.7	99.7
10 教 育 費	13,332,106,000	12,680,361,491	11.0	95.1
11 公 債 費	9,088,654,000	9,080,928,841	7.9	99.9
12 諸 支 出 金	17,486,923,000	17,333,184,665	15.0	99.1
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	117,456,231,500	115,202,350,295	100.0	98.1

歳 出 総 括 表

平成 29 年 度				支 出 済 額 前 年 度 対 比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
611,492,000	603,808,597	0.5	98.7	98.7
7,216,314,000	7,090,415,032	6.2	98.3	103.2
45,869,191,000	45,260,984,073	39.8	98.7	99.2
10,164,633,920	10,008,632,822	8.8	98.5	71.8
180,691,000	174,256,608	0.2	96.4	98.9
206,953,000	200,431,307	0.2	96.8	95.9
2,352,582,000	2,288,834,524	2.0	97.3	98.7
9,336,006,760	8,484,376,504	7.5	90.9	109.3
3,735,543,000	3,718,491,380	3.3	99.5	113.7
11,484,947,000	10,785,655,123	9.5	93.9	117.6
8,989,068,000	8,980,441,416	7.9	99.9	101.1
16,271,579,000	16,082,844,268	14.1	98.8	107.8
10,000,000	0	0.0	0.0	—
116,429,000,680	113,679,171,654	100.0	97.6	101.3

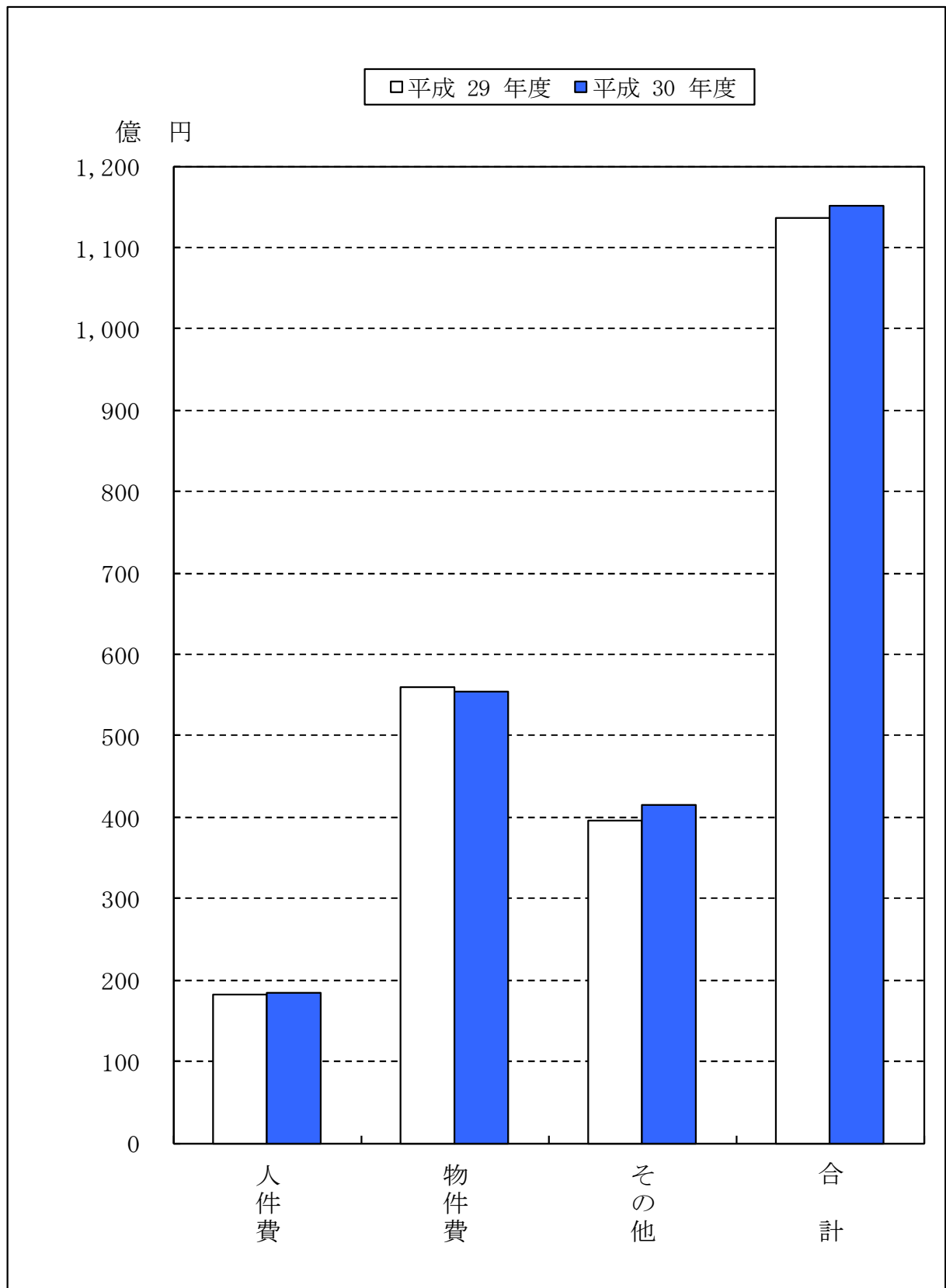
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	18,349,059,735	15.9
物 件 費	55,426,409,647	48.1
そ の 他	41,426,880,913	36.0
合 計	115,202,350,295	100.0

[審査資料 186・187 ページ参照]

また、使途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 188・189 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

## 第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	円 603,971,000	円 595,721,422	円 8,249,578	% 98.6
平成 29 年度	611,492,000	603,808,597	7,683,403	98.7

本款の支出は、前年度に比べ 808 万 7,175 円（1.3%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 9,377 万 8,400 円、政務活動費交付金 1,813 万 1,745 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、負担金、補助及び交付金 410 万 3,855 円である。これは、政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。



## 第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	円 7,466,051,000	円 7,316,435,932	円 5,164,000	円 144,451,068	% 98.0
平成 29 年度	7,216,314,000	7,090,415,032	0	125,898,968	98.3

本款の支出は、前年度に比べ2億2,602万900円(3.2%)増加し、歳出総額に占める割合は6.4%となっている。

増加した主なものは、情報管理費のうち基幹系システム仮想化基盤移行業務委託料1億4,845万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	4,978,396,685	1 一般管理費	634,421,847
		2 文書管理費	44,464,760
		3 人事管理費	1,582,943,447
		4 会計管理費	102,919,560
		5 契約費	137,770,177
		6 財産管理費	168,792,754
		7 庁舎維持費	254,886,379
		8 企画費	84,506,261
		9 公平委員会費	735,906
		10 恩給及び退職年金	944,800
		11 情報管理費	618,964,977
		12 広報費	70,364,986
		13 自治振興費	741,481,534
		14 尾西庁舎費	247,452,659
		15 木曾川庁舎費	161,064,729
		16 災害対策費	65,760,469
		17 検査費	60,921,440
2 徴税費	1,094,001,371	1 税務総務費	700,908,763
		2 市民税費	81,554,544
		3 資産税費	59,196,661
		4 徴収費	252,341,403
3 戸籍住民登録費	891,889,902	1 戸籍住民登録費	385,440,949
		2 出張所費	506,448,953

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
4 選 挙 費	234,389,884 円	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	51,065,763 円
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	454,886
		3 土 地 改 良 区 総 代 会 総 代 総 選 挙 費	158,930
		4 市 長 選 挙 費	71,774,009
		5 愛 知 県 知 事 選 挙 費	83,982,049
		6 愛 知 県 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	22,863,312
		7 一 宮 市 議 会 議 員 一 般 選 挙 費	4,090,935
5 統 計 調 査 費	35,515,961	1 統 計 調 査 総 務 費	21,260,664
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	319,547
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	222,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	42,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	2,650,000
		6 住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査 費	10,980,270
		7 経 済 セ ン サ ス 費	15,000
		8 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	25,400
		9 国 勢 調 査 費	1,080
6 監 査 委 員 費	82,242,129	1 監 査 委 員 費	82,242,129
計	7,316,435,932		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

(1) 一般管理費では、いちのみや応援寄附金記念品代 1,225万2,200円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金返還金 1,182万円である。

- (2) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 2,129 万 9,350 円である。
- (3) 人事管理費では、退職手当 12 億 7,893 万 578 円、臨時事務賃金 8,454 万 9,150 円、特別旅費 1,425 万 4,688 円、都市共済組合事務費負担金 2,754 万 1,020 円である。
- (4) 財産管理費では、燃料費 1,144 万 8,291 円、車両修繕料 1,140 万 1,027 円、市勢振興基金積立金 1,905 万 6,131 円である。
- (5) 庁舎維持費では、光熱水費 6,387 万 1,262 円、施設修繕料 1,107 万 540 円、電話使用料の通信運搬費 1,759 万 6,905 円、庁舎総合管理委託料 1 億 4,708 万 7,360 円である。
- (6) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,472 万 2,326 円、総合行政システム保守委託料 1 億 458 万 723 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,240 万円、統合内部情報システム保守委託料 1,654 万 3,008 円、財務会計歳入システム業務委託料 2,238 万 3,664 円、情報通信ネットワーク保守委託料 1,801 万 4,130 円、基幹系システム仮想化基盤移行業務委託料 1 億 4,845 万 7,556 円、自治体情報システム強じん化事業委託料 2,130 万 7,320 円、電子複写機使用料 1,324 万 714 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,387 万 8,699 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 2,733 万 5,232 円、総合行政システム賃借料 1,457 万 52 円、情報系システム仮想化基盤賃借料 2,421 万 900 円、基幹系システム仮想化基盤賃借料 5,307 万 7,680 円である。
- (7) 広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,427 万 2,488 円、映像広報制作放映委託料 1,821 万円である。
- (8) 自治振興費では、連区運営報償費 2,863 万円、町会長事務報償費 3,297 万 2,250 円、広報配布等の手数料 5,147 万 8,775 円、駐輪場整理業務委託料 1,860 万 9,421 円、土地賃借料 2,113 万 930 円、自動車購入費 3,970 万 2,840 円、防犯灯補助金 5,185 万 3,068 円、県派遣職員給与費負担金 1,034 万 2,651 円、i バス運行負担金 6,623 万 1,853 円、町内会運営交付金 3,038 万 240 円、防犯カメラ補助金 1,231 万 9,400 円、地域づくり協議会交付金 1 億 632 万 9,000 円、地域集会施設建設補助金 1,783 万 9,000 円、市民活動支援金 1,788 万 6,495 円、コミュニティセンター助成事業補助金 1,500 万円である。
- (9) 尾西庁舎費では、光熱水費 1,741 万 4,767 円、警備・当直業務委託料 1,495 万 5,840 円である。
- (10) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,436 万 1,060 円、警備・当直業務委託料 1,194 万 9,120 円である。
- (11) 災害対策費では、消耗品費 1,462 万 9,422 円、避難所特設公衆電話設置委託料 1,274 万 4,000 円である。
- なお、FM放送連携事業における事業用備品購入費 516 万 4,000 円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

#### (徴 税 費)

- (1) 市民税費では、郵便料金等の通信運搬費 2,460 万 5,362 円、市県民税賦課業務委託料 1,514 万 8,620 円、個人市県民税パンチ業務委託料 1,196 万 7,804 円である。

(2) 資産税費では、郵便料金の通信運搬費 1,032 万円、航空写真撮影及び異動判読調査業務委託料 1,019 万 5,200 円である。

(3) 徴収費では、郵便料金等の通信運搬費 1,933 万 3,964 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,911 万 5,348 円、税還付金 1 億 9,278 万 2,657 円である。

(戸籍住民登録費)

(1) 戸籍住民登録費では、臨時事務賃金 1,352 万 6,270 円、総合行政システム（基盤住基系）住民記録システム改修委託料 2,765 万 2,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 3,014 万 1,600 円である。

(2) 出張所費では、臨時事務賃金 3,867 万 7,180 円、光熱水費 1,891 万 8,034 円、清掃委託料 3,098 万 8,116 円である。

(選挙費)

(1) 市長選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,840 万 7,100 円である。

(2) 愛知県知事選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,801 万 991 円である。

(3) 愛知県議会議員一般選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,711 万 7,550 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 一般管理費では、報償費 312 万 5,682 円である。これは、いちのみや応援寄附金記念品代で寄附件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 庁舎維持費では、需用費 351 万 5,035 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

(3) 自治振興費では、負担金、補助及び交付金 2,069 万 9,414 円である。これは、iーバス運行負担金で、予算時に見込めなかった国庫補助金が年度末に事業者へ交付されたことで、市の負担額が減少したことなどによるものである。

(4) 税務総務費では、職員手当等 384 万 2,154 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(5) 戸籍住民登録費では、負担金、補助及び交付金 877 万 8,232 円である。これは、通知カード・個人番号カード関連事務交付金で算定の基礎となる個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 市長選挙費では、職員手当等 473 万 281 円、需用費 442 万 1,436 円、役務費 248 万 7,786 円、委託料 206 万 4,448 円、負担金、補助及び交付金 328 万 9,621 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、消耗品費でポスター掲示板の購入単価が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったことなどによるもの

である。委託料は、期日前投票受付等業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、ポスター作成等選挙公営負担金で立候補者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 愛知県知事選挙費では、職員手当等 549 万 577 円、需用費 251 万 4,115 円、委託料 336 万 3,133 円、備品購入費 493 万 9,267 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、消耗品費でポスター掲示板の購入単価が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、期日前投票受付等業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。備品購入費は、選挙に係る経費が県委託金収入の範囲を超える見込みとなり、選挙用備品購入費で購入を控えたことなどによるものである。

(8) 愛知県議会議員一般選挙費では、備品購入費 1,106 万 8,000 円である。これは、県委託金収入が減額される可能性があり、選挙用備品購入費で購入を控えたことなどによるものである。

(9) 一宮市議会議員一般選挙費では、需用費 214 万 2,836 円である。これは、消耗品費でビラ証紙の購入単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

### 第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	円 45,646,904,000	円 44,883,155,888	円 0	円 763,748,112	% 98.3
平成 29 年度	45,869,191,000	45,260,984,073	1,134,000	607,072,927	98.7

本款の支出は、前年度に比べ3億7,782万8,185円（0.8%）減少し、歳出総額に占める割合は39.0%となっている。

減少した主なものは、臨時福祉給付金支給事業費のうち臨時福祉給付金8億756万円余、児童福祉総務費のうち児童厚生施設整備工事請負費1億2,187万円余、児童手当費1億2,335万円、乳幼児期教育保育費のうち認定こども園施設整備補助金1億775万円余、生活保護費のうち生活保護費国庫負担金返還金3億2,859万円余である。一方、増加した主なものは、障害者援護費のうち居宅介護事業給付費2億539万円余、就労継続支援事業（B型）給付費1億1,690万円余、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金1億4,177万円余、乳幼児期教育保育費のうち地域型保育給付費1億9,046万円余である。

また、保育園費は、乳幼児期教育保育費に目名変更され、幼稚園費が組み入れられた。支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	円 11,568,432,930	1 社会福祉総務費	円 1,316,695,180
		2 障害者援護費	9,134,838,574
		3 心身障害者医療費	711,159,467
		4 精神障害者医療費	331,575,696
		5 国民年金費	64,057,013
		6 臨時福祉給付金支給事業費	10,107,000
2 老人福祉費	5,888,723,845	1 在宅老人援護事業費	414,489,690
		2 後期高齢者福祉医療費	812,100,573
		3 としよりの家費	262,456,957
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	175,528,928
		5 後期高齢者医療費	4,224,147,697
3 児童福祉費	21,721,819,831	1 児童福祉総務費	9,900,680,524
		2 子ども医療費	1,816,250,828
		3 母子・父子家庭等医療費	302,675,517
		4 乳幼児期教育保育費	9,262,772,308
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	74,686,703
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	183,585,967
		7 障害児母子通園施設費	59,114,687
		8 青少年育成費	122,053,297
4 生活保護費	5,704,179,282	1 生活保護総務費	31,147,568
		2 生活保護費	5,673,031,714
計	44,883,155,888		



主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

(1) 社会福祉総務費では、連区民生児童委員協議会運営報償費 1,470 万 6,000 円、社会福祉協議会補助金 1 億 6,752 万 3,641 円、福祉タクシー料金給付費 4,767 万 1,980 円である。

(2) 障害者援護費では、障害福祉サービス費の手数料 1,328 万 50 円、療育サポートプラザ運営委託料 1,626 万 1,611 円、障害者相談支援事業委託料 7,200 万円、障害者配食サービス事業委託料 1,273 万 9,500 円、いずみ福祉園等指定管理料 1 億 284 万 1,715 円、基幹相談支援センター事業委託料 3,300 万円、共同生活援助支援事業補助金 1,872 万 7,845 円、グループホーム建設補助金 2,700 万円、居宅介護事業給付費 9 億 416 万 3,198 円、重度訪問介護事業給付費 2,321 万 357 円、同行援護事業給付費 1,869 万 7,661 円、行動援護事業給付費 2,891 万 8,712 円、療養介護事業給付費 1 億 989 万 9,730 円、生活介護事業給付費 20 億 6,816 万 5,671 円、短期入所事業給付費 1 億 1,343 万 1,746 円、施設入所支援事業給付費 3 億 3,925 万 462 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 2,828 万 2,931 円、就労移行支援事業給付費 1 億 7,931 万 7,995 円、就労継続支援事業（A型）給付費 5 億 1,817 万 464 円、就労継続支援事業（B型）給付費 7 億 8,998 万 4,923 円、共同生活援助事業給付費 6 億 9,603 万 2,895 円、計画相談支援事業給付費 8,915 万 1,476 円、補装具給付費 6,957 万 2,067 円、自立支援医療（更生医療）費 2 億 7,103 万 7,688 円、療養介護等医療給付費 2,820 万 7,022 円、日常生活用具給付費 9,616 万 6,904 円、地域活動支援センター事業給付費 7,983 万 327 円、移動支援事業給付費 9,015 万 6,172 円、日中一時支援事業給付費 2,265 万 7,272 円、障害者通所交通費給付費 1,064 万 3,480 円、在宅重度障害者移動入浴事業給付費 1,230 万 4,500 円、児童発達支援事業給付費 3 億 2,985 万 1,833 円、放課後等デイサービス事業給付費 10 億 1,080 万 805 円、障害児相談支援事業給付費 2,845 万 7,538 円、就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 1,435 万 7,804 円、特別障害者手当等給付費 1 億 7,262 万 230 円、障害者手当給付費 5 億 6,743 万 2,500 円、障害児通所給付費等国庫負担金返還金 1,086 万 4,005 円、障害者自立支援医療費国庫負担金返還金 1,062 万 2,923 円である。

(3) 心身障害者医療費では、医療給付費 7 億 641 万 7,424 円である。

(4) 精神障害者医療費では、医療給付費 3 億 2,812 万 467 円である。

(5) 国民年金費では、総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料 1,572 万 4,800 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された総合行政システム（国保年金系）改修業務委託料 113 万 4,000 円は、全額執行された。

(老人福祉費)

(1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 7,642 万 320 円、緊急通報業務等委託料 4,021 万 8,988 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措

置扶助費 1 億 2,248 万 2,066 円、ねたきり老人等見舞金 4,884 万円である。

(2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 8 億 49 万 8,030 円である。

(3) としよりの家費では、高齢者福祉施設等指定管理料 2 億 519 万 5,330 円、土地賃借料 1,914 万 5,986 円、木曾川老人いこいの家介護予防交流スペース整備工事請負費 1,756 万 7,280 円である。

(4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、シルバー入浴浴場使用料 4,073 万 6,520 円、シルバー人材センター補助金 4,178 万 1,771 円、老人クラブ事業補助金 2,729 万 6,560 円、社会福祉施設建設補助金 2,749 万 9,000 円である。

(5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 38 億 653 万 7,000 円、広域連合事務費負担金 8,487 万 8,219 円、後期高齢者医療健康診査負担金 3 億 2,124 万 128 円である。

(児童福祉費)

(1) 児童福祉総務費では、臨時事務賃金 1,077 万 3,145 円、臨時保育士賃金 4,104 万 400 円、施設修繕料 3,920 万 7,120 円、郵便料金等の通信運搬費 1,187 万 3,102 円、樹木剪定等の手数料 1,840 万 3,305 円、子ども会事業委託料 4,292 万 982 円、児童館指定管理料 2 億 6,195 万 8,224 円、放課後児童健全育成事業委託料 6 億 5,037 万 3,826 円、設計委託料 2,973 万 2,400 円、土地賃借料 1,310 万 3,159 円、児童クラブ建物賃借料 1 億 2,037 万 7,589 円、児童厚生施設整備工事請負費 4,341 万 600 円、児童手当費 64 億 2,085 万 5,000 円、児童扶養手当費 15 億 302 万 6,210 円、遺児手当費 1 億 3,140 万 1,000 円、遺児一時金 1,170 万円、母子生活支援施設措置扶助費 3,079 万 5,423 円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 1,561 万 2,000 円、児童手当国庫負担金返還金 4,217 万 8,999 円、子ども・子育て支援整備国庫交付金返還金 1,617 万 9,000 円である。

(2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,688 万 228 円、医療給付費 17 億 8,716 万 598 円である。

(3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 9,757 万 5,783 円である。

(4) 乳幼児期教育保育費では、臨時事務賃金 1,548 万 1,730 円、臨時保育士賃金 10 億 4,827 万 4,325 円、臨時調理員賃金 1,474 万 4,640 円、一時保育保育士賃金 3,857 万 2,640 円、健康管理医務謝礼 2,049 万 200 円、消耗品費 6,446 万 4,263 円、光熱水費 1 億 5,443 万 8,096 円、施設修繕料 8,947 万 1,895 円、賄材料費 5 億 4,561 万 3,226 円、樹木剪定等の手数料 2,420 万 8,104 円、清掃委託料 3,345 万 3,012 円、リフト保守委託料 1,161 万 864 円、給食調理業務委託料 3 億 580 万 4,160 円、病児・病後児保育事業委託料 1,484 万 5,200 円、土地賃借料 1,850 万 3,048 円、施設整備工事請負費 7,194 万 5,280 円、自動体外式除細動器等の事業用備品購入費 2,419 万 6,369 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 4 億 5,003 万 9,200 円、私立保育園運営補助金 7,301 万 5,000 円、私立保育園障害児保育事業補助金 1,202 万 910 円、私立保育園一時預かり事業補助金 2,012 万 9,739 円、私立保育園延長保育事業補助金 1,920 万 1,880 円、小規模保育改修費等支援事業補助金 6,599 万 7,000 円、認定こども園施設整備補助金 3,096 万 4,000 円、地域型保育給付費 4 億

4,400万7,900円、施設型給付費18億6,898万2,986円、広域入所施設型給付費2,863万1,964円、保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金2,032万9,000円である。

(5) 児童発達支援センター(いずみ学園)費では、臨時保育士賃金2,571万240円、いずみ学園建物賃借料1,620万円である。

(6) 障害児母子通園施設費では、臨時保育士賃金1,119万7,490円である。

(7) 青少年育成費では、放課後子ども教室報償費2,798万1,610円である。

(生活保護費)

(1) 生活保護費では、各種扶助費(次表のとおり)、生活保護費国庫負担金返還金1億3,326万1,830円である。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度 対 比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	%	円	%	%
生活扶助費	1,755,451,291	31.7	1,852,587,211	32.8	94.8
住宅扶助費	867,786,914	15.7	869,774,990	15.4	99.8
教育扶助費	23,007,251	0.4	24,977,070	0.4	92.1
医療扶助費	2,680,333,502	48.4	2,691,763,461	47.6	99.6
出産扶助費	397,010	0.0	471,980	0.0	84.1
生業扶助費	7,287,832	0.1	10,449,310	0.2	69.7
葬祭扶助費	16,148,779	0.3	12,823,352	0.2	125.9
保護施設事務費	23,023,668	0.4	22,338,893	0.4	103.1
介護扶助費	160,303,849	2.9	166,607,166	2.9	96.2
生活保護入浴料 補給金	583,380	0.0	648,060	0.0	90.0
就労自立給付金	1,082,114	0.0	924,262	0.0	117.1
進学準備給付金	500,000	0.0	—	—	—
計	5,535,905,590	100.0	5,653,365,755	100.0	97.9

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 社会福祉総務費では、給料263万5,042円、職員手当等388万7,006円、負担金、補助

及び交付金 230 万 7,759 円、扶助費 530 万 9,966 円である。給料は、職員の部分休業取得が見込みを上回ったことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、社会福祉協議会補助金で日常生活自立支援事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、中国残留邦人等生活支援給付費で給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (2) 障害者援護費では、委託料 1,564 万 6,821 円、負担金、補助及び交付金 430 万 262 円、扶助費 1 億 9,749 万 7,933 円である。委託料は、いずみ福祉園等指定管理料で障害福祉サービス等事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、グループホームいずみ運営費補助金で自立支援給付費収入等が見込みを上回ったことなどによるものである。扶助費は、放課後等デイサービス事業給付費等で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 精神障害者医療費では、扶助費 1,007 万 2,533 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (4) 在宅老人援護事業費では、扶助費 1,671 万 3,778 円である。これは、ねたきり老人等見舞金で対象者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 後期高齢者福祉医療費では、扶助費 1,089 万 9,970 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (6) としよりの家費では、委託料 600 万 3,670 円である。これは、高齢者福祉施設等指定管理料で光熱水費等の管理費が見込みを下回ったことによるものである。
- (7) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、負担金、補助及び交付金 572 万 3,794 円である。これは、シルバー人材センター補助金で事業費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 後期高齢者医療費では、負担金、補助及び交付金 932 万 2,653 円である。これは、後期高齢者医療健康診査負担金で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 児童福祉総務費では、委託料 2,787 万 5,328 円、扶助費 9,698 万 5,735 円、償還金、利子及び割引料 265 万 8,891 円である。委託料は、放課後児童健全育成事業委託料で賃金等の人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、児童手当費で受給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。償還金、利子及び割引料は、次世代育成支援対策施設整備国庫交付金返還金で一部返還が不要となり、返還金額に変更が生じたことなどによるものである。
- (10) 子ども医療費では、扶助費 1,916 万 6,885 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (11) 乳幼児期教育保育費では、給料 967 万 9,373 円、職員手当等 560 万 833 円、共済費 1,114 万 3,217 円、賃金 4,650 万 865 円、需用費 458 万 9,227 円、工事請負費 621 万 6,720 円、負担金、補助及び交付金 2,352 万 3,678 円、扶助費 7,107 万 5,232 円である。給料は、職員が育児休業を取得したことなどによるものである。職員手当等は、時間外勤

務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。共済費及び賃金は、臨時保育士の就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、賄材料費で職員給食数が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、私立保育園障害児保育事業補助金、私立保育園1歳児保育事業補助金及び認定こども園1歳児保育事業補助金で補助対象となる保育士を配置できた月数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、地域型保育給付費及び施設型給付費で入所者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (12) 生活保護費では、扶助費1億1,958万2,410円である。これは、医療扶助費等で対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

#### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	7,320,810,000 <sup>円</sup>	7,187,433,969 <sup>円</sup>	133,376,031 <sup>円</sup>	98.2 <sup>%</sup>
平成 29 年度	10,164,633,920	10,008,632,822	156,001,098	98.5

本款の支出は、前年度に比べ 28 億 2,119 万 8,853 円（28.2%）減少し、歳出総額に占める割合は 6.2%となっている。

減少した主なものは、塵芥処理費のうちごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成 26～29 年度継続費分）28 億 4,769 万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,473,081,111 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	459,600,557 円
		2 予 防 費	1,529,709,054
		3 保 健 事 業 費	751,990,351
		4 斎 場 費	222,970,676
		5 墓 地 管 理 費	10,198,065
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	55,518,231
		7 保 健 セ ン タ ー 費	37,018,883
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	148,641,928
		9 環 境 保 全 費	158,987,764
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	98,445,602
2 清 掃 費	3,714,352,858	1 清 掃 総 務 費	6,609,090
		2 塵 芥 処 理 費	3,298,983,523
		3 し 尿 処 理 費	272,526,156
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	136,234,089
計	7,187,433,969		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

(1) 保健衛生総務費では、保健業務協力団体補助金 1,983 万 7,000 円、広域第 2 次救急病院交付金 2,240 万 4,980 円である。

(2) 予防費では、臨時保健師賃金 2,266 万 1,263 円、水痘予防接種委託料 6,006 万 1,910 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 6,231 万 8,120 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,945 万 2,312 円、四種混合予防接種委託料 1 億 4,636 万 6,950 円、二種混合予防接種委託料 2,067 万 2,960 円、日本脳炎予防接種委託料 1 億 2,702 万 3,130 円、妊婦・乳児健康診査

委託料 2 億 9,855 万 8,700 円、麻しん・風しん予防接種委託料 7,267 万 4,820 円、BCG 予防接種委託料 2,536 万 790 円、B 型肝炎予防接種委託料 6,606 万 7,700 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 1 億 8,919 万 1,010 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 1,474 万 3,480 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 5,220 万 7,180 円、妊婦・乳児健康診査費補助金 1,109 万 6,007 円、不妊治療費補助金 2,256 万 8,092 円、養育医療給付費 2,835 万 8,847 円である。

- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料 2 億 6,338 万 4,366 円、子宮頸がん検診委託料 7,936 万 7,854 円、肺がん検診委託料 2 億 3,019 万 6,142 円、乳がん検診委託料 3,547 万 848 円、大腸がん検診委託料 9,444 万 407 円、節目歯周病検診委託料 1,260 万 4,520 円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費 2,425 万 4,772 円、一宮斎場管理運営委託料 1 億 6,609 万 2,025 円、尾西斎場管理運営委託料 2,646 万円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 5,545 万 5,128 円である。
- (6) 保健センター費では、光熱水費 1,191 万 6,884 円、清掃委託料 1,225 万 6,704 円である。
- (7) 環境保全費では、住宅用太陽光発電システム設置補助金 3,004 万 5,000 円である。
- (8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費 4,919 万 6,600 円、薬剤師報償費 1,421 万 100 円、薬品費 1,651 万 3,156 円、受付会計業務等委託料 1,135 万 3,608 円である。

#### (清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費 3,432 万 671 円、燃料費 1,304 万 7,338 円、光熱水費 3,008 万 5,555 円、車両修繕料 1,154 万 4,113 円、施設修繕料 2 億 5,225 万 1,766 円、医薬材料費 8,044 万 7,056 円、排ガス等測定業務などの手数料 1,085 万 5,568 円、機械器具点検手数料 2,208 万 2,598 円、施設点検手数料 1,926 万 7,200 円、焼却残渣処理手数料 2 億 7,783 万 6,139 円、清掃委託料 1,101 万 6,000 円、ペットボトルリサイクル事業委託料 1,931 万 7,905 円、樹木剪定等管理委託料 1,170 万 7,200 円、有害ごみ処理業務委託料 1,083 万 3,652 円、残灰等運搬委託料 6,285 万 6,000 円、ペットボトル収集委託料 5,271 万 2,640 円、最終処分場管理委託料 2,721 万 6,000 円、容器プラスチックリサイクル事業委託料 1 億 3,050 万 771 円、犬猫等死体処理業務委託料 1,242 万 5,050 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 3,328 万円、リサイクルセンター管理運営委託料 1 億 2,244 万 1,518 円、資源回収業務委託料 4,884 万 6,240 円、空缶・金属類収集業務委託料 5,002 万 5,600 円、可燃物収集運搬委託料 5 億 196 万 6,720 円、不燃物収集運搬委託料 8,749 万 6,560 円、粗大ごみ運搬委託料 3,336 万 2,640 円、資源回収事業交付金 2 億 3,442 万 6,905 円である。
- (2) し尿処理費では、消耗品費 3,072 万 411 円、施設修繕料 1,237 万 5,718 円、医薬材料費 1,061 万 8,520 円、機械点検手数料 2,886 万 1,920 円、公衆便所等清掃委託料 2,825 万 5,240 円、衛生処理場運転業務委託料 7,028 万 2,080 円、浄化槽設置補助金 1,249 万 8,000 円である。
- (3) エコハウス 138・ゆうゆうのやかた費では、施設修繕料 1,743 万 2,280 円、エコハウ



ス 1 3 8 ・ ゆうゆうのやかた指定管理料 1 億 1,368 万 3,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 予防費では、委託料 4,760 万 7,658 円、扶助費 656 万 3,012 円である。委託料は、日本脳炎等の各種予防接種委託料で接種件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、養育医療給付費で申請件数が見込みを上回ったものの生活保護世帯の申請がなかったことなどによるものである。
- (2) 保健事業費では、委託料 2,080 万 3,504 円である。これは、胃がん等の各種検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 環境保全費では、負担金、補助及び交付金 832 万 9,680 円である。これは、住宅用太陽光発電システム設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (4) 塵芥処理費では、職員手当等 264 万 5,159 円、需用費 1,452 万 290 円、委託料 232 万 8,694 円、負担金、補助及び交付金 362 万 5,182 円である。職員手当等は、休日勤務手当で勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で消費電力量を自家発電で賄うことができたこと、車両修繕料で修繕件数が見込みを下回ったことや高額な修繕が少なかったことなどによるものである。委託料は、残土等処理業務委託料で雨天により側溝清掃を中止した町内会が多く、残土回収量が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、資源回収事業交付金で資源回収量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) エコハウス 1 3 8 ・ ゆうゆうのやかた費では、需用費 214 万 3,720 円である。これは、施設修繕料で小破修繕が見込みを下回ったことによるものである。

## 第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	181,929,000円	172,409,011円	9,519,989円	94.8%
平成29年度	180,691,000	174,256,608	6,434,392	96.4

本款の支出は、前年度に比べ184万7,597円（1.1%）減少し、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名称	支出済額	名称	支出済額
1 労働諸費	172,409,011円	1 労働諸費	120,800,722円
		2 ききょう会館費	51,608,289

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、障害者特別雇用奨励金1,600万300円、勤労者住宅資金預託金8,000万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）労働諸費では、負担金、補助及び交付金794万242円である。これは、事業所内保育施設整備補助金で補助金申請予定の一部の事業所で補助金の交付条件である国の助成決定を年度内に受けられなかったことなどによるものである。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰越額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	円 202,410,000	円 192,310,717	円 3,725,000	円 6,374,283	% 95.0
平成 29 年度	206,953,000	200,431,307	0	6,521,693	96.8

本款の支出は、前年度に比べ 812 万 590 円（4.1%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.2 %となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 192,310,717	1 農 業 委 員 会 費	円 64,722,220
		2 農 業 総 務 費	92,610,855
		3 農 業 振 興 費	9,612,155
		4 農 産 対 策 費	21,181,466
		5 園 芸 対 策 費	1,420,485
		6 畜 産 対 策 費	2,763,536

主な支出は、次のとおりである。

（農 業 費）

（1）農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金 1,125 万円である。

なお、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 372 万 5,000 円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	2,308,846,000 <sup>円</sup>	2,259,338,930 <sup>円</sup>	49,507,070 <sup>円</sup>	97.9 <sup>%</sup>
平成 29 年度	2,352,582,000	2,288,834,524	63,747,476	97.3

本款の支出は、前年度に比べ 2,949 万 5,594 円（1.3%）減少し、歳出総額に占める割合は 2.0%となっている。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	2,259,338,930 <sup>円</sup>	1 商 工 総 務 費	258,892,806 <sup>円</sup>
		2 商 工 業 振 興 費	428,325,370
		3 織 維 振 興 費	123,039,862
		4 観 光 費	133,120,915
		5 金 融 対 策 費	1,186,964,088
		6 計 量 費	7,719,431
		7 消 費 流 通 対 策 費	3,220,750
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	118,055,708

主な支出は、次のとおりである。

（商 工 費）

（1）商工業振興費では、オリナス一宮総合管理委託料 1,419 万 2,640 円、企業立地奨励補助

金 3 億 3,313 万 5,000 円、商工団体等事業補助金 1,989 万 2,000 円、商工会運営費補助金 2,644 万 8,000 円である。

- (2) 繊維振興費では、尾州産地ブランド発信事業委託料 1,199 万 9,400 円、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,336 万 7,000 円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,520 万円である。
- (3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 4,768 万 8,000 円、一宮市観光協会負担金 2,211 万 3,000 円、びさいまつり負担金 1,459 万 2,000 円、濃尾大花火負担金 1,732 万 8,000 円、一宮創生イルミネーション事業負担金 1,000 万円である。
- (4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金 7,899 万 7,500 円、小規模企業等振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円、商工団体等融資預託金 3,500 万円、開業資金融資預託金 9,000 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 8,385 万 3,000 円、土地賃借料 3,268 万 9,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 商工業振興費では、負担金、補助及び交付金 1,958 万 3,600 円である。これは、企業立地奨励補助金で、補助対象となる建物の建築費用及び償却資産の取得費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 金融対策費では、負担金、補助及び交付金 2,471 万 9,800 円である。これは、中小企業振興融資補助金で、補助対象者が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	円 9,565,333,500	円 9,272,926,734	円 0	円 175,163,393	円 117,243,373	% 96.9
平成 29 年度	9,336,006,760	8,484,376,504	779,326,500	0	72,303,756	90.9

本款の支出は、前年度に比べ7億8,855万230円(9.3%)増加し、歳出総額に占める割合は8.0%となっている。

増加した主なものは、水路新設改良費のうち緊急農地防災事業工事請負費1億8,648万円余、小信調整池増設工事請負費(平成29～30年度継続費分)4億9,659万円余、街路事業費のうち公共街路用地購入費1億2,461万円余、公共街路物件移転補償金2億4,212万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 土 木 管 理 費	485,883,382	1 土 木 総 務 費	485,883,382
2 道 路 橋 梁 費	2,814,396,972	1 道 路 橋 梁 総 務 費	2,323,779
		2 道 路 橋 梁 維 持 費	961,286,623
		3 道 路 新 設 改 良 費	848,732,018
		4 道 路 舗 装 費	752,151,832
		5 橋 梁 新 設 改 良 費	249,902,720
3 水 路 費	2,808,000,789	1 水 路 維 持 費	389,688,324
		2 水 路 新 設 改 良 費	2,418,312,465
4 都 市 計 画 費	2,166,582,349	1 都 市 計 画 総 務 費	152,999,792
		2 街 路 事 業 費	682,906,041
		3 公 園 維 持 費	771,408,309
		4 公 園 新 設 改 良 費	465,376,762
		5 区 画 整 理 費	61,590,429
		6 住 居 表 示 整 備 費	4,521,375
		7 緑 化 推 進 費	27,779,641
5 都 市 開 発 費	46,061,987	1 都 市 開 発 総 務 費	26,540,929
		2 再 開 発 費	19,521,058
6 建 築 管 理 費	445,702,840	1 建 築 総 務 費	434,150,229
		2 建 築 指 導 費	11,552,611
7 住 宅 費	506,298,415	1 住 宅 管 理 費	506,298,415
計	9,272,926,734		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

- (1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 3,038 万 2,263 円、施設修繕料 5 億 771 万 1,132 円、不動産登記等委託料 2,303 万 4,045 円、道路清掃業務委託料 2,006 万 4,960 円、自由通路保守・点検委託料 1,138 万 1,040 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,234 万 8,120 円、道路台帳管理業務委託料 2,667 万 6,000 円、区画線設置工事請負費 2,986 万 9,560 円、交通安全施設設置工事請負費 3,072 万 1,680 円、緊急交通安全対策工事請負費 8,247 万 960 円、横断歩道橋保全工事請負費 1,045 万 2,240 円である。
- (2) 道路新設改良費では、不動産登記等委託料 1,261 万 8,117 円、道路改良工事請負費 7 億 2,209 万 160 円、道路用地購入費 2,817 万 6,959 円である。
- (3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 8,419 万 6,400 円、幹線舗装改良工事請負費 2 億 1,465 万 2,160 円である。
- (4) 橋梁新設改良費では、橋梁設計委託料 1,123 万 3,080 円、橋梁点検委託料 3,690 万 9,000 円、橋梁保全工事請負費 1 億 8,375 万 2,280 円、橋梁補修工事請負費 1,470 万 6,360 円である。

(水路費)

- (1) 水路維持費では、光熱水費 1,920 万 787 円、施設修繕料 1 億 1,809 万 8,929 円、残土等処理業務委託料 2,938 万 2,000 円、排水機場管理業務委託料 2,267 万 7,084 円、浚せつ業務委託料 7,556 万 1,895 円、排水機場等施設改良工事請負費 7,452 万円、大江排水機場等運営協議会負担金 1,220 万 3,221 円、愛知県土地改良事業団体連合会賦課金 1,052 万円である。
- (2) 水路新設改良費では、建物等調査業務委託料 1,016 万 6,040 円、測量・設計業務委託料 4,567 万 8,600 円、河川等水位監視システム更新業務委託料 2,060 万 6,400 円、準用河川改良工事請負費 1 億 6,438 万 6,800 円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 2,404 万 1,240 円、用排水路護岸工事請負費 6 億 846 万 6,600 円、フェンス設置工事請負費 2,976 万 480 円、樋門排水機設置工事請負費 1,613 万 3,040 円、緊急農地防災事業工事請負費 2 億 5,554 万 4,200 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 233 万 3,240 円、小信調整池増設工事請負費（平成 29～30 年度継続費分） 7 億 2,726 万 5,980 円、濃尾用水地区用排水対策協議会負担金 1,665 万 4,264 円、農業農村多面的機能支払事業（農地維持及び資源向上）補助金 1,591 万 4,000 円、県営水環境整備事業（大江川 4 期地区）工事負担金 1,399 万 9,770 円、支障物件移転補償金 7,695 万 9,679 円である。

なお、継続費逓次繰越として前年度から繰り越された小信調整池増設工事請負費（平成 29～30 年度継続費分） 7 億 7,932 万 6,500 円は、7 億 2,726 万 5,980 円が執行され、5,206 万 520 円が不用額となった。

また、緊急冠水対策事業における用排水路護岸工事請負費 2,200 万円、土地改良事業補



助事業（西成土地改良区）における土地改良事業補助金 2,952 万 4,790 円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

（都市計画費）

（１）都市計画総務費では、都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託料 1,188 万円である。

なお、EU国際都市間協力プロジェクト業務委託料 185 万 9,740 円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

（２）街路事業費では、埋蔵文化財発掘調査委託料 5,670 万円、公共街路整備工事請負費 5,670 万 8,640 円、幹線街路整備工事請負費 3,633 万 7,680 円、公共街路用地購入費 1 億 7,791 万 8,193 円、公共街路物件移転補償金 2 億 7,692 万 9,096 円である。

なお、今伊勢北方線道路改築事業における公共街路用地購入費 2,272 万 7,354 円及び公共街路物件移転補償金 9,905 万 1,509 円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

（３）公園維持費では、光熱水費 2,960 万 1,410 円、施設修繕料 1 億 1,312 万 874 円、樹木剪定等の手数料 1,426 万 1,162 円、公園管理委託料 2 億 9,829 万 6,717 円、街路緑化管理委託料 1 億 3,746 万 1,920 円、大野極楽寺公園外 2 公園指定管理料 1 億 3,970 万 3,000 円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,140 万円である。

（４）公園新設改良費では、富田山公園再整備手法検討業務委託料 1,218 万 2,400 円、特殊公園新設改良工事請負費 7,002 万 6,120 円、運動・総合公園新設改良工事請負費 1 億 900 万 4,400 円、緑地新設改良工事請負費 1,699 万 5,960 円、各種公園整備工事請負費 9,049 万 2,120 円、公園用地購入費 1,274 万 7,127 円である。

（５）緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,570 万円である。

（建築管理費）

（１）建築総務費では、民間木造住宅耐震診断委託料 1,389 万円、民間木造住宅耐震改修補助金 2,200 万円、民間木造住宅解体補助金 3,160 万円である。

（住宅費）

（１）住宅管理費では、施設修繕料 2,519 万 3,160 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 2,722 万 8,960 円、施設整備工事請負費 2,245 万 2,120 円、市営住宅耐震改修工事請負費（平成 29～30 年度継続費分） 1 億 7,216 万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（１）土木総務費では、職員手当等 321 万 2,722 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (2) 道路新設改良費では、補償、補填及び賠償金 255 万 3,526 円である。これは、支障物件移転補償金で関係者と合意に至らず、補償件数が見込みを下回ったことによるものである。
- (3) 水路維持費では、工事請負費 367 万 2,000 円、負担金、補助及び交付金 205 万 2,879 円である。工事請負費は、排水機場等施設改良工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、大江排水機場等運営協議会負担金で負担金の対象となる施設整備工事に契約差金が生じたことで工事負担金が減額となったことなどによるものである。
- (4) 水路新設改良費では、工事請負費 5,669 万 1,320 円（うち 5,206 万 520 円は、継続費遡次繰越の不用額）、負担金、補助及び交付金 823 万 4,210 円である。工事請負費は、小信調整池増設工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）で契約差金が生じたことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、県営用排水施設整備事業工事負担金で愛知県が予定していた事業の一部を中止したため、負担金が減額となったことなどによるものである。
- (5) 街路事業費では、委託料 450 万 6,103 円である。これは、埋蔵文化財発掘調査委託料等で契約差金が生じたことによるものである。
- (6) 公園新設改良費では、工事請負費 217 万 7,400 円である。これは、各種公園整備工事請負費等で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (7) 緑化推進費では、負担金、補助及び交付金 269 万円である。これは、緑の街並み推進事業補助金で申請金額が見込みを下回ったことによるものである。

## 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	4,242,294,000 円	4,228,142,695 円	14,151,305 円	99.7 %
平成 29 年度	3,735,543,000	3,718,491,380	17,051,620	99.5

本款の支出は、前年度に比べ5億965万1,315円（13.7%）増加し、歳出総額に占める割合は3.7%となっている。

増加した主なものは、常備消防費のうち緊急通信指令システム部分更新委託料2億8,031万円余、消防施設費のうち自動車購入費1億5,617万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	4,228,142,695 円	1 常 備 消 防 費	3,734,223,224 円
		2 非 常 備 消 防 費	103,625,878
		3 消 防 施 設 費	383,377,593
		4 水 防 費	6,916,000

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

（1）常備消防費では、音楽隊等報償費2,463万2,500円、消耗品費6,280万8,947円、燃料費1,470万8,693円、光熱水費2,874万6,859円、車両修繕料1,093万4,179円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費1,041万7,927円、緊急通信指令システム保守委託料3,915万576円、緊急通信指令システム部分更新委託料2億8,031万4,000円、消防用ホース等の事業用備品購入費1,377万3,837円である。

- (2) 非常備消防費では、費用弁償 3,969 万 2,400 円である。
- (3) 消防施設費では、施設修繕料 2,279 万 5,389 円、施設整備工事請負費 1,187 万 5,680 円、小信中島分団庁舎建設工事請負費 5,378 万 4,000 円、はしご付消防自動車等の自動車購入費 2 億 3,698 万 4,100 円、消火栓維持管理負担金 1,944 万 5,000 円、消火栓新設改良工事負担金 2,749 万 6,800 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、需用費 323 万 882 円である。これは、燃料費で車両燃料の単価が見込みを下回ったこと、器具修繕料で修繕費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 非常備消防費では、報償費 206 万 4,057 円である。これは、報償金で消防団員の退職者が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 消防施設費では、工事請負費 259 万 920 円である。これは、小信中島分団庁舎建設工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。

## 第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 30 年度	円 13,332,106,000	円 12,680,361,491	円 25,500,000	円 346,412,000	円 279,832,509	% 95.1
平成 29 年度	11,484,947,000	10,785,655,123	131,600,000	154,760,000	412,931,877	93.9

本款の支出は、前年度に比べ 18 億 9,470 万 6,368 円（17.6%）増加し、歳出総額に占める割合は 11.0%となっている。

増加した主なものは、学校管理費（小学校費）のうち各校営繕工事請負費 1 億 2,017 万円余、小学校空調設備購入費 24 億 840 万円、学校管理費（中学校費）のうち各校営繕工事請負費 1 億 1,303 万円余、公民館費のうち葉栗公民館改築工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）2 億 1,378 万円余、萩原公民館改築工事請負費 4 億 70 万円余、体育施設費のうち体育館等複合施設建設工事請負費（平成 29 年度～令和元年度継続費分）9 億 2,973 万円である。一方、減少した主なものは、教育指定管理費のうち一宮市民会館楽屋・便所等改造工事請負費 1 億 3,694 万円余、産業体育館解体工事請負費 1 億 820 万円余、アイプラザー一宮空調設備改修工事請負費 1 億 5,063 万円余、学校管理費（小学校費）のうち校舎等大規模改造工事請負費 7 億 6,546 万円余、学校管理費（中学校費）のうち各校空調設備設置工事請負費 10 億 1,583 万円余、公民館費のうち（仮称）大徳公民館改修工事請負費 2 億 5,131 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	2,619,427,270 円	1 教育委員会費	4,248,747 円
		2 事務局費	454,830,980
		3 学校給食調理場費	1,047,981,342
		4 教育指定管理費	1,112,366,201
2 小学校費	4,750,743,125	1 学校管理費	4,040,855,956
		2 教育振興費	709,860,180
		3 学校建設費	26,989
3 中学校費	1,634,419,727	1 学校管理費	1,273,719,737
		2 教育振興費	360,655,187
		3 学校建設費	44,803
4 社会教育費	2,282,141,385	1 社会教育振興費	141,409,853
		2 公民館費	965,963,016
		3 図書館費	627,957,795
		4 博物館費	244,076,657
		5 国際交流費	5,576,453
		6 生涯学習センター費	68,393,043
		7 資料館費	114,593,883
		8 美術館費	114,170,685
5 保健体育費	1,393,629,984	1 保健体育振興費	179,624,854
		2 体育施設費	1,214,005,130
計	12,680,361,491		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 1,901 万 5,000 円、県職員給与費負担金 1,144 万 7,745 円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 3,185 万 7,675 円、臨時栄養士賃金 1,046 万 6,500 円、消耗品費 4,723 万 6 円、燃料費 3,174 万 6,540 円、光熱水費 3,910 万 9,025 円、器具修繕料 1,910 万 1,591 円、施設修繕料 3,027 万 2,591 円、廃水処理施設汚泥抜取等の手数料 2,756 万 7,608 円、学校給食配送委託料 1 億 1,107 万 8,000 円、給食調理業務委託料 1 億 7,536 万 9,968 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,220 万 2,760 円、学校給食共同調理場整備基本計画策定等業務委託料 1,886 万 5,440 円、施設整備工事請負費 1,482 万 8,400 円、自動フライヤー等の厨房用備品購入費 5,799 万 3,589 円、一宮市学校給食会補助金 3,088 万 7,026 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 1 億 2,052 万 2,600 円、教育施設指定管理料 7 億 9,624 万 2,200 円、土地賃借料 5,166 万 4,192 円、施設整備工事請負費 3,877 万 6,320 円、光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修工事請負費（平成 30 年度～令和元年度継続費分）2,040 万円である。

なお、光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修工事請負費（平成 30 年度～令和元年度継続費分）2,550 万円が、継続費通次繰越として令和元年度に繰り越された。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,427 万 9,240 円、臨時用務員賃金 3,681 万 2,200 円、消耗品費 1 億 5,052 万 214 円、光熱水費 2 億 75 万 8,909 円、器具修繕料 1,070 万 1,058 円、施設修繕料 1 億 4,871 万 6,707 円、I P 電話使用料及び回線使用料等の通信運搬費 2,632 万 562 円、樹木剪定消毒等の手数料 5,870 万 1,443 円、アスベスト含有調査手数料 3,028 万 3,200 円、特殊建築物等定期調査手数料 3,235 万 9,176 円、リフト保守委託料 1,603 万 4,544 円、汚水処理槽保守委託料 1,691 万 5,284 円、教育ネットワークシステム保守委託料 4,431 万 4,741 円、設計委託料 2,334 万 9,600 円、土地賃借料 6,668 万 827 円、電子計算装置賃借料 1 億 4,442 万 927 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 7,956 万 6,624 円、小信中島小学校運動場整備工事請負費 2,524 万 8,240 円、赤見小学校ほか各校プール改良工事請負費 2,175 万 4,440 円、浅井北小学校ほか各校営繕工事請負費 2 億 4,999 万 7,320 円、小学校空調設備購入費 24 億 840 万円、教材備品購入費 2,962 万 8,704 円、図書購入費 2,650 万 1,862 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 2,696 万 2,703 円である。

なお、ブロック塀等安全対策事業における各校プール改良工事請負費 1,289 万円及び各校営繕工事請負費 1 億 550 万 2,000 円、校舎等大規模改造工事請負費 1 億 550 万円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

(2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 6,142 万 2,000 円、特別支援協力員賃金 1 億 775 万 3,400 円、非常勤養護教諭賃金 1,186 万 8,000 円、学校図書館司書賃金 2,778 万 2,700 円、健康管理医務謝礼 1 億 4,033 万 8,700 円、英会話指導講師配置業務委託料 3,828 万 7,071 円、心電図検査委託料 2,911 万 9,500 円、教職員健康診断委託料 1,666 万 5,988 円、日本スポーツ振興センター負担金 2,032 万 800 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 3,049 万 3,855 円、準要保護児童就学援助費 1 億 2,371 万 3,800 円である。

#### (中学校費)

(1) 学校管理費では、臨時事務賃金 1,983 万 2,710 円、臨時用務員賃金 1,697 万 6,720 円、消耗品費 1 億 1,732 万 5,742 円、光熱水費 1 億 3,581 万 7,338 円、施設修繕料 1 億 3,952 万 2,256 円、樹木剪定消毒等の手数料 2,649 万 9,653 円、汚水処理槽保守委託料 1,125 万 3,060 円、土地賃借料 1,384 万 2,219 円、電子計算装置賃借料 7,336 万 2,024 円、北部中学校ほか各校営繕工事請負費 2 億 6,284 万 6,080 円、木曾川中学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 3 億 2,865 万 5,880 円、教材備品購入費 2,252 万 163 円、図書購入費 1,462 万 5,396 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 1,840 万 5,955 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された校舎等大規模改造工事請負費 1 億 5,476 万円は、1 億 3,891 万 2,840 円が執行され、1,584 万 7,160 円が不用額となった。

また、ブロック塀等安全対策事業における各校プール改良工事請負費 6,430 万円及び各校営繕工事請負費 402 万円、校舎等大規模改造工事請負費 5,420 万円が、繰越明許費として令和元年度に繰り越された。

(2) 教育振興費では、臨時臨床心理士賃金 1,093 万 9,500 円、少人数指導等非常勤講師賃金 1,957 万 7,900 円、中小学校体育連盟行事委託料 1,018 万 5,540 円、英語指導講師配置業務委託料 2,404 万 7,280 円、教育研究事業委託料 2,115 万 1,538 円、心の教室相談員配置事業委託料 1,044 万 3,120 円、日本スポーツ振興センター負担金 1,010 万 3,725 円、魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 1,643 万 2,966 円、要・準要保護生徒就学援助費 2,584 万 533 円、準要保護生徒就学援助費 1 億 1,399 万 2,314 円である。

#### (社会教育費)

(1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,352 万 3,980 円である。

(2) 公民館費では、公民館管理業務賃金 2,298 万 8,960 円、光熱水費 1,271 万 2,298 円、土地賃借料 1,054 万 9,986 円、葉栗公民館改築工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）3 億 2,963 万 2,720 円、萩原公民館改築工事請負費 4 億 70 万 2,680 円、葉栗公民館及び萩原公民館の初度調弁費 1,437 万 62 円である。

なお、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された葉栗公民館改築工事請負費（平成 29～30 年度継続費分）1 億 3,160 万円は、全額執行された。

(3) 図書館費では、臨時事務賃金 4,285 万 9,040 円、臨時司書賃金 1,584 万 8,760 円、消耗品費 2,140 万 5,562 円、光熱水費 1,338 万 5,532 円、図書館資料搬送料等の通信運搬費



1,397万4,542円、清掃委託料1,144万1,173円、図書館運営業務委託料1億9,491万8,400円、図書館システム機器賃借料1,527万7,248円、図書購入費7,933万8,039円である。

(4) 博物館費では、光熱水費1,838万8,902円、施設修繕料1,375万6,297円、施設整備工事請負費7,020万円である。

(5) 生涯学習センター費では、臨時事務賃金1,123万765円である。

(6) 資料館費では、施設修繕料1,269万9,990円、旧林家住宅耐震補強整備工事請負費（平成30年度～令和元年度継続費分）4,722万円である。

(7) 美術館費では、光熱水費1,656万8,634円である。

(保健体育費)

(1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料2,360万7,758円である。

(2) 体育施設費では、光熱水費1,813万1,179円、施設修繕料2,072万2,018円、除草等管理委託料4,819万9,522円、体育館等複合施設建設工事請負費（平成29年度～令和元年度継続費分）10億6,026万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 事務局費では、負担金、補助及び交付金266万4,255円である。これは、高等学校等就学助成金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 学校給食調理場費では、賃金236万1,595円、需用費520万708円である。賃金は、臨時調理員賃金で予定していた雇人数が確保できなかったことなどによるものである。需用費は、燃料費で燃料単価が見込みを下回ったこと、光熱水費で水道の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

(3) 教育指定管理費では、工事請負費290万680円である。これは、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

(4) 学校管理費（小学校費）では、需用費2,372万5,985円、役務費298万6,985円、工事請負費5,240万9,000円である。需用費は、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、アスベスト含有調査手数料で契約差金が生じたことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。

(5) 教育振興費（小学校費）では、賃金699万3,700円、扶助費956万4,211円である。賃金は、少人数指導等非常勤講師賃金で予定していた雇人数が確保できなかったことなどによるものである。扶助費は、準要保護児童就学援助費で給食費における食数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 学校管理費（中学校費）では、需用費1,213万5,996円、工事請負費7,624万8,040円

(うち 1,584 万 7,160 円は繰越明許費の不用額)である。需用費は、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。

- (7) 教育振興費(中学校費)では、賃金 910 万 7,720 円、扶助費 1,022 万 6,471 円である。賃金は、少人数指導等非常勤講師賃金等で予定していた雇用人数が確保できなかったことなどによるものである。扶助費は、準要保護生徒就学援助費で給食費における食数、新入学学用品費における支給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 博物館費では、需用費 504 万 8,629 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 体育施設費では、需用費 259 万 7,378 円である。これは、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第 11 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	9,088,654,000 <sup>円</sup>	9,080,928,841 <sup>円</sup>	7,725,159 <sup>円</sup>	99.9 <sup>%</sup>
平成 29 年度	8,989,068,000	8,980,441,416	8,626,584	99.9

本款の支出は、前年度に比べ 1 億 48 万 7,425 円（1.1%）増加し、歳出総額に占める割合は 7.9%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金 84 億 2,682 万 3,116 円、償還利子 6 億 5,410 万 5,725 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 利子では、償還金、利子及び割引料 772 万 4,275 円である。これは、一時借入金利子で支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったことなどによるものである。

## 第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 30 年度	円 17,486,923,000	円 17,333,184,665	円 153,738,335	% 99.1
平成 29 年度	16,271,579,000	16,082,844,268	188,734,732	98.8

本款の支出は、前年度に比べ 12 億 5,034 万 397 円（7.8%）増加し、歳出総額に占める割合は 15.0%となっている。

増加した主なものは、特別会計繰出金のうち介護保険事業 1 億 2,571 万円余、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金 11 億円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,125,915	1 用 地 取 得 費	1,125,915
2 繰 出 金	14,880,084,070	1 特 別 会 計 繰 出 金	14,880,084,070
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	2,451,924,680	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	51,924,680
		2 財 政 調 整 基 金 費	2,400,000,000
計	17,333,184,665		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金は、次表のとおりである。

区 分	支出済額	内 訳			
負担金、補助 及び交付金	円 6,337,814,652	病院事業 負担金	市民病院	円 1,475,617,528	
			木曾川市民病院	256,703,523	
			計	1,732,321,051	
		水道事業負担金	11,124,912		
		下水道事業 負担金	一般区域公共下水道事業	2,801,581,543	
			特定区域公共下水道事業	140,833,871	
			計	2,942,415,414	
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,651,953,275				
投資及び出資金	382,500,733	下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	382,500,733		
繰 出 金	8,159,768,685	国民健康保険事業	3,355,705,039		
		後期高齢者医療事業	937,540,950		
		介護保険事業	3,819,312,546		
		公共駐車場事業	47,210,150		
計	14,880,084,070				

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 5,192 万 4,680 円である。

(2) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 24 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、下水道事業負担金 1,080 万 5,586 円である。これは、

雨水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。

繰出金では、国民健康保険事業繰出金 3,085 万 3,961 円、後期高齢者医療事業繰出金 285 万 6,050 円、介護保険事業繰出金 9,739 万 6,454 円、公共駐車場事業繰出金 1,326 万 1,850 円である。国民健康保険事業繰出金は、職員給与費等事務費及び出産育児一時金が見込みを下回ったことによるものである。後期高齢者医療事業繰出金は、一般管理費及び徴収費が見込みを下回ったことによるものである。介護保険事業繰出金は、介護保険給付費及び職員給与費等事務費が見込みを下回ったことによるものである。公共駐車場事業繰出金は、事業収入が見込みを上回ったことによるものである。

## 第 13 款 予 備 費

本年度の予備費充用額は 0 円である。

## 特 別 会 計

平成 30 年度における特別会計は、競輪事業を始め 6 会計となっており、その決算額は歳入 692 億 7,417 万 3,663 円（前年度比 92.8%）、歳出 692 億 2,744 万 1,414 円（前年度比 93.2%）で、歳入歳出差引残額は 4,673 万 2,249 円である。

内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
競 輪 事 業	円 490,629,000	円 510,220,167	%	円 485,133,416	%	円 25,086,751
国民健康保険事業	37,150,960,000	35,875,986,611	51.8	36,663,152,726	53.0	△ 787,166,115
後期高齢者医療事業	4,669,273,000	4,611,595,377	6.7	4,591,994,877	6.6	19,600,500
介護保険事業	27,930,742,000	28,113,303,912	40.6	27,324,092,799	39.5	789,211,113
簡易水道事業	4,329,000	4,108,537	0.0	4,108,537	0.0	0
公共駐車場事業	159,501,000	158,959,059	0.2	158,959,059	0.2	0
合 計	70,405,434,000	69,274,173,663	100.0	69,227,441,414	100.0	46,732,249

[審査資料 114～125、142～153 ページ参照]

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。



◇ 競 輪 事 業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平 成 30 年 度	円 490,629,000	円 510,220,167	円 485,133,416	円 25,086,751	
平 成 29 年 度	242,799,000	306,201,676	200,674,273	105,527,403	
比 較	増・△減額	247,830,000	204,018,491	284,459,143	△ 80,440,652
	増・△減率	% 102.1	% 66.6	% 141.8	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
競 輪 場 使 用 料	154,689,850 円	183,801,770 円	84.2 %
諸 収 入	1,849,117	1,867,518	99.0
財 産 運 用 収 入	3,988,347	99,299	4,016.5
繰 越 金	105,527,403	120,433,089	87.6
基 金 繰 入 金	244,165,450	—	—
合 計	510,220,167	306,201,676	166.6

なお、場外車券発売状況は、次のとおりである。

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
開 設 日 数	346 日	349 日	99.1 %
入 場 者 数	385,427 人	483,176 人	79.8
車 券 売 上 金	3,871,118,900 円	4,599,645,600 円	84.2

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度	前年度対比
総 務 管 理 費	131,373,619 円	84,099,674 円	156.2 %
一 般 会 計 繰 出 金	344,165,450	100,000,000	344.2
公 課 費	9,535,200	16,475,300	57.9
諸 費	59,147	99,299	59.6
合 計	485,133,416	200,674,273	241.8

本事業は、名古屋競輪組合を管理施行者とし、場外車券発売を行っており、車券売上金に応じて競輪場使用料を収入している。

事業収入は競輪場使用料などの1億5,493万5,624円、事業費用は人件費などの1億1,270万3,459円となり、この結果、事業収支は4,223万2,165円の黒字となった。

また、競輪事業基金からの繰入金2億4,416万5,450円に対し、一般会計への繰出金は3億4,416万5,450円となっている。

このほか、繰越金などのその他の収入1億1,111万9,093円と工事請負費などのその他の費用2,826万4,507円があり、本事業会計の歳入歳出差引残額は2,508万6,751円となった。

なお、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された前売投票所等解体工事請負費（平成29～30年度継続費分）2,545万円は、全額執行された。

本事業は、平成30年度末をもって終了し、これに伴い、本事業会計も廃止された。歳入歳出差引残額2,508万6,751円は、翌年度一般会計の繰越金に編入される。

[審査資料190・191ページ参照]

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 30 年度	円 37,150,960,000	円 35,875,986,611	円 36,663,152,726	円 △ 787,166,115	
平成 29 年度	43,747,333,000	42,421,459,926	43,171,787,225	△ 750,327,299	
比 較	増・△減額	△ 6,596,373,000	△ 6,545,473,315	△ 6,508,634,499	△ 36,838,816
	増・△減率	% △ 15.1	% △ 15.4	% △ 15.1	

国民健康保険制度の改正により、これまで各市町村が保険者となって運営していた国民健康保険事業は、平成 30 年度から、都道府県が市町村とともに保険者となり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うこととなった。これにより、市町村ごとに決定された国民健康保険事業費納付金を都道府県に納付し、都道府県からは保険給付費等交付金として、保険給付に必要な費用が全額支払われることとなった。この結果、平成 30 年度は、歳入では国庫支出金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金（前年度合計 282 億 6,384 万 842 円）が皆減となり、県支出金が前年度と比べ 221 億 7,405 万 990 円（1,079.1%）増加した。また、歳出では後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護給付費納付金及び共同事業拠出金（前年度合計 161 億 1,804 万 3,774 円）が皆減となり、国民健康保険事業費納付金が 104 億 2,005 万 9,325 円の皆増となった。

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比
国民健康保険税	7,838,553,602 円	8,034,090,824 円	97.6 %
使用料及び手数料	27,650	38,150	72.5
県 支 出 金	24,228,912,497	2,054,861,507	1,179.1
一 般 会 計 繰 入 金	3,355,705,039	3,354,284,306	100.0
諸 収 入	342,300,707	345,426,173	99.1
療 養 給 付 費 交 付 金	110,487,116	368,918,124	29.9
国 庫 支 出 金	—	8,723,158,584	—
前 期 高 齢 者 交 付 金	—	9,968,704,981	—
共 同 事 業 交 付 金	—	9,571,977,277	—
合 計	35,875,986,611	42,421,459,926	84.6

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 30 年度	円 10,035,051,657	円 7,838,553,602	円 231,824,661	円 1,967,041,594	円 2,368,200	% 78.1	% 97.6
平成 29 年度	10,596,636,318	8,034,090,824	222,220,286	2,342,349,508	2,024,300	75.8	94.5

前表のとおり、収入率は 78.1%（現年課税分 93.4%、滞納繰越分 26.6%）で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。平成 30 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部により、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進め、現年度分滞納者に対する電話催告や臨宅催告、早期納付指導などの措置を講じているところである。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、平成 30 年度も多額の不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
総 務 費	483,916,064 円	494,558,279 円	97.8 %
保 険 給 付 費	23,989,309,906	24,864,181,654	96.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,420,059,325	—	—
保 健 事 業 費	410,276,345	426,234,872	96.3
諸 支 出 金	609,263,787	211,747,584	287.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	750,327,299	1,057,021,062	71.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	4,997,205,029	—
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	18,471,253	—
老 人 保 健 拠 出 金	—	94,887	—
介 護 給 付 費 納 付 金	—	1,930,806,837	—
共 同 事 業 拠 出 金	—	9,171,465,768	—
合 計	36,663,152,726	43,171,787,225	84.9

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

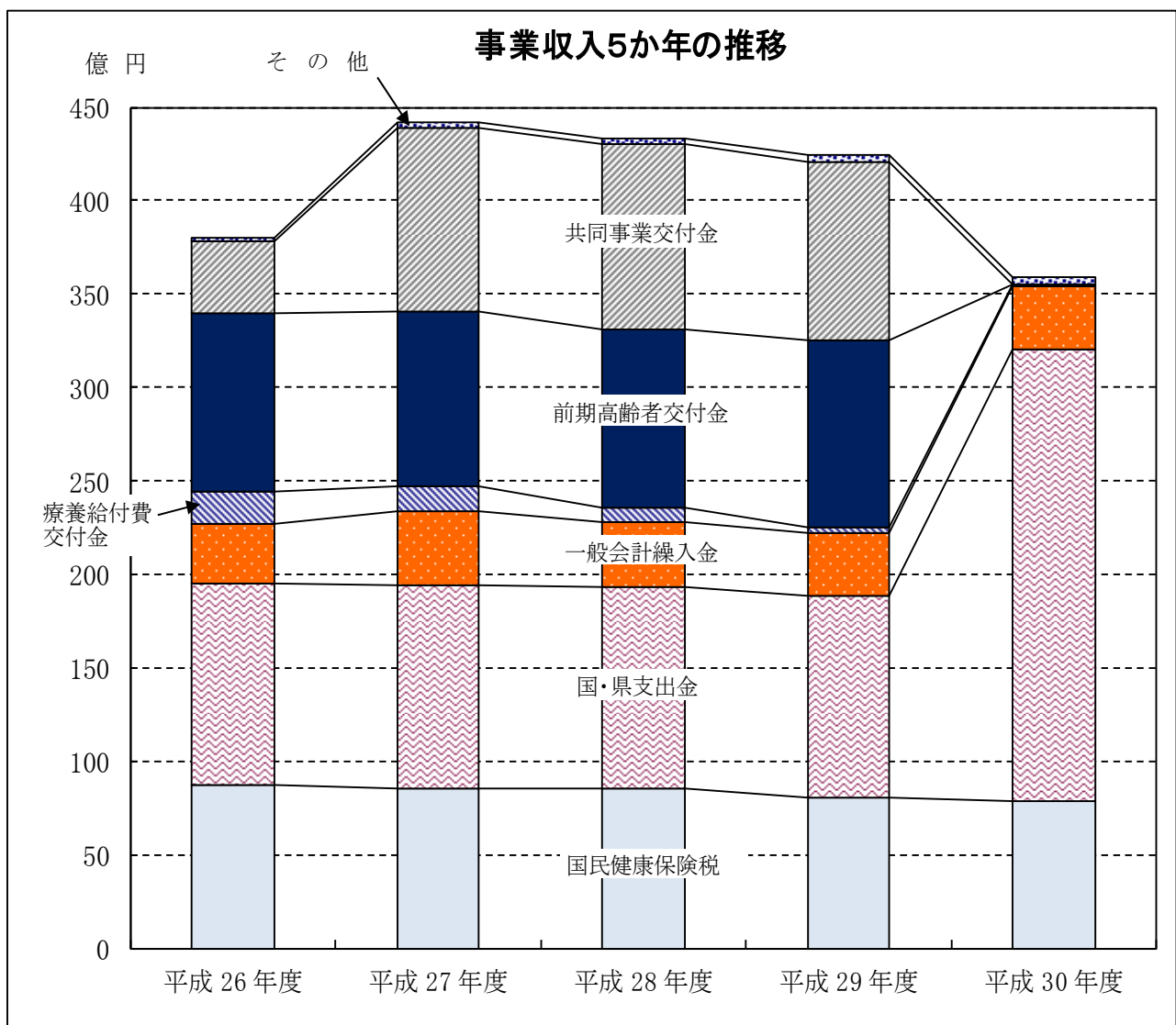
区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,424,956	20,846,145,121	1,473,266	21,569,377,195	96.7	96.6
療 養 費	41,856	263,282,722	47,046	300,889,448	89.0	87.5
高 額 療 養 費	47,953	2,661,756,172	48,672	2,768,267,422	98.5	96.2
高 額 介 護 合 算 療 養 費	96	2,096,471	90	2,125,410	106.7	98.6
出 産 育 児 一 時 金	294	122,676,106	305	127,920,334	96.4	95.9
葬 祭 費	468	23,400,000	489	24,450,000	95.7	95.7
審 査 支 払 手 数 料	1,472,041	69,953,314	1,523,667	71,151,845	96.6	98.3
合 計		23,989,309,906		24,864,181,654		96.5

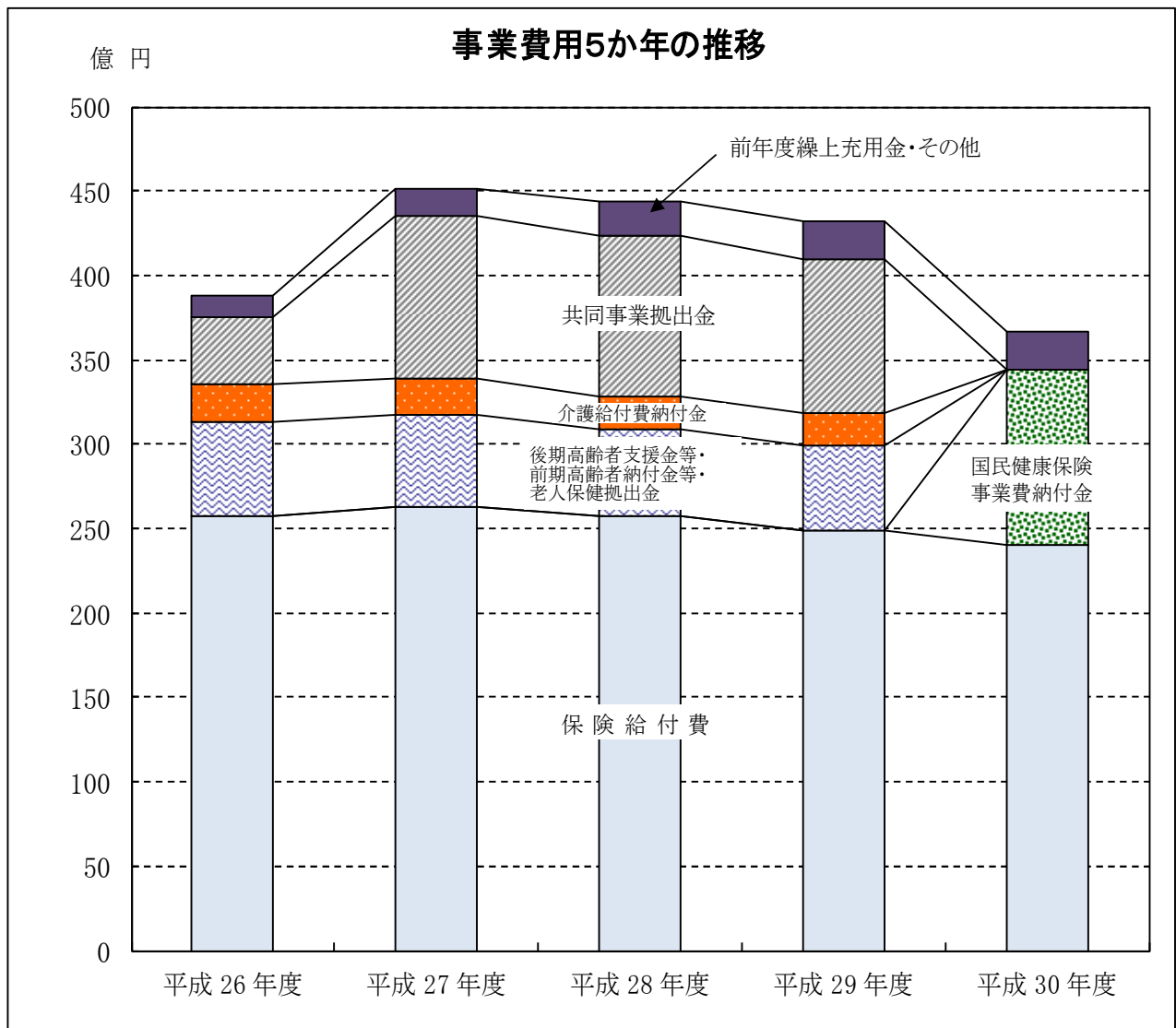
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業 業 取 入	国民健康保険税	千円 8,748,904	千円 8,517,534	千円 8,502,308	千円 8,034,091	千円 7,838,554
	国・県支出金	10,750,381	10,932,512	10,781,756	10,778,020	24,228,912
	一般会計繰入金	3,190,651	3,933,116	3,504,960	3,354,284	3,355,705
	うち法定分(保険基盤 安定繰入分等)	(2,396,705)	(2,925,273)	(2,648,028)	(2,554,338)	(2,602,540)
	うち法定外(保険税独 自減免分等)	(793,946)	(1,007,843)	(856,932)	(799,947)	(753,165)
	療養給付費交付金	1,712,565	1,291,422	727,069	368,918	110,487
	そ の 他	279,995	312,320	296,260	345,464	342,328
	前期高齢者交付金	9,588,411	9,359,907	9,627,137	9,968,705	—
	共同事業交付金	3,784,447	9,818,289	9,868,375	9,571,977	—
	計	38,055,354	44,165,100	43,307,865	42,421,460	35,875,987
事業 業 費 用	保険給付費	25,743,743	26,306,189	25,716,967	24,864,182	23,989,310
	国民健康保険 事業費納付金	—	—	—	—	10,420,059
	そ の 他	1,321,908	1,296,886	1,125,400	1,132,541	1,503,456
	前年度繰上充用金	—	226,477	922,282	1,057,021	750,327
	後期高齢者 支援金等	5,564,820	5,480,857	5,166,789	4,997,205	—
	前期高齢者 納付金等	4,360	3,734	3,722	18,471	—
	老人保健拠出金	190	190	149	95	—
	介護給付費納付金	2,305,571	2,073,691	1,940,962	1,930,807	—
	共同事業拠出金	3,920,055	9,699,357	9,488,614	9,171,466	—
	計	38,860,646	45,087,382	44,364,886	43,171,787	36,663,153
事業収支差額		△ 805,292	△ 922,282	△ 1,057,021	△ 750,327	△ 787,166
そ の 他 の 収 入	基金繰入金	273,306	—	—	—	—
	繰越金	305,509	0	0	0	—
	財産運用収入	1,148	0	0	—	—
	計	579,963	0	0	0	—
その他の費用(積立金)		1,148	0	0	—	—
歳入歳出収支差額		△ 226,477	△ 922,282	△ 1,057,021	△ 750,327	△ 787,166

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
平均被保険者数		人 102,892	人 99,311	人 94,150	人 88,236	人 83,446
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 85,030	円 85,766	円 90,306	円 91,052	円 93,936
	国・県支出金	104,482	110,084	114,517	122,150	290,354
	一般会計繰入金	31,010	39,604	37,227	38,015	40,214
	保険給付費	250,202	264,887	273,149	281,792	287,483
	国民健康保険 事業費納付金	—	—	—	—	124,872





事業収入は、358 億 7,598 万 6,611 円で前年度に比べ 65 億 4,547 万 3,315 円（15.4%）減少している。また、事業費用は、366 億 6,315 万 2,726 円で前年度に比べ 65 億 863 万 4,499 円（15.1%）減少している。

この結果、事業費用の減少に対して事業収入の減少が上回り、前年度より赤字幅は増加し、事業収支は 7 億 8,716 万 6,115 円の赤字となった。

また、本事業会計には他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、7 億 8,716 万 6,115 円の歳入不足となっており、この歳入不足額は、翌年度歳入を繰上充用して補てんされている。

[審査資料 192～194 ページ参照]



◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平 成 30 年 度	円 4,669,273,000	円 4,611,595,377	円 4,591,994,877	円 19,600,500	
平 成 29 年 度	4,457,585,000	4,540,722,357	4,451,226,507	89,495,850	
比 較	増・△減額	211,688,000	70,873,020	140,768,370	△ 69,895,350
	増・△減率	% 4.7	% 1.6	% 3.2	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	3,575,776,977 円	3,569,961,312 円	100.2 %
使用料及び手数料	400	1,200	33.3
一般会計繰入金	937,540,950	918,793,655	102.0
繰越金	89,495,850	46,023,090	194.5
諸収入	5,308,200	5,943,100	89.3
国庫支出金	3,473,000	—	—
合 計	4,611,595,377	4,540,722,357	101.6

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平 成 30 年 度	円 3,599,004,071	円 3,575,776,977	円 540,700	円 25,586,994	円 2,900,600	% 99.4	% 100.2
平 成 29 年 度	3,594,453,283	3,569,961,312	772,400	27,184,071	3,464,500	99.3	106.9

前表のとおり、収入率は99.4%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため

100%を超える)、現年度分普通徴収保険料 99.0%、過年度分普通徴収保険料 97.7%、滞納繰越分普通徴収保険料 57.6%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 54 万 700 円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比
総 務 費	44,291,032 円	39,880,851 円	111.1 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,543,734,145	4,406,519,556	103.1
諸 支 出 金	3,969,700	4,826,100	82.3
合 計	4,591,994,877	4,451,226,507	103.2

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

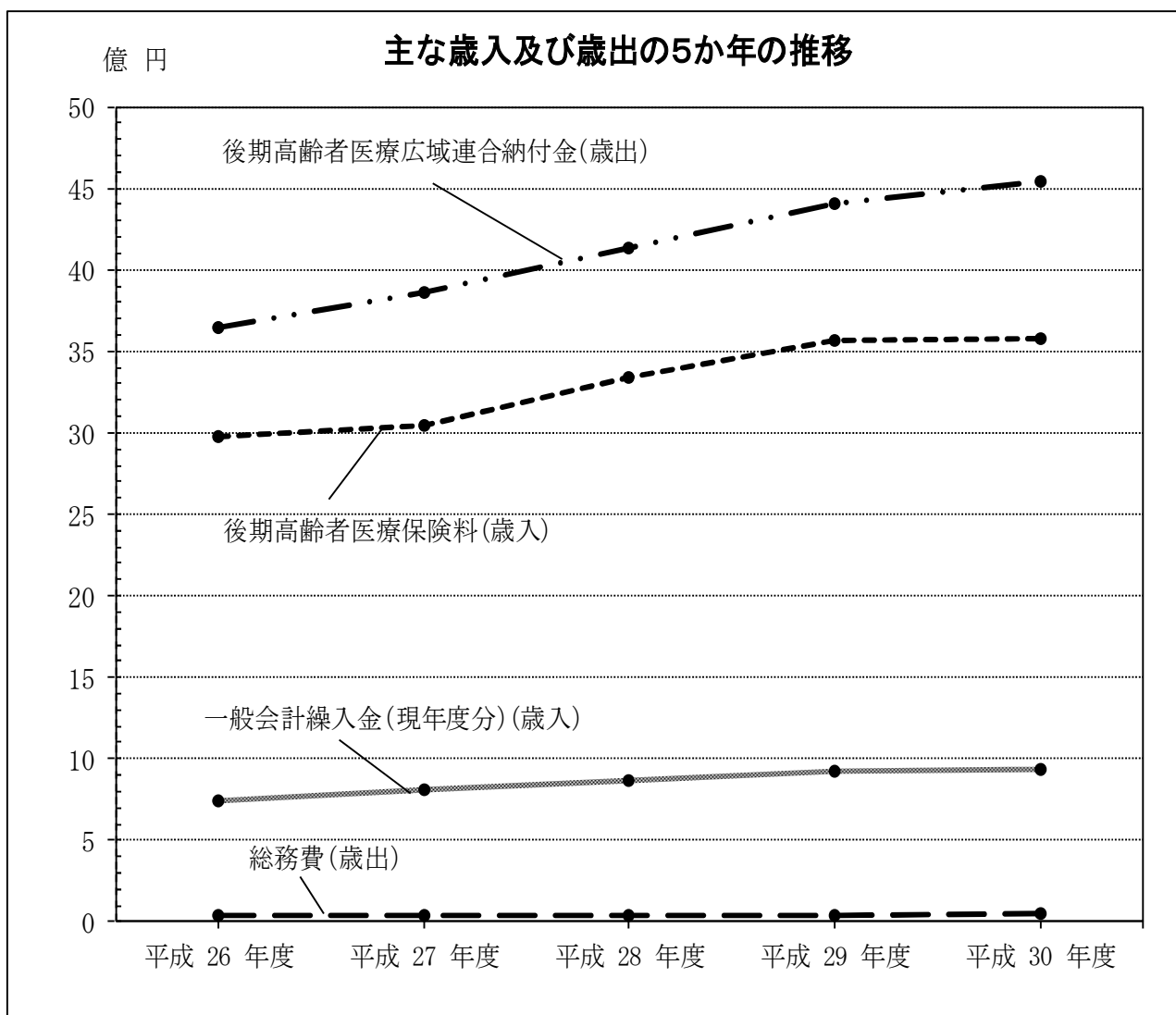
区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 2,973,640	千円 3,040,634	千円 3,339,785	千円 3,569,961	千円 3,575,777	
	一 般 会 計 繰 入 金	現 年 度 分	744,190	805,403	867,092	918,794	937,541
		過 年 度 分	—	11	—	—	—
		計	744,190	805,413	867,092	918,794	937,541
そ の 他	23,804	67,094	19,153	51,967	98,277		
計	3,741,634	3,913,142	4,226,030	4,540,722	4,611,595		
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,640,051	3,859,509	4,138,801	4,406,520	4,543,734	
	総 務 費	33,957	34,860	38,301	39,881	44,291	
	そ の 他	6,326	3,818	2,905	4,826	3,970	
	計	3,680,334	3,898,188	4,180,007	4,451,227	4,591,995	
歳 入 歳 出 差 引 残 額		61,300	14,954	46,023	89,496	19,601	

注1:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

注2:平成 27 年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成 26 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
後期高齢者医療 被保険者年間平均数		43,689 人	45,888 人	48,103 人	50,344 人	52,380 人
1 人 当 た り	後期高齢者 医療保険料	68,064 円	66,262 円	69,430 円	70,911 円	68,266 円
	一般会計繰入金	17,034	17,551	18,026	18,250	17,899
	後期高齢者医療 広域連合納付金	83,317	84,107	86,040	87,528	86,746

注：平成 27 年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成 26 年度において、事務費繰入金の繰入不足が生じたことに伴うものであるため、1 人当たり一般会計繰入金は、平成 27 年度の一般会計繰入金から過年度分を除外し、これを平成 26 年度の一般会計繰入金に加算して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1,960万500円となった。

一般会計繰入金9億3,754万950円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金8億9,712万7,318円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金4,041万3,632円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料35億7,577万6,977円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金8億9,712万7,318円、諸収入のうち延滞金93万4,500円、繰越金8,949万5,850円の合計45億6,333万4,645円が、広域連合に納付すべき額であり、平成30年度の後期高齢者医療広域連合納付金45億4,373万4,145円との差1,960万500円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額1,960万500円と一致し、これは、令和元年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料400円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金4,041万3,632円、諸収入のうち徴収費補助金40万4,000円、国庫支出金347万3,000円の合計4,429万1,032円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費4,429万1,032円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金396万9,700円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金396万9,700円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 196～198 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 30 年度	円 27,930,742,000	円 28,113,303,912	円 27,324,092,799	円 789,211,113	
平成 29 年度	27,113,786,000	27,221,857,408	26,332,783,373	889,074,035	
比 較	増・△減額	816,956,000	891,446,504	991,309,426	△ 99,862,922
	増・△減率	% 3.0	% 3.3	% 3.8	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	6,309,363,855 円	6,064,639,872 円	104.0 %
使 用 料 及 び 手 数 料	302,400	292,000	103.6
国 庫 支 出 金	6,109,176,650	6,024,882,155	101.4
支 払 基 金 交 付 金	7,172,143,000	7,184,311,761	99.8
県 支 出 金	3,788,733,074	3,695,571,727	102.5
財 産 運 用 収 入	550,250	789,135	69.7
一 般 会 計 繰 入 金	3,819,312,546	3,693,598,040	103.4
繰 越 金	889,074,035	536,009,672	165.9
諸 収 入	24,648,102	21,763,046	113.3
合 計	28,113,303,912	27,221,857,408	103.3

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 30 年度	円 6,426,606,978	円 6,309,363,855	円 29,725,300	円 90,032,423	円 2,514,600	% 98.2	% 104.0
平成 29 年度	6,197,239,550	6,064,639,872	34,217,900	101,498,578	3,116,800	97.9	101.7

介護保険料は、3年ごとに見直されており、平成30年4月に所得段階と各段階における保険料が改定された。前表のとおり、収入率は98.2%（現年度分特別徴収保険料100.0%、現年度分普通徴収保険料91.2%、過年度分普通徴収保険料93.5%、滞納繰越分普通徴収保険料25.8%）で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料2,972万5,300円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比
総 務 費	456,499,813 円	455,421,990 円	100.2 %
保 険 給 付 費	25,048,303,290	24,537,883,637	102.1
地 域 支 援 事 業 費	1,282,535,445	827,208,615	155.0
基 金 積 立 金	68,015,000	351,981,000	19.3
諸 支 出 金	468,739,251	160,288,131	292.4
合 計	27,324,092,799	26,332,783,373	103.8

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

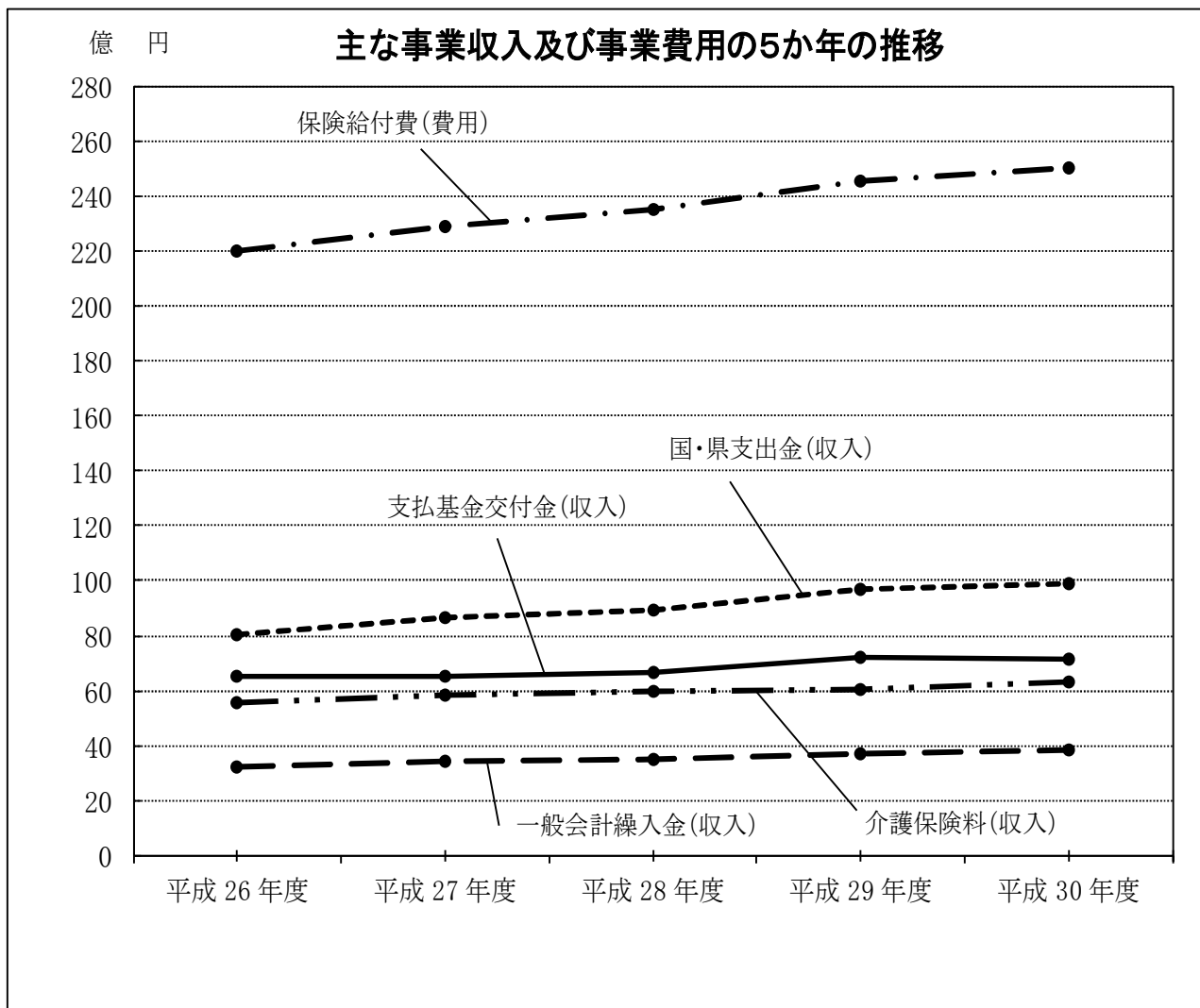
区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サービス 等 諸 費	239,353 件	23,100,613,483 円	226,756 件	22,317,750,872 円	105.6 %	103.5 %
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	43,804	553,833,709	53,125	832,124,720	82.5	66.6
審 査 支 払 手 数 料	418,016	14,220,891	414,403	14,097,977	100.9	100.9
高 額 介 護 サービス 等 費	48,631	578,156,924	47,814	531,736,505	101.7	108.7
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	1,461	45,515,900	2,837	86,059,752	51.5	52.9
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	22,337	755,962,383	22,119	756,113,811	101.0	100.0
合 計		25,048,303,290		24,537,883,637		102.1

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業 業 収 入	介 護 保 険 料	千円 5,587,267	千円 5,820,447	千円 5,963,616	千円 6,064,640	千円 6,309,364
	国・県支出金	8,058,778	8,623,431	8,899,711	9,720,454	9,897,910
	支払基金交付金	6,541,714	6,492,154	6,668,569	7,184,312	7,172,143
	一般会計繰入金	3,215,792	3,452,755	3,502,679	3,693,598	3,819,313
	そ の 他	50,297	7,970	8,727	22,055	24,951
	計	23,453,847	24,396,757	25,043,302	26,685,059	27,223,680
事業 業 費 用	総 務 費	409,102	473,073	436,964	455,422	456,500
	保 険 給 付 費	22,021,083	22,921,565	23,490,671	24,537,884	25,048,303
	地域支援事業費	338,738	399,208	431,331	827,209	1,282,535
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	177,368	157,882	152,186	160,288	468,739
	計	22,946,290	23,951,728	24,511,152	25,980,802	27,256,078
事業収支差額		507,557	445,029	532,150	704,256	△ 32,398
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入	969	563	1,060	789	550
	繰 越 金	395,934	599,147	399,674	536,010	889,074
	計	396,903	599,710	400,734	536,799	889,624
その他の費用(積立金)		305,313	645,065	396,874	351,981	68,015
歳入歳出収支差額		599,147	399,674	536,010	889,074	789,211

注:上記の数値は、百の位を四捨五入し、千円単位としたものである。

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
要介護（要支援） 認定者年間平均数		人 14,154	人 14,811	人 15,388	人 15,751	人 16,201
1 人 当 た り	介護保険料	円 394,748	円 392,981	円 387,550	円 385,032	円 389,443
	国・県支出金	569,364	582,231	578,354	617,132	610,944
	支払基金交付金	462,181	438,333	433,362	456,118	442,698
	一般会計繰入金	227,200	233,121	227,624	234,499	235,745
	保険給付費	1,555,820	1,547,604	1,526,558	1,557,862	1,546,096





本事業会計において、事業収入は、272億2,367万9,627円で前年度に比べ5億3,862万1,026円（2.0%）増加している。増加した主なものは、介護保険料2億4,472万3,983円（4.0%）、介護給付費負担金などの国・県支出金1億7,745万5,842円（1.8%）、一般会計繰入金1億2,571万4,506円（3.4%）である。

事業費用は、272億5,607万7,799円で前年度に比べ12億7,527万5,426円（4.9%）増加している。増加した主なものは、保険給付費5億1,041万9,653円（2.1%）、地域支援事業費4億5,532万6,830円（55.0%）、償還金及び還付加算金3億845万1,120円（192.4%）である。

この結果、事業収入の増加に対して事業費用の増加が上回り、事業収支は前年度の7億425万6,228円の黒字から、3,239万8,172円の赤字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入55万250円、前年度からの繰越金8億8,907万4,035円があり、その他の費用として基金積立金6,801万5,000円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、7億8,921万1,113円となった。

[審査資料 200～202 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平 成 30 年 度	円 4,329,000	円 4,108,537	円 4,108,537	円 0	
平 成 29 年 度	3,927,000	3,755,071	3,755,071	0	
比 較	増・△減額	402,000	353,466	353,466	0
	増・△減率	% 10.2	% 9.4	% 9.4	

本事業会計決算額の歳入は全て水道料であり、歳出は全て事業費である。  
事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
光 熱 水 費	3,372,731 円	3,136,985 円	107.5 %
手 数 料	733,806	616,086	119.1
愛知県簡易水道協会負担金	2,000	2,000	100.0
合 計	4,108,537	3,755,071	109.4

また、給水人口及び配水量を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
現 在 給 水 人 口	3,777 人	3,718 人	101.6 %
配 水 量	407,086 m <sup>3</sup>	420,341 m <sup>3</sup>	96.8 %

注:現在給水人口は、各年度末現在の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 203 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 30 年度	円 159,501,000	円 158,959,059	円 158,959,059	円 0	
平成 29 年度	159,307,000	156,904,025	156,904,025	0	
比 較	増・△減額	194,000	2,055,034	2,055,034	0
	増・△減率	% 0.1	% 1.3	% 1.3	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	111,748,909 円	110,697,560 円	100.9 %
一 般 会 計 繰 入 金	47,210,150	46,197,465	102.2
諸 収 入	—	9,000	—
合 計	158,959,059	156,904,025	101.3

また、駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比
普通駐車現金利用高	56,858,500 円	55,492,860 円	102.5 %
定期駐車券売上高	25,768,800	26,859,600	95.9
回数駐車券売上高	13,517,000	11,862,000	114.0
指定駐車券収納額	15,337,520	16,242,600	94.4
施設使用料	267,089	240,500	111.1
合 計	111,748,909	110,697,560	100.9

なお、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	208,621 台	210,099 台	99.3 %
定期駐車利用台数	55,230	56,527	97.7
合 計	263,851	266,626	99.0

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	61,388,807 円	48,915,401 円	125.5 %
公 債 費	97,570,252	107,988,624	90.4
合 計	158,959,059	156,904,025	101.3

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0 円となっている。

[審査資料 203 ページ参照]

# 財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

## 1 公 有 財 産

### (1) 土 地

本年度末現在高は、388万6,745.23㎡で、前年度末に比べ3万5,776.84㎡の増加となっている。これは、行政財産が3万7,325.27㎡増加し、普通財産が1,548.43㎡減少したことによるものである。

なお、行政財産の増加については、伝法寺中央公園始め12公園（3万1,956.29㎡）、木曾川西小学校（4,345.02㎡）の計上漏れによる修正分が含まれている。

### (2) 建 物

本年度末現在高は、108万1,426.45㎡で、前年度末に比べ1万9,915.27㎡の減少となっている。これは、行政財産が2,521.37㎡増加し、普通財産が2万2,436.64㎡減少したことによるものである。

### (3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

### (4) 出資による権利

本年度末現在高は、8,603万8,000円で、前年度末に比べ増減はない。

## 2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,080点で、前年度末に比べ3点の増加となっている。

## 3 債 権

本年度末現在高は、4億9,791万7,000円で、前年度末に比べ2,289万2,000円の減少となっている。これは、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が2,000万円、地域総合整備資金貸付金債権が289万2,000円減少したことによるものである。

## 4 基 金

### (1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ2億5,536万5,537円で、前年度末に比べ1,905万6,131円の増加となっている。これは、株式配当金1,900万1,480円及び預金利息5万4,651円の収入によるものである。

### (2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地791.32㎡及び預金4,959万6,341円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は206万7,357円の減少となっている。これは、貸地料152万125円

及び預金利息1万2,518円の収入と処分360万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、貸付金7億6,263万5,227円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ44億5,123万6,341円で、前年度末に比べ484万402円の増加となっている。これは、積立24億円、債券運用益419万9,000円及び預金利息64万1,402円の収入と処分24億円によるものである。

(5) 減債基金

本年度末現在高は、預金4,998万4,026円で、前年度末に比べ1万2,108円の増加となっている。これは、すべて預金利息の収入によるものである。

(6) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金1億9,907万426円で、前年度末に比べ399万7,797円の減少となっている。これは、預金利息4万9,203円の収入と処分404万7,000円によるものである。

(7) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金6,495万1,804円で、前年度末に比べ398万1,298円の減少となっている。これは、預金利息1万6,702円の収入と処分399万8,000円によるものである。

(8) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金2,348万5,603円で、前年度末に比べ5,687円の増加となっている。これは、すべて預金利息の収入によるものである。

(9) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金359万8,083円で、前年度末に比べ58万5,055円の減少となっている。これは、預金利息1,013円の収入と処分58万6,068円によるものである。

(10) 地域振興基金

本年度末現在高は、預金3,700万円で、前年度末に比べ1億7,300万円の減少となっている。これは、すべて処分によるものである。

(11) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金1億6,487万1,481円で、前年度末に比べ1,760万531円の増加となっている。これは、積立5,192万4,680円及び預金利息3万2,400円の収入と処分3,435万6,549円によるものである。

(12) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金3,678万4,185円で、前年度末に比べ510万729円の増加となっている。これは、積立509万3,560円及び預金利息7,169円の収入によるものである。

(13) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金372万2,093円で、前年度末に比べ1万6,614円の増加となっている。これは、積立88万5,398円及び預金利息918円の収入と処分86万9,702円によるものである。

(14) 公共施設整備等基金

本年度末現在高は、預金 23 億 6,282 万 1,199 円で、前年度末に比べ 57 万 2,389 円の増加となっている。これは、すべて預金利息の収入によるものである。

(15) 競輪事業基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 2 億 4,410 万 6,303 円の減少となっている。これは、預金利息 5 万 9,147 円の収入と処分 2 億 4,416 万 5,450 円によるものである。なお、本基金は平成 31 年 4 月 1 日に廃止されている。

(16) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ増減はない。

(17) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 25 億 4,554 万 5,200 円で、前年度末に比べ 6,801 万 5,000 円の増加となっている。これは、積立 6,746 万 4,750 円及び預金利息 55 万 250 円の収入によるものである。

## む す び

以上、平成 30 年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 1,872 億 1,958 万 4,054 円で、前年度に比べ 36 億 9,290 万 3,832 円（1.9%）の減少、歳出総額は 1,844 億 2,979 万 1,709 円で、前年度に比べ 35 億 6,651 万 419 円（1.9%）の減少となった。〔3 ページ参照〕

このうち一般会計についてみると、歳入総額は 1,179 億 4,541 万 391 円で、前年度に比べ 16 億 8,382 万 2,968 円（1.4%）の増加となった。増加した主なものは、市債、繰入金、繰越金、市税、県支出金、諸収入、地方消費税交付金、財産収入である。一方、減少した主なものは、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金である。〔126・127 ページ参照〕

なお、財源別にみると、自主財源は、前年度に比べ 17 億 6,399 万 5,533 円増加し、依存財源は、前年度に比べ 8,017 万 2,565 円減少した。この結果、自主財源の割合は 53.1%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。〔8・9 ページ参照〕

歳出総額は 1,152 億 235 万 295 円で、前年度に比べ 15 億 2,317 万 8,641 円（1.3%）の増加となった。増加したものは、教育費、諸支出金、土木費、消防費、総務費、公債費である。一方、減少した主なものは、衛生費、民生費である。〔154・155 ページ参照〕

この結果、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 27 億 4,306 万 96 円で前年度に比べ 1 億 6,064 万 4,327 円（6.2%）の増加となり、実質収支額は 26 億 1,166 万 1,703 円、単年度収支額は 6,551 万 6,434 円の黒字となった。〔3 ページ参照〕

また、普通会計における財政分析の指標について、財政力指数、経常収支比率、実質収支比率をみると、財政力指数は前年度と同率の 0.84、経常収支比率は前年度の 90.2%から 90.4%、実質収支比率は前年度の 3.5%から 3.6%となった。〔5・6 ページ参照〕

一般会計の歳入について、自主財源の根幹である市税収入では、市たばこ税等が減少しているものの、法人市民税、事業所税等が増加し、市税全体としては増加している。しかしながら、依存財源において、地方交付税（普通交付税）の合併算定替えによる増額分が段階的に縮減されており、歳入全体における今後の見通しは楽観視できるものではない。少しでも多くの財源を確保できるよう、引き続き市税の収納率の向上を図るとともに、国・県補助金の積極的な活用、受益者負担の適正化などに努められたい。

一方、歳出については、今後、社会保障に係る各種給付費や借入の元利償還金などが増加していくことが見込まれるうえ、老朽化が進む公共施設の維持・更新といった課題への対応も求められており、歳出を抑制することがますます難しくなると考えられる。事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組むなど努力されているところであるが、今後もさまざまな角度から見直しを行い、刻々と変化し続ける行政需要に即した予算編成と適正な執行に努め、更なる経費の節減につなげられたい。

なお、特別会計においては、競輪事業特別会計が平成30年度をもって廃止された。昭和25年の競輪場開設以来、多額の収益金を一般会計に繰り出してきたことに鑑みれば、市の財政に大



きく貢献してきたと言える。

最後に、市政運営の基本となる総合計画では、「持続可能で未来につなげる」ための施策の1つとして、健全な財政運営に努めることを掲げている。限りある財源で最大の効果を発揮できるよう、職員一人ひとりがより強いコスト意識を持って、日々の業務に取り組まれることを望むものである。



令和元年9月13日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

## 平成30年度一宮市土地開発基金 運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成30年度における一宮市土地開発基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 平成 30 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成 30 年度一宮市土地開発基金

## 2 審査の期間

令和元年 7 月 25 日から令和元年 8 月 22 日まで

## 3 審査の方法

審査に付された基金運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 4 審査意見

(1) 運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

(2) 運用状況は適正であると認められた。

## 5 運用状況の概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	円 0	円 0	円 0	円 0
貸 付 金	762,635,227	0	0	762,635,227
計	762,635,227	0	0	762,635,227

注：貸付金は、前記目的による土地取得のために一宮市土地開発公社へ貸し付けたものである。



令和元年9月13日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

## 平成30年度一宮市の財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された平成30年度一宮市の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」といいます。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。





# 平成 30 年度一宮市の財政健全化審査意見

## 1 審査の対象

平成 30 年度一宮市一般会計

平成 30 年度一宮市国民健康保険事業特別会計

平成 30 年度一宮市介護保険事業特別会計

平成 30 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計

平成 30 年度一宮市公共駐車場事業特別会計

平成 30 年度一宮市競輪事業特別会計

平成 30 年度一宮市水道事業会計

平成 30 年度一宮市病院事業会計

平成 30 年度一宮市下水道事業会計

平成 30 年度一宮市簡易水道事業特別会計

その他関係団体

一宮市土地開発公社

愛知県後期高齢者医療広域連合

## 2 審査の期間

令和元年 8 月 5 日から令和元年 8 月 22 日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

#### 4 審査の結果

審査に付された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.3	3.3	3.4	25.0
将来負担比率	43.7	52.3	46.1	350.0

令和元年9月13日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 長谷川 八 十

一宮市監査委員 高 橋 一

平成30年度一宮市簡易水道事業特別  
会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度一宮市簡易水道事業特別会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 平成30年度一宮市簡易水道事業 特別会計の経営健全化審査意見

## 1 審査の対象

平成30年度一宮市簡易水道事業特別会計

## 2 審査の期間

令和元年8月5日から令和元年8月22日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 準 基 準
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一宮市簡易水道事業特別会計	— %	— %	— %	20.0 %



# 決算審査資料







## 歳入歳出決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		117,456,231,500	117,945,410,391	63.0
特 別 会 計		70,405,434,000	69,274,173,663	37.0
内    訳	競 輪 事 業	490,629,000	510,220,167	0.3
	国民健康保険事業	37,150,960,000	35,875,986,611	19.2
	後期高齢者医療事業	4,669,273,000	4,611,595,377	2.5
	介護保険事業	27,930,742,000	28,113,303,912	15.0
	簡易水道事業	4,329,000	4,108,537	0.0
	公共駐車場事業	159,501,000	158,959,059	0.1
合 計		187,861,665,500	187,219,584,054	100.0

# 算 総 括 表

歳		出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比			
円	%	円	%	
115,202,350,295	62.5	2,743,060,096	98.3	
69,227,441,414	37.5	46,732,249	1.7	
485,133,416	0.3	25,086,751	0.9	
36,663,152,726	19.9	△787,166,115	△28.2	
4,591,994,877	2.5	19,600,500	0.7	
27,324,092,799	14.8	789,211,113	28.3	
4,108,537	0.0	0	0.0	
158,959,059	0.1	0	0.0	
184,429,791,709	100.0	2,789,792,345	100.0	

# 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		117,945,410,391	344,165,450	117,601,244,941
特 別 会 計		69,274,173,663	8,159,768,685	61,114,404,978
内     訳	競 輪 事 業	510,220,167	0	510,220,167
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,875,986,611	3,355,705,039	32,520,281,572
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,611,595,377	937,540,950	3,674,054,427
	介 護 保 険 事 業	28,113,303,912	3,819,312,546	24,293,991,366
	簡 易 水 道 事 業	4,108,537	0	4,108,537
	公 共 駐 車 場 事 業	158,959,059	47,210,150	111,748,909
合 計		187,219,584,054	8,503,934,135	178,715,649,919

# 純 計 表

歳		出		差引額 ( A ) - ( B )	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
115,202,350,295	8,159,768,685	107,042,581,610	10,558,663,331	—	
69,227,441,414	344,165,450	68,883,275,964	—	7,768,870,986	
485,133,416	344,165,450	140,967,966	369,252,201	—	
36,663,152,726	0	36,663,152,726	—	4,142,871,154	
4,591,994,877	0	4,591,994,877	—	917,940,450	
27,324,092,799	0	27,324,092,799	—	3,030,101,433	
4,108,537	0	4,108,537	0	—	
158,959,059	0	158,959,059	—	47,210,150	
184,429,791,709	8,503,934,135	175,925,857,574	2,789,792,345	—	

# 款 別 歳 入

(一般会計)

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	49,230,000,000	682,997,000	0	49,912,997,000	42.5	51,764,073,745	43.2	103.7
2 地方譲与税	990,000,000	0	0	990,000,000	0.8	962,182,000	0.8	97.2
3 利子割交付金	80,000,000	0	0	80,000,000	0.1	108,831,000	0.1	136.0
4 配当割交付金	300,000,000	0	0	300,000,000	0.3	310,092,000	0.3	103.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	250,000,000	0	0	250,000,000	0.2	235,261,000	0.2	94.1
6 地方消費税 交付金	6,720,000,000	0	0	6,720,000,000	5.7	6,835,397,000	5.7	101.7
7 自動車取得税 交付金	540,000,000	0	0	540,000,000	0.5	555,348,000	0.5	102.8
8 地方特例 交付金	330,000,000	18,262,000	0	348,262,000	0.3	348,262,000	0.3	100.0
9 地方交付税	9,250,000,000	492,697,000	0	9,742,697,000	8.3	9,868,420,000	8.2	101.3
10 交通安全対策 特別交付金	69,000,000	0	0	69,000,000	0.1	63,803,000	0.1	92.5
11 分担金 及び負担金	1,793,459,000	△16,392,000	0	1,777,067,000	1.5	1,831,620,234	1.5	103.1
12 使用料 及び手数料	1,672,282,000	9,416,000	0	1,681,698,000	1.4	1,783,296,288	1.5	106.0
13 国庫支出金	16,094,649,000	516,731,000	350,950,000	16,962,330,000	14.4	16,948,199,147	14.1	99.9
14 県支出金	7,970,942,000	117,992,000	0	8,088,934,000	6.9	8,062,704,989	6.7	99.7
15 財産収入	234,147,000	33,661,000	0	267,808,000	0.2	329,740,991	0.3	123.1
16 寄附金	35,805,000	42,157,000	0	77,962,000	0.1	79,936,620	0.1	102.5
17 繰入金	2,573,433,000	△142,000	48,000,000	2,621,291,000	2.2	2,620,457,319	2.2	100.0
18 繰越金	2,033,846,000	511,419,000	36,270,500	2,581,535,500	2.2	2,582,415,769	2.2	100.0
19 諸収入	2,554,637,000	346,713,000	0	2,901,350,000	2.5	3,156,730,622	2.6	108.8
20 市 債	10,497,800,000	413,900,000	631,600,000	11,543,300,000	9.8	11,478,500,000	9.6	99.4
合 計	113,220,000,000	3,169,411,000	1,066,820,500	117,456,231,500	100.0	119,925,271,724	100.0	102.1

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
50,378,181,544	42.7	100.9	97.3	119,528,004	90.0	0.2	1,266,862,638	68.6	2.4	498,441	465,184,544
962,182,000	0.8	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△27,818,000
108,831,000	0.1	136.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	28,831,000
310,092,000	0.3	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	10,092,000
235,261,000	0.2	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△14,739,000
6,835,397,000	5.8	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	115,397,000
555,348,000	0.5	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	15,348,000
348,262,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
9,868,420,000	8.4	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	125,723,000
63,803,000	0.1	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△5,197,000
1,793,478,755	1.5	100.9	97.9	5,994,160	4.5	0.3	32,147,319	1.7	1.8	0	16,411,755
1,762,666,540	1.5	104.8	98.8	70,000	0.1	0.0	20,559,748	1.1	1.2	0	80,968,540
16,828,258,147	14.3	99.2	99.3	0	0.0	0.0	119,941,000	6.5	0.7	0	△134,071,853
8,058,979,989	6.8	99.6	100.0	0	0.0	0.0	3,725,000	0.2	0.0	0	△29,954,011
329,185,447	0.3	122.9	99.8	0	0.0	0.0	555,544	0.0	0.2	0	61,377,447
79,936,620	0.1	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,974,620
2,620,457,319	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△833,681
2,582,415,769	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	880,269
3,046,654,261	2.6	105.0	96.5	7,203,032	5.4	0.2	102,875,170	5.6	3.3	1,841	145,304,261
11,177,600,000	9.5	96.8	97.4	0	0.0	0.0	300,900,000	16.3	2.6	0	△365,700,000
117,945,410,391	100.0	100.4	98.3	132,795,196	100.0	0.1	1,847,566,419	100.0	1.5	500,282	489,178,891

# 入 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	160,149,000	△18,381,000	0	141,768,000	28.9	156,538,967	30.7	110.4
2 財産収入	123,000	3,866,000	0	3,989,000	0.8	3,988,347	0.8	100.0
3 繰越金	80,512,000	△5,256,000	25,450,000	100,706,000	20.5	105,527,403	20.7	104.8
4 繰入金	0	244,166,000	0	244,166,000	49.8	244,165,450	47.9	100.0
合 計	240,784,000	224,395,000	25,450,000	490,629,000	100.0	510,220,167	100.0	104.0



# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
156,538,967	30.7	110.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	14,770,967
3,988,347	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△653
105,527,403	20.7	104.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	4,821,403
244,165,450	47.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△550
510,220,167	100.0	104.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	19,591,167

# 入 歳 別 款

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	7,510,878,000	1,182,717,000	0	8,693,595,000	23.4	10,035,051,657	26.4	115.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	27,650	0.0	1,382.5
3 県 支 出 金	25,201,333,000	△534,303,000	0	24,667,030,000	66.4	24,228,912,497	63.6	98.2
4 繰 入 金	3,369,947,000	16,612,000	0	3,386,559,000	9.1	3,355,705,039	8.8	99.1
5 諸 収 入	289,677,000	3,610,000	0	293,287,000	0.8	348,511,176	0.9	118.8
6 療 養 給 付 費 金 交 付 金	0	110,487,000	0	110,487,000	0.3	110,487,116	0.3	100.0
合 計	36,371,837,000	779,123,000	0	37,150,960,000	100.0	38,078,695,135	100.0	102.5

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,838,553,602	21.8	90.2	78.1	231,824,661	99.8	2.3	1,967,041,594	99.7	19.6	2,368,200	△855,041,398
27,650	0.0	1,382.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	25,650
24,228,912,497	67.5	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△438,117,503
3,355,705,039	9.4	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△30,853,961
342,300,707	1.0	116.7	98.2	455,783	0.2	0.1	5,760,886	0.3	1.7	6,200	49,013,707
110,487,116	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	116
35,875,986,611	100.0	96.6	94.2	232,280,444	100.0	0.6	1,972,802,480	100.0	5.2	2,374,400	△1,274,973,389

# 入 歳 別 款

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	3,630,448,000	0	0	3,630,448,000	77.8	3,599,004,071	77.7	99.1
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	400	0.0	40.0
3 繰入金	948,711,000	△8,314,000	0	940,397,000	20.1	937,540,950	20.2	99.7
4 繰越金	1,000	89,495,000	0	89,496,000	1.9	89,495,850	1.9	100.0
5 諸収入	5,054,000	404,000	0	5,458,000	0.1	5,308,200	0.1	97.3
6 国庫支出金	0	3,473,000	0	3,473,000	0.1	3,473,000	0.1	100.0
合 計	4,584,215,000	85,058,000	0	4,669,273,000	100.0	4,634,822,471	100.0	99.3

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,575,776,977	77.5	98.5	99.4	540,700	100.0	0.0	25,586,994	100.0	0.7	2,900,600	△54,671,023
400	0.0	40.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△600
937,540,950	20.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,856,050
89,495,850	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△150
5,308,200	0.1	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△149,800
3,473,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4,611,595,377	100.0	98.8	99.5	540,700	100.0	0.0	25,586,994	100.0	0.6	2,900,600	△57,677,623

# 入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 険 料	6,163,655,000	0	0	6,163,655,000	22.1	6,426,606,978	22.8	104.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	210,000	0	0	210,000	0.0	302,400	0.0	144.0
3 国 庫 支 出 金	6,115,037,000	△129,112,000	0	5,985,925,000	21.4	6,109,176,650	21.6	102.1
4 支 払 基 金 交 付 金	7,288,361,000	△119,466,000	0	7,168,895,000	25.7	7,172,143,000	25.4	100.0
5 県 支 出 金	3,851,977,000	△60,395,000	0	3,791,582,000	13.6	3,788,733,074	13.4	99.9
6 財 産 収 入	249,000	301,000	0	550,000	0.0	550,250	0.0	100.0
7 繰 入 金	4,440,635,000	△523,926,000	0	3,916,709,000	14.0	3,819,312,546	13.5	97.5
8 繰 越 金	6,040,000	883,034,000	0	889,074,000	3.2	889,074,035	3.1	100.0
9 諸 収 入	72,000	14,070,000	0	14,142,000	0.1	24,653,218	0.1	174.3
合 計	27,866,236,000	64,506,000	0	27,930,742,000	100.0	28,230,552,151	100.0	101.1

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
6,309,363,855	22.4	102.4	98.2	29,725,300	100.0	0.5	90,032,423	100.0	1.4	2,514,600	145,708,855
302,400	0.0	144.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	92,400
6,109,176,650	21.7	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	123,251,650
7,172,143,000	25.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,248,000
3,788,733,074	13.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,848,926
550,250	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	250
3,819,312,546	13.6	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△97,396,454
889,074,035	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	35
24,648,102	0.1	174.3	100.0	0	0.0	0.0	5,116	0.0	0.0	0	10,506,102
28,113,303,912	100.0	100.7	99.6	29,725,300	100.0	0.1	90,037,539	100.0	0.3	2,514,600	182,561,912

# 入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	4,329,000	0	0	4,329,000	100.0	4,108,537	100.0	94.9
合 計	4,329,000	0	0	4,329,000	100.0	4,108,537	100.0	94.9



# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,108,537	100.0	94.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△220,463
4,108,537	100.0	94.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△220,463

# 入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	101,804,000	△2,775,000	0	99,029,000	62.1	111,748,909	70.3	112.8
2 繰入金	60,472,000	0	0	60,472,000	37.9	47,210,150	29.7	78.1
合 計	162,276,000	△2,775,000	0	159,501,000	100.0	158,959,059	100.0	99.7
特別会計合計	69,229,677,000	1,150,307,000	25,450,000	70,405,434,000		71,617,357,520		101.7
一般・特別会計 合 計	182,449,677,000	4,319,718,000	1,092,270,500	187,861,665,500		191,542,629,244		102.0

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
111,748,909	70.3	112.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	12,719,909
47,210,150	29.7	78.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△13,261,850
158,959,059	100.0	99.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△541,941
69,274,173,663		98.4	96.7	262,546,444		0.4	2,088,427,013		2.9	7,789,600	△1,131,260,337
187,219,584,054		99.7	97.7	395,341,640		0.2	3,935,993,432		2.1	8,289,882	△642,081,446

# 款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	50,378,181,544	50,002,897,872	375,283,672
2 地 方 譲 与 税	962,182,000	952,756,000	9,426,000
3 利 子 割 交 付 金	108,831,000	105,172,000	3,659,000
4 配 当 割 交 付 金	310,092,000	359,292,000	△49,200,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,261,000	347,171,000	△111,910,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,835,397,000	6,666,720,000	168,677,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	555,348,000	508,874,000	46,474,000
8 地 方 特 例 交 付 金	348,262,000	293,576,000	54,686,000
9 地 方 交 付 税	9,868,420,000	9,899,473,000	△31,053,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,803,000	67,702,000	△3,899,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,793,478,755	1,693,612,668	99,866,087
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,762,666,540	1,781,402,835	△18,736,295
13 国 庫 支 出 金	16,828,258,147	18,065,430,638	△1,237,172,491
14 県 支 出 金	8,058,979,989	7,738,240,063	320,739,926
15 財 産 収 入	329,185,447	224,661,172	104,524,275
16 寄 附 金	79,936,620	87,891,509	△7,954,889
17 繰 入 金	2,620,457,319	2,019,043,845	601,413,474
18 繰 越 金	2,582,415,769	2,194,390,344	388,025,425
19 諸 収 入	3,046,654,261	2,825,080,477	221,573,784
20 市 債	11,177,600,000	10,428,200,000	749,400,000
合 計	117,945,410,391	116,261,587,423	1,683,822,968

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
100.8	42.7	43.0	100.9	100.8	97.3	96.9
101.0	0.8	0.8	97.2	102.4	100.0	100.0
103.5	0.1	0.1	136.0	150.2	100.0	100.0
86.3	0.3	0.3	103.4	102.7	100.0	100.0
67.8	0.2	0.3	94.1	138.9	100.0	100.0
102.5	5.8	5.7	101.7	102.6	100.0	100.0
109.1	0.5	0.4	102.8	97.9	100.0	100.0
118.6	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	8.4	8.5	101.3	100.0	100.0	100.0
94.2	0.1	0.1	92.5	96.7	100.0	100.0
105.9	1.5	1.5	100.9	100.8	97.9	97.5
98.9	1.5	1.5	104.8	107.5	98.8	98.7
93.2	14.3	15.5	99.2	98.1	99.3	98.1
104.1	6.8	6.7	99.6	99.4	100.0	100.0
146.5	0.3	0.2	122.9	113.2	99.8	99.8
90.9	0.1	0.1	102.5	97.8	100.0	100.0
129.8	2.2	1.7	100.0	95.8	100.0	97.7
117.7	2.2	1.9	100.0	102.1	100.0	100.0
107.8	2.6	2.4	105.0	107.1	96.5	96.1
107.2	9.5	9.0	96.8	93.0	97.4	94.3
101.4	100.0	100.0	100.4	99.9	98.3	97.6

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	156,538,967	185,669,288	△29,130,321
2 財 産 収 入	3,988,347	99,299	3,889,048
3 繰 越 金	105,527,403	120,433,089	△14,905,686
4 繰 入 金	244,165,450	—	244,165,450
合 計	510,220,167	306,201,676	204,018,491

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
84.3	30.7	60.6	110.4	111.0	100.0	100.0
4,016.5	0.8	0.0	100.0	99.3	100.0	100.0
87.6	20.7	39.3	104.8	159.8	100.0	100.0
—	47.9	—	100.0	—	100.0	—
166.6	100.0	100.0	104.0	126.1	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	7,838,553,602	8,034,090,824	△195,537,222
2 使 用 料 及 び 手 数 料	27,650	38,150	△10,500
3 県 支 出 金	24,228,912,497	2,054,861,507	22,174,050,990
4 繰 入 金	3,355,705,039	3,354,284,306	1,420,733
5 諸 収 入	342,300,707	345,426,173	△3,125,466
6 療 養 給 付 費 交 付 金	110,487,116	368,918,124	△258,431,008
国 庫 支 出 金	—	8,723,158,584	△8,723,158,584
前 期 高 齢 者 交 付 金	—	9,968,704,981	△9,968,704,981
共 同 事 業 交 付 金	—	9,571,977,277	△9,571,977,277
繰 越 金	—	0	0
合 計	35,875,986,611	42,421,459,926	△6,545,473,315



## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
97.6	21.8	18.9	90.2	84.3	78.1	75.8
72.5	0.0	0.0	1,382.5	1,907.5	100.0	100.0
1,179.1	67.5	4.8	98.2	99.8	100.0	100.0
100.0	9.4	7.9	99.1	99.1	100.0	100.0
99.1	1.0	0.8	116.7	114.4	98.2	98.8
29.9	0.3	0.9	100.0	103.5	100.0	100.0
—	—	20.6	—	101.7	—	100.0
—	—	23.5	—	100.0	—	100.0
—	—	22.6	—	100.0	—	100.0
—	—	0.0	—	—	—	—
84.6	100.0	100.0	96.6	97.0	94.2	94.3

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,575,776,977	3,569,961,312	5,815,665
2 使 用 料 及 び 手 数 料	400	1,200	△800
3 繰 入 金	937,540,950	918,793,655	18,747,295
4 繰 越 金	89,495,850	46,023,090	43,472,760
5 諸 収 入	5,308,200	5,943,100	△634,900
6 国 庫 支 出 金	3,473,000	—	3,473,000
合 計	4,611,595,377	4,540,722,357	70,873,020

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
100.2	77.5	78.6	98.5	102.6	99.4	99.3
33.3	0.0	0.0	40.0	120.0	100.0	100.0
102.0	20.3	20.2	99.7	99.6	100.0	100.0
194.5	1.9	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
89.3	0.1	0.1	97.3	76.6	100.0	100.0
—	0.1	—	100.0	—	100.0	—
101.6	100.0	100.0	98.8	101.9	99.5	99.5

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 保 險 料	6,309,363,855	6,064,639,872	244,723,983
2 使 用 料 及 び 手 数 料	302,400	292,000	10,400
3 国 庫 支 出 金	6,109,176,650	6,024,882,155	84,294,495
4 支 払 基 金 交 付 金	7,172,143,000	7,184,311,761	△12,168,761
5 県 支 出 金	3,788,733,074	3,695,571,727	93,161,347
6 財 産 収 入	550,250	789,135	△238,885
7 繰 入 金	3,819,312,546	3,693,598,040	125,714,506
8 繰 越 金	889,074,035	536,009,672	353,064,363
9 諸 収 入	24,648,102	21,763,046	2,885,056
合 計	28,113,303,912	27,221,857,408	891,446,504

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
104.0	22.4	22.3	102.4	102.3	98.2	97.9
103.6	0.0	0.0	144.0	153.7	100.0	100.0
101.4	21.7	22.1	102.1	102.0	100.0	100.0
99.8	25.5	26.4	100.0	99.5	100.0	100.0
102.5	13.5	13.6	99.9	100.3	100.0	100.0
69.7	0.0	0.0	100.0	99.9	100.0	100.0
103.4	13.6	13.6	97.5	96.7	100.0	100.0
165.9	3.2	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
113.3	0.1	0.1	174.3	158.4	100.0	100.0
103.3	100.0	100.0	100.7	100.4	99.6	99.5

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	4,108,537 円	3,755,071 円	353,466 円
合 計	4,108,537	3,755,071	353,466

# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
109.4	100.0	100.0	94.9	95.6	100.0	100.0
109.4	100.0	100.0	94.9	95.6	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	111,748,909	110,697,560	1,051,349
2 繰 入 金	47,210,150	46,197,465	1,012,685
諸 収 入	—	9,000	△9,000
合 計	158,959,059	156,904,025	2,055,034
特 別 会 計 合 計	69,274,173,663	74,650,900,463	△5,376,726,800
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	187,219,584,054	190,912,487,886	△3,692,903,832



# 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%
100.9	70.3	70.6	112.8	111.4	100.0	100.0
102.2	29.7	29.4	78.1	77.1	100.0	100.0
—	—	0.0	—	—	—	100.0
101.3	100.0	100.0	99.7	98.5	100.0	100.0
92.8			98.4	98.6	96.7	96.5
98.1			99.7	99.4	97.7	97.2

# 款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	613,983,000	△10,012,000	0	0	603,971,000	0.5
2 総務費	7,547,685,000	△81,634,000	0	0	7,466,051,000	6.4
3 民生費	45,642,852,000	2,918,000	1,134,000	0	45,646,904,000	38.9
4 衛生費	7,379,346,000	△58,536,000	0	0	7,320,810,000	6.2
5 労働費	182,923,000	△994,000	0	0	181,929,000	0.2
6 農林水産業費	202,107,000	303,000	0	0	202,410,000	0.2
7 商工費	2,268,562,000	40,284,000	0	0	2,308,846,000	2.0
8 土木費	8,339,717,000	446,290,000	779,326,500	0	9,565,333,500	8.1
9 消防費	4,263,243,000	△20,949,000	0	0	4,242,294,000	3.6
10 教育費	12,570,393,000	475,353,000	286,360,000	0	13,332,106,000	11.4
11 公債費	9,092,206,000	△3,552,000	0	0	9,088,654,000	7.7
12 諸支出金	15,106,983,000	2,379,940,000	0	0	17,486,923,000	14.9
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	113,220,000,000	3,169,411,000	1,066,820,500	0	117,456,231,500	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
595,721,422	0.5	98.6	0	0	0	8,249,578	1.4
7,316,435,932	6.4	98.0	0	5,164,000	0	144,451,068	1.9
44,883,155,888	39.0	98.3	0	0	0	763,748,112	1.7
7,187,433,969	6.2	98.2	0	0	0	133,376,031	1.8
172,409,011	0.1	94.8	0	0	0	9,519,989	5.2
192,310,717	0.2	95.0	0	3,725,000	0	6,374,283	3.1
2,259,338,930	2.0	97.9	0	0	0	49,507,070	2.1
9,272,926,734	8.0	96.9	0	175,163,393	0	117,243,373	1.2
4,228,142,695	3.7	99.7	0	0	0	14,151,305	0.3
12,680,361,491	11.0	95.1	25,500,000	346,412,000	0	279,832,509	2.1
9,080,928,841	7.9	99.9	0	0	0	7,725,159	0.1
17,333,184,665	15.0	99.1	0	0	0	153,738,335	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
115,202,350,295	100.0	98.1	25,500,000	530,464,393	0	1,697,916,812	1.4

# 款 別 歳 出

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 競輪事業費	122,877,000	△11,612,000	25,450,000	0	136,715,000	27.9
2 繰出金	100,000,000	244,166,000	0	0	344,166,000	70.1
3 諸支出金	17,807,000	△8,159,000	0	0	9,648,000	2.0
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
合計	240,784,000	224,395,000	25,450,000	0	490,629,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
131,373,619	27.1	96.1	0	0	0	5,341,381	3.9
344,165,450	70.9	100.0	0	0	0	550	0.0
9,594,347	2.0	99.4	0	0	0	53,653	0.6
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	100.0
485,133,416	100.0	98.9	0	0	0	5,495,584	1.1

# 款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	496,306,000	805,000	0	0	497,111,000	1.3
2 保険給付費	24,977,682,000	△549,593,000	0	0	24,428,089,000	65.8
3 国民健康保険 事業費納付金	10,420,062,000	0	0	0	10,420,062,000	28.0
4 保健事業費	443,426,000	△984,000	0	0	442,442,000	1.2
5 諸支出金	32,361,000	578,567,000	0	0	610,928,000	1.6
6 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
7 前年度 繰上充用金	0	750,328,000	0	0	750,328,000	2.0
合計	36,371,837,000	779,123,000	0	0	37,150,960,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
483,916,064	1.3	97.3	0	0	0	13,194,936	2.7
23,989,309,906	65.4	98.2	0	0	0	438,779,094	1.8
10,420,059,325	28.4	100.0	0	0	0	2,675	0.0
410,276,345	1.1	92.7	0	0	0	32,165,655	7.3
609,263,787	1.7	99.7	0	0	0	1,664,213	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
750,327,299	2.0	100.0	0	0	0	701	0.0
36,663,152,726	100.0	98.7	0	0	0	487,807,274	1.3

# 款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	ひ 費用 充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	47,756,000	△605,000	0	0	47,151,000	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,531,409,000	85,663,000	0	0	4,617,072,000	98.9
3 諸 支 出 金	5,050,000	0	0	0	5,050,000	0.1
合 計	4,584,215,000	85,058,000	0	0	4,669,273,000	100.0



# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
44,291,032	1.0	93.9	0	0	0	2,859,968	6.1
4,543,734,145	98.9	98.4	0	0	0	73,337,855	1.6
3,969,700	0.1	78.6	0	0	0	1,080,300	21.4
4,591,994,877	100.0	98.3	0	0	0	77,278,123	1.7

# 出 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	485,849,000	△9,184,000	0	0	476,665,000	1.7
2 保険給付費	25,787,052,000	△229,294,000	0	0	25,557,758,000	91.5
3 地域支援事業費	1,587,046,000	△228,930,000	0	0	1,358,116,000	4.9
4 基金積立金	249,000	67,766,000	0	0	68,015,000	0.2
5 諸支出金	6,040,000	464,148,000	0	0	470,188,000	1.7
合計	27,866,236,000	64,506,000	0	0	27,930,742,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
456,499,813	1.7	95.8	0	0	0	20,165,187	4.2
25,048,303,290	91.7	98.0	0	0	0	509,454,710	2.0
1,282,535,445	4.7	94.4	0	0	0	75,580,555	5.6
68,015,000	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0
468,739,251	1.7	99.7	0	0	0	1,448,749	0.3
27,324,092,799	100.0	97.8	0	0	0	606,649,201	2.2

# 款 別 歳 出

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	4,329,000	0	0	0	4,329,000	100.0
合 計	4,329,000	0	0	0	4,329,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
4,108,537	100.0	94.9	0	0	0	220,463	5.1
4,108,537	100.0	94.9	0	0	0	220,463	5.1

# 出 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	及び 予備費充用 額	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	64,705,000	△2,775,000	0	0	61,930,000	38.8
2 公債費	97,571,000	0	0	0	97,571,000	61.2
合計	162,276,000	△2,775,000	0	0	159,501,000	100.0
特別会計合計	69,229,677,000	1,150,307,000	25,450,000	0	70,405,434,000	
一般・特別会計 合計	182,449,677,000	4,319,718,000	1,092,270,500	0	187,861,665,500	

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
61,388,807	38.6	99.1	0	0	0	541,193	0.9
97,570,252	61.4	100.0	0	0	0	748	0.0
158,959,059	100.0	99.7	0	0	0	541,941	0.3
69,227,441,414		98.3	0	0	0	1,177,992,586	1.7
184,429,791,709		98.2	25,500,000	530,464,393	0	2,875,909,398	1.5

# 款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 議 会 費	595,721,422	603,808,597	△8,087,175
2 総 務 費	7,316,435,932	7,090,415,032	226,020,900
3 民 生 費	44,883,155,888	45,260,984,073	△377,828,185
4 衛 生 費	7,187,433,969	10,008,632,822	△2,821,198,853
5 労 働 費	172,409,011	174,256,608	△1,847,597
6 農 林 水 産 業 費	192,310,717	200,431,307	△8,120,590
7 商 工 費	2,259,338,930	2,288,834,524	△29,495,594
8 土 木 費	9,272,926,734	8,484,376,504	788,550,230
9 消 防 費	4,228,142,695	3,718,491,380	509,651,315
10 教 育 費	12,680,361,491	10,785,655,123	1,894,706,368
11 公 債 費	9,080,928,841	8,980,441,416	100,487,425
12 諸 支 出 金	17,333,184,665	16,082,844,268	1,250,340,397
13 予 備 費	0	0	0
合 計	115,202,350,295	113,679,171,654	1,523,178,641



## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
98.7	0.5	0.5	98.6	98.7	0.0	0.0	1.4	1.3
103.2	6.4	6.2	98.0	98.3	0.1	0.0	1.9	1.7
99.2	39.0	39.8	98.3	98.7	0.0	0.0	1.7	1.3
71.8	6.2	8.8	98.2	98.5	0.0	0.0	1.8	1.5
98.9	0.1	0.2	94.8	96.4	0.0	0.0	5.2	3.6
95.9	0.2	0.2	95.0	96.8	1.8	0.0	3.1	3.2
98.7	2.0	2.0	97.9	97.3	0.0	0.0	2.1	2.7
109.3	8.0	7.5	96.9	90.9	1.8	8.3	1.2	0.8
113.7	3.7	3.3	99.7	99.5	0.0	0.0	0.3	0.5
117.6	11.0	9.5	95.1	93.9	2.8	2.5	2.1	3.6
101.1	7.9	7.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
107.8	15.0	14.1	99.1	98.8	0.0	0.0	0.9	1.2
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
101.3	100.0	100.0	98.1	97.6	0.5	0.9	1.4	1.4

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	131,373,619	84,099,674	47,273,945
2 繰 出 金	344,165,450	100,000,000	244,165,450
3 諸 支 出 金	9,594,347	16,574,599	△6,980,252
4 予 備 費	0	0	0
合 計	485,133,416	200,674,273	284,459,143

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
156.2	27.1	41.9	96.1	66.7	0.0	20.2	3.9	13.1
344.2	70.9	49.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57.9	2.0	8.3	99.4	100.0	0.0	0.0	0.6	0.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
241.8	100.0	100.0	98.9	82.7	0.0	10.5	1.1	6.9

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	483,916,064	494,558,279	△10,642,215
2 保 険 給 付 費	23,989,309,906	24,864,181,654	△874,871,748
3 国民健康保険事業費納付金	10,420,059,325	—	10,420,059,325
4 保 健 事 業 費	410,276,345	426,234,872	△15,958,527
5 諸 支 出 金	609,263,787	211,747,584	397,516,203
6 予 備 費	0	0	0
7 前 年 度 繰 上 充 用 金	750,327,299	1,057,021,062	△306,693,763
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	4,997,205,029	△4,997,205,029
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	18,471,253	△18,471,253
老 人 保 健 拠 出 金	—	94,887	△94,887
介 護 給 付 費 納 付 金	—	1,930,806,837	△1,930,806,837
共 同 事 業 拠 出 金	—	9,171,465,768	△9,171,465,768
合 計	36,663,152,726	43,171,787,225	△6,508,634,499

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
97.8	1.3	1.1	97.3	97.3	0.0	0.0	2.7	2.7
96.5	65.4	57.6	98.2	98.0	0.0	0.0	1.8	2.0
—	28.4	—	100.0	—	0.0	—	0.0	—
96.3	1.1	1.0	92.7	92.3	0.0	0.0	7.3	7.7
287.7	1.7	0.5	99.7	95.1	0.0	0.0	0.3	4.9
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
71.0	2.0	2.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	—	11.6	—	100.0	—	0.0	—	0.0
—	—	0.0	—	100.0	—	0.0	—	0.0
—	—	0.0	—	98.8	—	0.0	—	1.2
—	—	4.5	—	100.0	—	0.0	—	0.0
—	—	21.2	—	100.0	—	0.0	—	0.0
84.9	100.0	100.0	98.7	98.7	0.0	0.0	1.3	1.3

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	44,291,032	39,880,851	4,410,181
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,543,734,145	4,406,519,556	137,214,589
3 諸 支 出 金	3,969,700	4,826,100	△856,400
合 計	4,591,994,877	4,451,226,507	140,768,370

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
111.1	1.0	0.9	93.9	91.2	0.0	0.0	6.1	8.8
103.1	98.9	99.0	98.4	100.0	0.0	0.0	1.6	0.0
82.3	0.1	0.1	78.6	65.7	0.0	0.0	21.4	34.3
103.2	100.0	100.0	98.3	99.9	0.0	0.0	1.7	0.1

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	456,499,813	455,421,990	1,077,823
2 保 険 給 付 費	25,048,303,290	24,537,883,637	510,419,653
3 地 域 支 援 事 業 費	1,282,535,445	827,208,615	455,326,830
4 基 金 積 立 金	68,015,000	351,981,000	△283,966,000
5 諸 支 出 金	468,739,251	160,288,131	308,451,120
合 計	27,324,092,799	26,332,783,373	991,309,426



## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.2	1.7	1.7	95.8	93.7	0.0	0.0	4.2	6.3
102.1	91.7	93.2	98.0	98.2	0.0	0.0	2.0	1.8
155.0	4.7	3.1	94.4	73.9	0.0	0.0	5.6	26.1
19.3	0.2	1.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
292.4	1.7	0.6	99.7	99.0	0.0	0.0	0.3	1.0
103.8	100.0	100.0	97.8	97.1	0.0	0.0	2.2	2.9

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	4,108,537	3,755,071	353,466
合 計	4,108,537	3,755,071	353,466

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
109.4	100.0	100.0	94.9	95.6	0.0	0.0	5.1	4.4
109.4	100.0	100.0	94.9	95.6	0.0	0.0	5.1	4.4

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	30 年 度	29 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	61,388,807	48,915,401	12,473,406
2 公 債 費	97,570,252	107,988,624	△10,418,372
合 計	158,959,059	156,904,025	2,055,034
特 別 会 計 合 計	69,227,441,414	74,317,130,474	△5,089,689,060
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	184,429,791,709	187,996,302,128	△3,566,510,419

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
125.5	38.6	31.2	99.1	95.3	0.0	0.0	0.9	4.7
90.4	61.4	68.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101.3	100.0	100.0	99.7	98.5	0.0	0.0	0.3	1.5
93.2			98.3	98.1	0.0	0.0	1.7	1.8
98.1			98.2	97.8	0.3	0.6	1.5	1.6

## 実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
一 般 会 計		117,945,410	116,261,587	115,202,350	113,679,172	2,743,060	2,582,415
特 別 会 計		69,274,174	74,650,900	69,227,442	74,317,130	46,732	333,770
内 訳	競 輪 事 業	510,220	306,202	485,133	200,674	25,087	105,528
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,875,987	42,421,460	36,663,153	43,171,787	△ 787,166	△ 750,327
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,611,595	4,540,722	4,591,995	4,451,227	19,600	89,495
	介 護 保 険 事 業	28,113,304	27,221,857	27,324,093	26,332,783	789,211	889,074
	簡 易 水 道 事 業	4,109	3,755	4,109	3,755	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	158,959	156,904	158,959	156,904	0	0
合 計		187,219,584	190,912,487	184,429,792	187,996,302	2,789,792	2,916,185

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

# 年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
13,100	4,527	118,298	31,744	0	0	131,398	36,271	2,611,662	2,546,144
0	25,450	0	0	0	0	0	25,450	46,732	308,320
0	25,450	0	0	0	0	0	25,450	25,087	80,078
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 787,166	△ 750,327
0	0	0	0	0	0	0	0	19,600	89,495
0	0	0	0	0	0	0	0	789,211	889,074
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13,100	29,977	118,298	31,744	0	0	131,398	61,721	2,658,394	2,854,464

# 歳 出 節 別

(一般会計)

節 別	区 分	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
		金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
		円	円	円	円	円	%
1 報 酬		344,704,000	0	12,200	13,264	344,702,936	0.3
2 給 料		8,256,183,000	0	1,106,367	2,325,975	8,254,963,392	7.0
3 職 員 手 当 等		6,787,133,000	0	10,850,915	9,894,562	6,788,089,353	5.8
4 共 済 費		3,054,842,000	0	975,153	481,136	3,055,336,017	2.6
5 災 害 補 償 費		240,000	0	77,828	32,282	285,546	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	0	0	0	945,000	0.0
7 賃 金		2,251,879,000	0	1,324,157	1,571,762	2,251,631,395	1.9
8 報 償 費		519,365,000	0	637,540	637,540	519,365,000	0.4
9 旅 費		88,376,000	0	479,700	546,990	88,308,710	0.1
10 交 際 費		2,605,000	0	0	0	2,605,000	0.0
11 需 用 費		4,462,628,000	0	21,674,455	22,576,104	4,461,726,351	3.8
12 役 務 費		1,216,044,000	0	13,096,703	13,735,585	1,215,405,118	1.0
13 委 託 料		11,628,599,000	0	30,253,789	28,154,321	11,630,698,468	9.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,111,452,000	0	1,976,307	1,048,727	1,112,379,580	0.9
15 工 事 請 負 費		8,158,638,500	0	24,548,142	24,548,142	8,158,638,500	6.9
16 原 材 料 費		5,934,000	0	0	0	5,934,000	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		2,669,966,000	0	196,560,033	196,560,033	2,669,966,000	2.3
18 備 品 購 入 費		739,189,000	0	969,566	361,320	739,797,246	0.6
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		13,938,034,000	0	16,573,846	18,996,159	13,935,611,687	11.9
20 扶 助 費		29,782,153,000	0	107,121,262	108,304,384	29,780,969,878	25.4
21 貸 付 金		1,188,000,000	0	0	0	1,188,000,000	1.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		468,013,000	0	221,077,655	221,077,655	468,013,000	0.4
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,595,824,000	0	3,025,433	2,963,843	9,595,885,590	8.2
24 投 資 及 び 出 資 金		381,012,000	0	1,488,733	0	382,500,733	0.3
25 積 立 金		2,484,438,000	0	0	0	2,484,438,000	2.1
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費		5,898,000	0	0	0	5,898,000	0.0
28 繰 出 金		8,304,137,000	0	0	0	8,304,137,000	7.1
予 備 費		10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計		117,456,231,500	0	653,829,784	653,829,784	117,456,231,500	100.0



# 一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
340,351,369	0.3	98.7	0	0	0	4,351,567	1.3
8,230,652,982	7.1	99.7	0	0	0	24,310,410	0.3
6,740,797,853	5.9	99.3	0	0	0	47,291,500	0.7
3,036,047,185	2.6	99.4	0	0	0	19,288,832	0.6
265,546	0.0	93.0	0	0	0	20,000	7.0
944,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
2,166,038,316	1.9	96.2	0	0	0	85,593,079	3.8
500,962,626	0.4	96.5	0	0	0	18,402,374	3.5
81,339,418	0.1	92.1	0	0	0	6,969,292	7.9
1,631,299	0.0	62.6	0	0	0	973,701	37.4
4,333,754,348	3.8	97.1	0	0	0	127,972,003	2.9
1,185,935,987	1.0	97.6	0	0	0	29,469,131	2.4
11,475,329,568	10.0	98.7	0	1,859,740	0	153,509,160	1.3
1,102,772,432	1.0	99.1	0	0	0	9,607,148	0.9
7,554,961,420	6.6	92.6	25,500,000	368,412,000	0	209,765,080	2.6
5,691,209	0.0	95.9	0	0	0	242,791	4.1
2,645,041,999	2.3	99.1	0	22,727,354	0	2,196,647	0.1
712,388,792	0.6	96.3	0	5,164,000	0	22,244,454	3.0
13,712,603,033	11.9	98.4	0	33,249,790	0	189,758,864	1.4
29,207,221,742	25.4	98.1	0	0	0	573,748,136	1.9
1,188,000,000	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0
363,918,016	0.3	77.8	0	99,051,509	0	5,043,475	1.1
9,584,041,184	8.3	99.9	0	0	0	11,844,406	0.1
382,500,733	0.3	100.0	0	0	0	0	0.0
2,484,030,403	2.2	100.0	0	0	0	407,597	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
5,359,350	0.0	90.9	0	0	0	538,650	9.1
8,159,768,685	7.1	98.3	0	0	0	144,368,315	1.7
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
115,202,350,295	100.0	98.1	25,500,000	530,464,393	0	1,697,916,812	1.4

# 歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		30 年 度		29 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報 酬		344,702,936	340,351,369	334,147,000	329,900,393
2 給 料		8,254,963,392	8,230,652,982	8,219,108,709	8,204,878,751
3 職 員 手 当 等		6,788,089,353	6,740,797,853	6,682,734,765	6,643,073,433
4 共 済 費		3,055,336,017	3,036,047,185	2,999,972,797	2,985,440,843
5 災 害 補 償 費		285,546	265,546	12,121,628	10,066,971
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	944,800	945,000	944,800
7 賃 金		2,251,631,395	2,166,038,316	2,261,095,427	2,176,927,120
8 報 償 費		519,365,000	500,962,626	538,261,833	517,799,516
9 旅 費		88,308,710	81,339,418	90,896,252	83,826,336
10 交 際 費		2,605,000	1,631,299	2,725,000	2,039,138
11 需 用 費		4,461,726,351	4,333,754,348	4,318,126,833	4,192,829,423
12 役 務 費		1,215,405,118	1,185,935,987	1,107,920,593	1,083,029,013
13 委 託 料		11,630,698,468	11,475,329,568	11,225,936,088	11,055,955,487
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,112,379,580	1,102,772,432	1,165,228,483	1,152,947,866
15 工 事 請 負 費		8,158,638,500	7,554,961,420	12,095,258,560	10,713,694,620
16 原 材 料 費		5,934,000	5,691,209	5,201,569	4,910,863
17 公 有 財 産 購 入 費		2,669,966,000	2,645,041,999	76,786,000	76,293,013
18 備 品 購 入 費		739,797,246	712,388,792	548,686,902	533,838,327
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		13,935,611,687	13,712,603,033	14,707,514,824	14,452,971,509
20 扶 助 費		29,780,969,878	29,207,221,742	28,880,334,333	28,507,257,108
21 貸 付 金		1,188,000,000	1,188,000,000	1,185,000,000	1,185,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		468,013,000	363,918,016	85,700,510	77,977,797
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		9,595,885,590	9,584,041,184	9,866,651,574	9,856,949,726
24 投 資 及 び 出 資 金		382,500,733	382,500,733	393,497,000	392,895,136
25 積 立 金		2,484,438,000	2,484,030,403	1,418,726,000	1,418,696,299
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		5,898,000	5,359,350	6,533,000	6,154,700
28 繰 出 金		8,304,137,000	8,159,768,685	8,189,890,000	8,012,873,466
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		117,456,231,500	115,202,350,295	116,429,000,680	113,679,171,654

# 年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		30年度	29年度	30年度	29年度
円	円	%	%	%	%	%
10,555,936	10,450,976	103.2	0.3	0.3	98.7	98.7
35,854,683	25,774,231	100.3	7.1	7.2	99.7	99.8
105,354,588	97,724,420	101.5	5.9	5.8	99.3	99.4
55,363,220	50,606,342	101.7	2.6	2.6	99.4	99.5
△11,836,082	△9,801,425	2.6	0.0	0.0	93.0	83.0
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
△9,464,032	△10,888,804	99.5	1.9	1.9	96.2	96.3
△18,896,833	△16,836,890	96.7	0.4	0.5	96.5	96.2
△2,587,542	△2,486,918	97.0	0.1	0.1	92.1	92.2
△120,000	△407,839	80.0	0.0	0.0	62.6	74.8
143,599,518	140,924,925	103.4	3.8	3.7	97.1	97.1
107,484,525	102,906,974	109.5	1.0	1.0	97.6	97.8
404,762,380	419,374,081	103.8	10.0	9.7	98.7	98.5
△52,848,903	△50,175,434	95.6	1.0	1.0	99.1	98.9
△3,936,620,060	△3,158,733,200	70.5	6.6	9.4	92.6	88.6
732,431	780,346	115.9	0.0	0.0	95.9	94.4
2,593,180,000	2,568,748,986	3,467.0	2.3	0.1	99.1	99.4
191,110,344	178,550,465	133.4	0.6	0.5	96.3	97.3
△771,903,137	△740,368,476	94.9	11.9	12.7	98.4	98.3
900,635,545	699,964,634	102.5	25.4	25.1	98.1	98.7
3,000,000	3,000,000	100.3	1.0	1.0	100.0	100.0
382,312,490	285,940,219	466.7	0.3	0.1	77.8	91.0
△270,765,984	△272,908,542	97.2	8.3	8.7	99.9	99.9
△10,996,267	△10,394,403	97.4	0.3	0.3	100.0	99.8
1,065,712,000	1,065,334,104	175.1	2.2	1.2	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
△635,000	△795,350	87.1	0.0	0.0	90.9	94.2
114,247,000	146,895,219	101.8	7.1	7.0	98.3	97.8
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
1,027,230,820	1,523,178,641	101.3	100.0	100.0	98.1	97.6

# 継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 30 年度 継続費 予算現額		
				予算計上額	前 年 度 通 越 額	計
10 教育費	1 教育総務費	光明寺公園 球技場メイン スタンド屋根 改修事業	円 163,080,000	円 45,900,000	円 —	円 45,900,000
計			163,080,000	45,900,000	—	45,900,000

# 繰越調書

支出済額	残 額	翌 年 度 通 越 額	左 の 財 源			
			繰越金	特 定 財 源		
				国・県支出金	市 債	そ の 他
円	円	円	円	円	円	円
20,400,000	25,500,000	25,500,000	13,100,000	0	12,400,000	0
20,400,000	25,500,000	25,500,000	13,100,000	0	12,400,000	0

# 繰 越 明 許 費

( 一般会計 )

款	項	事 業 名
2 総務費	1 総務管理費	FM放送連携事業 ・事業用備品購入費
6 農林水産業費	1 農業費	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金
8 土木費	3 水路費	緊急冠水対策事業 ・用排水路護岸工事請負費
		土地改良事業補助事業(西成土地改良区) ・土地改良事業補助金
	4 都市計画費	EU国際都市間協力プロジェクト業務委託料
		今伊勢北方線道路改築事業 ・公共街路用地購入費 ・公共街路物件移転補償金
10 教育費	2 小学校費	ブロック塀等安全対策事業 ・各校プール改良工事請負費 ・各校宮繕工事請負費
		校舎等大規模改造工事請負費
	3 中学校費	ブロック塀等安全対策事業 ・各校プール改良工事請負費 ・各校宮繕工事請負費
		校舎等大規模改造工事請負費
計		

# 繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
5,164,000	5,164,000	0	放送ネットワーク整備支援事業費 補助金(国) 2,581,000	2,583,000
3,725,000	3,725,000	0	被災農業者向け経営体育成支援 事業補助金(県) 3,725,000	0
22,000,000	22,000,000	0	防災・安全交付金(国) 10,000,000 緊急冠水対策事業(水路債) 12,000,000	0
29,524,790	29,524,790	0		29,524,790
5,724,000	1,859,740	0		1,859,740
22,727,354	22,727,354	0	防災・安全交付金(国) 39,633,000 合併特例事業(合併特例債) 78,000,000	4,145,863
330,151,509	99,051,509			
12,890,000	12,890,000	0	ブロック塀・冷房設備対応臨時 特例交付金(国) 29,447,000 小学校プール改良事業(教育債) 1,600,000 合併特例事業(合併特例債) 10,200,000	77,145,000
105,502,000	105,502,000			
105,500,000	105,500,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 22,031,000 合併特例事業(合併特例債) 83,200,000	269,000
64,300,000	64,300,000	0	ブロック塀・冷房設備対応臨時 特例交付金(国) 3,433,000 中学校プール改良事業(教育債) 3,300,000 合併特例事業(合併特例債) 58,900,000	2,687,000
4,020,000	4,020,000			
54,200,000	54,200,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 12,816,000 合併特例事業(合併特例債) 41,300,000	84,000
765,428,653	530,464,393	0		412,166,000 118,298,393

# 他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		平成 30	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,355,705,039	% 22.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	937,540,950	6.3
	介 護 保 険 事 業	3,819,312,546	25.7
	公 共 駐 車 場 事 業	47,210,150	0.3
	計	8,159,768,685	54.8
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業	1,475,617,528	9.9
	木 曾 川 市 民 病 院	256,703,523	1.7
	水 道 事 業	11,124,912	0.1



# 目的別明細表

年	度	平成 29 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
総 務 費 等	3,355,705,039	3,354,284,306	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 等 広 域 連 合 納 付 金	937,540,950	918,793,655	102.0
介 護 給 付 費 等	3,819,312,546	3,693,598,040	103.4
公 共 駐 車 場 費	47,210,150	46,197,465	102.2
	8,159,768,685	8,012,873,466	101.8
病 院 事 業 負 担 金	1,228,587,981	1,207,591,262	101.7
.....	.....	.....	.....
企 業 債 元 金 償 還 金	247,029,547	272,050,336	90.8
病 院 事 業 負 担 金	222,099,252	216,473,924	102.6
.....	.....	.....	.....
企 業 債 元 金 償 還 金	34,604,271	29,456,208	117.5
地 下 水 調 査 費 負 担 金	1,156,912	1,309,741	88.3
.....	.....	.....	.....
児 童 手 当 負 担 金	9,968,000	9,830,000	101.4

(一般会計)

会 計 名			平成 30	
			繰 出 金	構 成 比
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,836,035,551	32.5
		特 定 区 域	140,833,871	0.9
	計		6,720,315,385	45.2
	合 計		14,880,084,070	100.0

年 度		平成 29 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,052,364,034	959,870,693	109.6
水質指導費負担金	30,560,890	25,849,118	118.2
臨時財政特例債等利子負担金	71,642,518	76,945,365	93.1
分流式下水道負担金	1,640,409,101	1,662,282,293	98.7
児童手当負担金	6,605,000	7,362,000	89.7
第3期計画補助金(資本費分)	1,651,953,275	1,684,249,959	98.1
公共下水道事業費	71,690,000	99,100,000	72.3
流域下水道事業費	49,483,952	46,346,641	106.8
臨時財政特例債等元金償還金	261,326,781	247,448,495	105.6
水質指導費負担金	4,805,967	4,789,359	100.3
分流式下水道負担金	135,347,904	132,621,815	102.1
児童手当負担金	680,000	240,000	283.3
	6,720,315,385	6,683,817,209	100.5
	14,880,084,070	14,696,690,675	101.2

# 市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分 科目別		平			成		30		
		予算現額(A)	調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額		
			金額	構成比	金額	構成比			
		円	円	%	円	%	円		
市	普通	現年度分	市民税	23,660,000,000	23,951,617,641	46.3	23,759,717,222	47.2	1,404,472
		固定資産税	19,242,000,000	19,543,367,700	37.8	19,411,905,059	38.5	0	
		軽自動車税	740,000,000	761,520,600	1.5	747,729,250	1.5	14,900	
		市たばこ税	2,030,000,000	2,127,916,734	4.1	2,127,916,734	4.2	0	
		入湯税	247,000	302,100	0.0	302,100	0.0	0	
		計	45,672,247,000	46,384,724,775	89.6	46,047,570,365	91.4	1,419,372	
	過年度分	市民税	105,000,000	132,208,247	0.3	108,567,060	0.2	93,006	
	固定資産税	8,001,000	13,047,100	0.0	11,160,900	0.0	0		
	軽自動車税	1,000	84,400	0.0	26,800	0.0	0		
	市たばこ税	1,000	395	0.0	395	0.0	0		
	入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	計	113,004,000	145,340,142	0.3	119,755,155	0.2	93,006		
	滞納繰越分	市民税	232,791,000	767,109,511	1.5	248,115,348	0.5	73,983,470	
		固定資産税	169,000,000	559,070,436	1.1	160,455,768	0.3	34,941,888	
		軽自動車税	11,000,000	40,465,325	0.1	11,623,368	0.0	4,002,498	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計(a)	46,198,044,000	47,896,710,189	92.5	46,587,520,004	92.5	114,440,234		
	税目	現年度分	事業所税	890,000,000	922,464,700	1.8	922,464,700	1.8	0
			都市計画税	2,800,000,000	2,861,925,300	5.5	2,843,531,170	5.6	0
計			3,690,000,000	3,784,390,000	7.3	3,765,995,870	7.5	0	
過年度分		事業所税	1,000	624,800	0.0	624,800	0.0	0	
		都市計画税	1,000	1,160,600	0.0	740,600	0.0	0	
		計	2,000	1,785,400	0.0	1,365,400	0.0	0	
滞納繰越分		事業所税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		都市計画税	24,950,000	81,188,156	0.2	23,300,270	0.0	5,087,770	
		計	24,951,000	81,188,156	0.2	23,300,270	0.0	5,087,770	
		計(b)	3,714,953,000	3,867,363,556	7.5	3,790,661,540	7.5	5,087,770	
合計(a)+(b)		49,912,997,000	51,764,073,745	100.0	50,378,181,544	100.0	119,528,004		
市税総額	調定別内訳	現年度分	49,362,247,000	50,169,114,775	96.9	49,813,566,235	98.9	1,419,372	
		過年度分	113,006,000	147,125,542	0.3	121,120,555	0.2	93,006	
		滞納繰越分	437,744,000	1,447,833,428	2.8	443,494,754	0.9	118,015,626	
	税目別内訳	市民税	23,997,791,000	24,850,935,399	48.0	24,116,399,630	47.9	75,480,948	
		固定資産税	19,419,001,000	20,115,485,236	38.9	19,583,521,727	38.9	34,941,888	
		軽自動車税	751,001,000	802,070,325	1.5	759,379,418	1.5	4,017,398	
		市たばこ税	2,030,002,000	2,127,917,129	4.1	2,127,917,129	4.2	0	
		入湯税	249,000	302,100	0.0	302,100	0.0	0	
事業所税	890,002,000	923,089,500	1.8	923,089,500	1.8	0			
都市計画税	2,824,951,000	2,944,274,056	5.7	2,867,572,040	5.7	5,087,770			

# 年 度 比 較 表

年 度					平成 29 年 度					収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
190,832,375	15.1	336,428	100.4	99.2	45.5	46.6	14.1	100.8	99.1	102.1
131,590,541	10.4	127,900	100.9	99.3	37.9	38.8	10.1	100.7	99.2	100.1
13,783,650	1.1	7,200	101.0	98.2	1.4	1.4	1.0	101.3	97.9	105.5
0	0.0	0	104.8	100.0	4.3	4.4	0.0	100.3	100.0	96.5
0	0.0	0	122.3	100.0	0.0	0.0	0.0	136.8	100.0	89.4
336,206,566	26.5	471,528	100.8	99.3	89.0	91.1	25.2	100.7	99.2	101.0
23,548,181	1.9	0	103.4	82.1	0.3	0.3	1.2	129.1	89.2	76.4
1,886,200	0.1	0	139.5	85.5	0.0	0.0	0.6	276.7	50.4	134.4
57,600	0.0	0	2,680.0	31.8	0.0	0.0	0.0	4,350.0	91.6	61.6
0	0.0	0	39.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
25,491,981	2.0	0	106.0	82.4	0.3	0.3	1.7	133.1	85.6	79.6
445,036,606	35.1	25,913	106.6	32.3	1.8	0.6	37.8	95.9	33.3	79.1
363,673,780	28.7	1,000	94.9	28.7	1.3	0.4	27.9	94.7	33.0	71.5
24,839,459	2.0	0	105.7	28.7	0.1	0.0	1.8	123.1	29.4	94.5
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
833,549,845	65.8	26,913	101.8	30.7	3.2	1.1	67.4	95.8	33.1	76.4
1,195,248,392	94.3	498,441	100.8	97.3	92.6	92.5	94.4	100.8	96.9	100.7
0	0.0	0	103.6	100.0	1.7	1.7	0.0	101.7	100.0	108.0
18,394,130	1.5	0	101.6	99.4	5.5	5.7	1.4	101.0	99.3	100.2
18,394,130	1.5	0	102.1	99.5	7.2	7.4	1.4	101.1	99.4	102.0
0	0.0	0	62,480.0	100.0	0.0	0.0	0.0	58,130.0	100.0	107.5
420,000	0.0	0	74,060.0	63.8	0.0	0.0	0.1	105,744.5	35.4	70.0
420,000	0.0	0	68,270.0	76.5	0.0	0.0	0.1	81,937.3	45.9	83.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
52,800,116	4.2	0	93.4	28.7	0.2	0.1	4.1	99.7	33.0	70.8
52,800,116	4.2	0	93.4	28.7	0.2	0.1	4.1	97.6	33.0	70.8
71,614,246	5.7	0	102.0	98.0	7.4	7.5	5.6	101.1	97.7	101.7
1,266,862,638	100.0	498,441	100.9	97.3	100.0	100.0	100.0	100.8	96.9	100.8
354,600,696	28.0	471,528	100.9	99.3	96.2	98.5	26.6	100.8	99.2	101.1
25,911,981	2.0	0	107.2	82.3	0.3	0.3	1.9	134.5	84.8	79.7
886,349,961	70.0	26,913	101.3	30.6	3.4	1.2	71.5	95.9	33.1	76.1
659,417,162	52.1	362,341	100.5	97.0	47.6	47.5	53.0	100.8	96.5	101.6
497,150,521	39.2	128,900	100.8	97.4	39.2	39.2	38.6	100.7	97.0	99.8
38,680,709	3.1	7,200	101.1	94.7	1.5	1.4	2.8	101.6	94.2	105.3
0	0.0	0	104.8	100.0	4.3	4.4	0.0	100.3	100.0	96.5
0	0.0	0	121.3	100.0	0.0	0.0	0.0	135.7	100.0	89.4
0	0.0	0	103.7	100.0	1.7	1.7	0.0	101.7	100.0	108.0
71,614,246	5.7	0	101.5	97.4	5.7	5.7	5.6	101.0	97.0	99.9

# 款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	192,553,514	828,358,792	22,600,000	0
3	民 生 費	153,342,101	19,689,494,572	57,700,000	0
4	衛 生 費	683,914,853	71,229,424	0	0
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	48,400	20,799,653	0	0
7	商 工 費	9,114,890	44,438,165	0	0
8	土 木 費	549,834,869	1,453,563,062	1,300,200,000	5,865,980
9	消 防 費	3,064,290	47,995,122	341,100,000	0
10	教 育 費	62,099,815	534,854,272	3,560,200,000	22,944,840
11	公 債 費	108,687,858	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	2,188,730,672	0	0
合	金 額	1,762,660,590	24,879,463,734	5,281,800,000	28,810,820
計	構 成 比	% 1.5	% 21.6	% 4.6	% 0.0

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、督促手数料を除いた額

注2:特定財源中の国・県支出金は、中国残留邦人等生活支援給付費・就労自立給付費負担金の一部、

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入(一部を除く)、

# 内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
702	702	0.0	595,720,720	0.8	595,721,422	0.0	100.0
90,725,913	1,134,238,219	3.1	6,182,197,713	7.8	7,316,435,932	15.5	84.5
2,214,323,555	22,114,860,228	60.8	22,768,295,660	28.9	44,883,155,888	49.3	50.7
306,799,856	1,061,944,133	2.9	6,125,489,836	7.8	7,187,433,969	14.8	85.2
92,599,130	92,599,130	0.3	79,809,881	0.1	172,409,011	53.7	46.3
568,822	21,416,875	0.1	170,893,842	0.2	192,310,717	11.1	88.9
1,128,768,145	1,182,321,200	3.2	1,077,017,730	1.4	2,259,338,930	52.3	47.7
170,247,848	3,479,711,759	9.6	5,793,214,975	7.4	9,272,926,734	37.5	62.5
128,299,221	520,458,633	1.4	3,707,684,062	4.7	4,228,142,695	12.3	87.7
264,622,362	4,444,721,289	12.2	8,235,640,202	10.5	12,680,361,491	35.1	64.9
2,892,000	111,579,858	0.3	8,969,348,983	11.4	9,080,928,841	1.2	98.8
47,114,680	2,235,845,352	6.1	15,097,339,313	19.2	17,333,184,665	12.9	87.1
4,446,962,234	36,399,697,378	100.0	78,802,652,917	100.0	115,202,350,295	31.6	68.4
%	%		%		%		
3.9	31.6		68.4		100.0		

学校施設環境改善交付金の一部、市町村権限移譲交付金を除いた額

寄附金(一部を除く)、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)、諸収入(一部を除く)

# 款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	441,455,519	114,121,891	555,577,410	3.0	20,252,867
2 総 務 費	3,901,122,188	524,433,776	4,425,555,964	24.1	2,182,718,390
3 民 生 費	4,265,738,716	1,028,088,430	5,293,827,146	28.9	5,131,159,662
4 衛 生 費	1,218,194,902	252,531,247	1,470,726,149	8.0	5,300,062,531
5 労 働 費	29,269,133	6,125,958	35,395,091	0.2	23,897,162
6 農 林 水 産 業 費	125,586,766	23,197,505	148,784,271	0.8	18,801,009
7 商 工 費	214,216,980	41,982,731	256,199,711	1.4	179,894,206
8 土 木 費	1,309,908,745	265,797,953	1,575,706,698	8.6	7,136,461,148
9 消 防 費	2,669,509,557	543,917,189	3,213,426,746	17.5	942,468,290
10 教 育 費	1,137,065,244	236,795,305	1,373,860,549	7.5	10,830,069,742
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	62,407
合 計	15,312,067,750	3,036,991,985	18,349,059,735	100.0	31,765,847,414
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費  間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				



# 別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
19,891,145	40,144,012	0.1	0	0.0	595,721,422	93.3	6.7	0.0
675,696,553	2,858,414,943	5.2	32,465,025	0.1	7,316,435,932	60.5	39.1	0.4
5,572,507,644	10,703,667,306	19.3	28,885,661,436	69.7	44,883,155,888	11.8	23.8	64.4
376,353,103	5,676,415,634	10.2	40,292,186	0.1	7,187,433,969	20.5	79.0	0.6
28,116,758	52,013,920	0.1	85,000,000	0.2	172,409,011	20.5	30.2	49.3
24,725,437	43,526,446	0.1	0	0.0	192,310,717	77.4	22.6	0.0
720,245,013	900,139,219	1.6	1,103,000,000	2.7	2,259,338,930	11.3	39.8	48.8
560,727,438	7,697,188,586	13.9	31,450	0.0	9,272,926,734	17.0	83.0	0.0
70,373,259	1,012,841,549	1.8	1,874,400	0.0	4,228,142,695	76.0	24.0	0.0
192,068,882	11,022,138,624	19.9	284,362,318	0.7	12,680,361,491	10.8	86.9	2.2
9,080,928,841	9,080,928,841	16.4	0	0.0	9,080,928,841	0.0	100.0	0.0
6,338,928,160	6,338,990,567	11.4	10,994,194,098	26.5	17,333,184,665	0.0	36.6	63.4
23,660,562,233	55,426,409,647	100.0	41,426,880,913	100.0	115,202,350,295	15.9	48.1	36.0
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費  その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

# 款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 対 比	平成 30 年度		平成 29 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	555,577,410	3.0	566,042,023	3.1	98.2	40,144,012	0.1	37,766,574	0.1
2 総 務 費	4,425,555,964	24.1	4,370,885,808	24.0	101.3	2,858,414,943	5.2	2,685,156,631	4.8
3 民 生 費	5,293,827,146	28.9	5,151,227,781	28.3	102.8	10,703,667,306	19.3	11,944,220,736	21.3
4 衛 生 費	1,470,726,149	8.0	1,508,952,206	8.3	97.5	5,676,415,634	10.2	8,463,521,397	15.1
5 労 働 費	35,395,091	0.2	40,374,307	0.2	87.7	52,013,920	0.1	46,882,301	0.1
6 農林水産業費	148,784,271	0.8	149,834,213	0.8	99.3	43,526,446	0.1	50,597,094	0.1
7 商 工 費	256,199,711	1.4	240,130,521	1.3	106.7	900,139,219	1.6	950,704,003	1.7
8 土 木 費	1,575,706,698	8.6	1,609,170,902	8.9	97.9	7,697,188,586	13.9	6,875,201,002	12.3
9 消 防 費	3,213,426,746	17.5	3,163,029,801	17.4	101.6	1,012,841,549	1.8	552,590,379	1.0
10 教 育 費	1,373,860,549	7.5	1,374,657,629	7.6	99.9	11,022,138,624	19.9	9,102,398,643	16.3
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	9,080,928,841	16.4	8,980,441,416	16.0
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,338,990,567	11.4	6,292,509,578	11.2
合 計	18,349,059,735	100.0	18,174,305,191	100.0	101.0	55,426,409,647	100.0	55,981,989,754	100.0

# 年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
106.3	0	0.0	0	0.0	—	93.3	93.7	6.7	6.3	0.0	0.0
106.5	32,465,025	0.1	34,372,593	0.1	94.5	60.5	61.6	39.1	37.9	0.4	0.5
89.6	28,885,661,436	69.7	28,165,535,556	71.3	102.6	11.8	11.4	23.8	26.4	64.4	62.2
67.1	40,292,186	0.1	36,159,219	0.1	111.4	20.5	15.1	79.0	84.6	0.6	0.4
110.9	85,000,000	0.2	87,000,000	0.2	97.7	20.5	23.2	30.2	26.9	49.3	49.9
86.0	0	0.0	0	0.0	—	77.4	74.8	22.6	25.2	0.0	0.0
94.7	1,103,000,000	2.7	1,098,000,000	2.8	100.5	11.3	10.5	39.8	41.5	48.8	48.0
112.0	31,450	0.0	4,600	0.0	683.7	17.0	19.0	83.0	81.0	0.0	0.0
183.3	1,874,400	0.0	2,871,200	0.0	65.3	76.0	85.1	24.0	14.9	0.0	0.1
121.1	284,362,318	0.7	308,598,851	0.8	92.1	10.8	12.7	86.9	84.4	2.2	2.9
101.1	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
100.7	10,994,194,098	26.5	9,790,334,690	24.8	112.3	0.0	0.0	36.6	39.1	63.4	60.9
99.0	41,426,880,913	100.0	39,522,876,709	100.0	104.8	15.9	16.0	48.1	49.2	36.0	34.8

# 競 輪 事 業 歳 入

(特別会計)

歳		入	
財 源 別		金 額 (A)	構 成 比
		円	%
事 業 収 入	競 輪 場 使 用 料	154,689,850	30.3
	諸 雑 入	245,774	0.0
	収 入	226,964	0.0
	・ 拾 得 物 時 効 取 得 金	226,964	0.0
	・ 電 話 使 用 料	18,810	0.0
計		154,935,624	30.4
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入	3,988,347	0.8
	繰 越 金	105,527,403	20.7
	雑 入 ( 駐 車 場 使 用 料 等 )	1,603,343	0.3
	計	111,119,093	21.8
競 輪 事 業 基 金 繰 入 金		244,165,450	47.9
合 計		510,220,167	100.0

注:本事業会計は、平成30年度をもって廃止され、歳入歳出差引残額25,086,751円は、翌年度

# 歳 出 分 析 表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経 費 別			金 額 (B)	構成比	
事業 費 用	総務 管 理 費	人 件 費	44,143,683	9.1	円
		駐 車 場 借 地 謝 礼 等 費 報 償	19,631,820	4.0	
		施 設 修 繕 料 等 費 需 用	10,121,285	2.1	
		火 災 保 険 料 等 費 役 務	2,519,471	0.5	
		Next-VIS利用料等 使用料及び賃借料	26,719,092	5.5	
		負担金、補助及び交付金	24,708	0.0	
		計	103,160,059	21.3	
	公 課 費	9,543,400	2.0		
	計	112,703,459	23.2	42,232,165	
	そ の 他 の 費 用	総務管理費	工 事 請 負 費	28,205,360	
積 立 金		59,147	0.0		
計		28,264,507	5.8	82,854,586	
一 般 会 計 繰 出 金			344,165,450	70.9	△ 100,000,000
合 計			485,133,416	100.0	25,086,751

一般会計の繰越金に編入される。

# 国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入		
財 源		金 額 ( A )	構 成 比	
事          業	保 險 税	現 年 度 分	7,163,948,243	20.0
		過 年 度 分	63,493,500	0.2
		滞 納 繰 越 分	611,111,859	1.7
		計	7,838,553,602	21.8
	使 用 料 及 び 手 数 料		27,650	0.0
	保 險 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	23,775,503,497	66.3
		保 險 者 努 力 支 援 分	127,048,000	0.4
		特 別 調 整 交 付 金 分	88,650,000	0.2
		県 繰 入 金	112,541,000	0.3
		特 定 健 診 等 負 担 金	125,170,000	0.3
計		24,228,912,497	67.5	
一 般 会 計 繰 入 金	法 定 分	1,274,674,320	3.6	
	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 ( 保 險 税 軽 減 分 )	690,900,926	1.9	
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	472,003,558	1.3	
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	81,745,290	0.2	
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	83,216,000	0.2	
	法 定 外	753,164,945	2.1	
計		3,355,705,039	9.4	
入	諸 収 入	延 滞 金	239,812,534	0.7
		そ の 他	102,488,173	0.3
		計	342,300,707	1.0
療 養 給 付 費 交 付 金		110,487,116	0.3	
合 計		35,875,986,611	100.0	

# 歳入歳出分析表

歳 出				差 引 残 額		
経 費 別		金 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )		
		円	%	円		
事	総務費	人 件 費	305,440,130	0.8		
		物 件 費	178,475,934	0.5		
		計	483,916,064	1.3		
	保 險 給 付 費	療 養 諸 費	21,179,381,157	57.8		
		高 額 療 養 費	2,663,852,643	7.3		
		出 産 育 児 一 時 金	122,676,106	0.3		
		葬 祭 費	23,400,000	0.1		
		計	23,989,309,906	65.4		
	業 費	国民健康保険事業費納付金	医 療 給 付 費 分	7,192,876,724		19.6
			後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,352,556,632		6.4
		介 護 納 付 金 分	874,625,969	2.4		
		計	10,420,059,325	28.4		
用	保 健 事 業 費	特 定 健 康 審 査 等 事 業 費	386,785,835	1.1		
		保 險 事 業 費	23,490,510	0.1		
		計	410,276,345	1.1		
	諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	609,263,787	1.7		
		前 年 度 繰 上 充 用 金	750,327,299	2.0		
合 計		36,663,152,726	100.0	△ 787,166,115		

# 国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比	
			平成 30 年度	平成 29 年度		
事 業 収 入	事 業 税	現・過年度分	7,227,441,743 円	7,287,238,405 円	99.2 %	
		滞納繰越分	611,111,859	746,852,419	81.8	
		計	7,838,553,602	8,034,090,824	97.6	
	業	国・県支出金	24,228,912,497	10,778,020,091	224.8	
		一般会計繰入金	3,355,705,039	3,354,284,306	100.0	
	収	諸収入+使用料及び手数料	342,328,357	345,464,323	99.1	
		療養給付費交付金	110,487,116	368,918,124	29.9	
		前期高齢者交付金	—	9,968,704,981	—	
		共同事業交付金	—	9,571,977,277	—	
		計	35,875,986,611	42,421,459,926	84.6	
	支 出	事 業 費 用	総務費	483,916,064	494,558,279	97.8
			保険給付費	23,989,309,906	24,864,181,654	96.5
			国民健康保険事業費納付金	10,420,059,325	—	—
保健事業費			410,276,345	426,234,872	96.3	
償還金及び還付加算金			609,263,787	211,747,584	287.7	
前年度繰上充用金			750,327,299	1,057,021,062	71.0	
後期高齢者支援金等			—	4,997,205,029	—	
前期高齢者納付金等			—	18,471,253	—	
老人保健拠出金			—	94,887	—	
介護給付費納付金			—	1,930,806,837	—	
共同事業拠出金			—	9,171,465,768	—	
計			36,663,152,726	43,171,787,225	84.9	
事業収支差額			△ 787,166,115	△ 750,327,299		
事業未収金			1,972,802,480	2,342,349,508	84.2	
そ の 他	被保険者年間平均数		83,446 人	88,236 人	94.6	
	療養の給付件数		1,424,956 件	1,473,266 件	96.7	
	出産育児一時金給付件数		294	305	96.4	
	葬祭費給付件数		468	489	95.7	





# 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額 ( A )	構成比
			円	%
広域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 険 料	現年度分	3,549,207,544	77.0
		過年度分	11,051,900	0.2
		滞納繰越分	15,517,533	0.3
		計	3,575,776,977	77.5
	一般会計繰入金	保険基盤安定 繰入金	897,127,318	19.5
	諸収入	延滞金	934,500	0.0
	繰越金		89,495,850	1.9
計		4,563,334,645	99.0	
総 務 費 の 財 源	使用料及び手数料		400	0.0
	一般会計繰入金	事務費繰入金	40,413,632	0.9
	諸収入	徴収費補助金	404,000	0.0
	国庫補助金	システム改修費 補助金	3,473,000	0.1
	計		44,291,032	1.0
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 加 算 金	3,969,700	0.1
合 計		4,611,595,377	100.0	

# 歳入歳出分析表

歳		出		差引残額		
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
			円	%	円	
後	期	高	齢	者	医	療
広	域	連	合	納	付	金
			4,543,734,145	98.9	19,600,500	
総	務	費	44,291,032	1.0	0	
諸	支	出	金	償	還	金
				及	び	金
			3,969,700	0.1	0	
合	計		4,591,994,877	100.0	19,600,500	

# 後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			平成 30 年 度	平成 29 年 度			
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	3,560,259,444 円	3,554,625,750 円	100.2 %	
			滞納繰越分	15,517,533	15,335,562	101.2	
			計	3,575,776,977	3,569,961,312	100.2	
	納 付 金 の 財 源	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 繰 入 金	897,127,318	879,321,004	102.0	
			諸 収 入	延 滞 金	934,500	710,000	131.6
			繰 越 金	89,495,850	46,023,090	194.5	
			計	4,563,334,645	4,496,015,406	101.5	
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			4,543,734,145	4,406,519,556	103.1	
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額			19,600,500	89,495,850	21.9		
事 業 未 収 金			25,586,994	27,184,071	94.1		
その他	後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		52,380 人	50,344 人	104.0		



# 介 護 保 険 事 業

(特別会計)

歳		入					
財 源		別	金 額 ( A )	構 成 比			
事             業             出             金             支             払             基             金             金             入	保    險     料		円	%			
		現年度分	6,278,054,600	22.3			
		過年度分	5,162,800	0.0			
		滞納繰越分	26,146,455	0.1			
		計	6,309,363,855	22.4			
	国    庫    支    交    付    金	介護給付費負担金		現年度分	4,709,036,950	16.8	
		調整交付金		現年度分	1,000,107,000	3.6	
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	介護予防・日常生活支援総合事業		現年度分	198,741,800	0.7
			包括的支援事業・任意事業		現年度分	140,270,900	0.5
		介護保険事業費補助金		現年度分	4,050,000	0.0	
		保険者機能強化推進交付金		現年度分	56,970,000	0.2	
		計			6,109,176,650	21.7	
	支    交    払    基    金	介護給付費交付金		現年度分	6,900,594,000	24.5	
		地域支援事業交付金		現年度分	271,549,000	1.0	
計			7,172,143,000	25.5			
県    支    出    金	介護給付費負担金		現年度分	3,594,384,000	12.8		
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	介護予防・日常生活支援総合事業		現年度分	124,213,625	0.4	
		包括的支援事業・任意事業		現年度分	70,135,449	0.2	
		計			3,788,733,074	13.5	
繰    入    金	一般会計繰入金			3,819,312,546	13.6		
	諸収入 + 使用料及び手数料			24,950,502	0.1		
	計			27,223,679,627	96.8		
そ の 他 の 収 入	財産運用収入			550,250	0.0		
	繰越金			889,074,035	3.2		
	計			889,624,285	3.2		
合 計			28,113,303,912	100.0			

# 歳入歳出分析表

歳		出			差引残額		
経		費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)	
				円	%	円	
事	務	費	人件費	276,988,829	1.0		
			物件費	179,510,984	0.7		
			計	456,499,813	1.7		
業	保	険	介護サービス等諸費	23,100,613,483	84.5		
			介護予防サービス等諸費	553,833,709	2.0		
			審査支払手数料	14,220,891	0.1		
			高額介護サービス等費	578,156,924	2.1		
			高額医療合算介護サービス等費	45,515,900	0.2		
			特定入所者介護サービス等費	755,962,383	2.8		
			計	25,048,303,290	91.7		
			地域支援事業費	938,815,820	3.4		
用	諸	支	介護予防・日常生活支援総合事業費	938,815,820	3.4		
			包括的支援事業費・任意事業費	343,719,625	1.3		
			計	1,282,535,445	4.7		
用	諸	支	償還金及加算金	468,739,251	1.7		
			計	27,256,077,799	99.8		△ 32,398,172
その	他の	費用	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	68,015,000	0.2	821,609,285
合計				27,324,092,799	100.0	789,211,113	

# 介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		平成 30 年 度	平成 29 年 度	前年度対比	
			現・過年度分	滞納繰越分				
事業	事業	保 険 料	現・過年度分		6,283,217,400 円	6,037,365,284 円	104.1 %	
			滞納繰越分		26,146,455	27,274,588	95.9	
			計		6,309,363,855	6,064,639,872	104.0	
	業	国・県支出金	現年度分		9,897,909,724	9,705,848,705	102.0	
			過年度分		—	14,605,177	—	
			計		9,897,909,724	9,720,453,882	101.8	
	業	支払基金交付金	現年度分		7,172,143,000	7,181,109,000	99.9	
			過年度分		—	3,202,761	—	
			計		7,172,143,000	7,184,311,761	99.8	
	収入	繰入金	一般会計繰入金		3,819,312,546	3,693,598,040	103.4	
			諸収入＋使用料及び手数料		24,950,502	22,055,046	113.1	
		計			27,223,679,627	26,685,058,601	102.0	
		支出	総 務 費			456,499,813	455,421,990	100.2
			保 険 給 付 費			25,048,303,290	24,537,883,637	102.1
	地 域 支 援 事 業 費			1,282,535,445	827,208,615	155.0		
償還金及び還付加算金				468,739,251	160,288,131	292.4		
計				27,256,077,799	25,980,802,373	104.9		
事業収支差額				△ 32,398,172	704,256,228			
事業未収金				90,037,539	101,498,578	88.7		
その他	要介護(要支援)認定者年間平均数			16,201 人	15,751 人	102.9		
	介護サービス等件数			239,353 件	226,756 件	105.6		
	介護予防サービス等件数			43,804	53,125	82.5		
	高額介護サービス等件数			48,631	47,814	101.7		
	高額医療合算介護サービス等件数			1,461	2,837	51.5		
	特定入所者介護サービス等件数			22,337	22,119	101.0		



# 簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	水道料	円 4,108,537	% 100.0	事業 費用	物件費	円 4,108,537	% 100.0	円 0

# 公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	駐車場 使用料	円 111,748,909	% 70.3	事業 費用	物件費	円 56,077,207	% 35.3	円 50,360,102
					公課費	5,311,600	3.3	
					計	61,388,807	38.6	
そ の 他 の 収 入	一般会計 繰入金	47,210,150	29.7	そ の 他 の 費 用	公債費	97,570,252	61.4	△ 50,360,102
合 計		158,959,059	100.0	合 計		158,959,059	100.0	0